

【厚生労働省】

- 医療施設ブロック塀改修等施設整備事業
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 骨髄移植対策事業
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 水道施設等整備事業
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 労災保険給付業務
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 失業等給付関係業務
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 人材開発支援助成金事業
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業
(補助金・給付金事業型:単独型)
- 児童保護費等負担金事業
(補助金・給付金事業型:単独型)

- **自殺防止対策事業(SNS 相談)**
(補助金・給付金事業型:単独型)
- **戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務**
(補助金・給付金事業型:単独型)
- **特別児童扶養手当給付事業**
(補助金・給付金事業型:単独型)
- **全国健康福祉祭事業**
(補助金・給付金事業型:単独型)
- **国保保険者標準事務処理システム事業**
(補助金・給付金事業型:単独型)
- **医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **未払賃金立替払事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **65 歳超雇用推進助成金関係業務**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)

- **職業転換訓練費負担金事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **中小企業退職金共済等事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **精神障害者医療保護入院費補助金事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **後期高齢者医療給付費等負担金事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **年金生活者支援給付金事業**
(補助金・給付金事業型:外部機関利用型)
- **薬剤師国家試験事業**
(受益者負担事業型:単独型)
- **国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業**
(その他事業型:単独型)
- **入国者に対する検疫業務**
(その他事業型:単独型)

- 労働保険適用徴収業務
（その他事業型：単独型）
- 労災特別介護援護事業
（その他事業型：単独型）
- 生活保護受給者等就労自立促進事業
（その他事業型：単独型）
- 新卒者等に対する就職支援事業
（その他事業型：単独型）
- 個別労働紛争対策の推進事業
（その他事業型：単独型）
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業
（その他事業型：単独型）
- 遺骨収集関連事業
（その他事業型：単独型）
- データヘルス分析関連サービス事業
（その他事業型：単独型）

- **公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業**
(その他事業型:単独型)
- **EBPM 推進検討事業**
(その他事業型:単独型)
- **ハローワークシステム運営費関係業務**
(その他事業型:外部機関利用型)
- **離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業**
(その他事業型:外部機関利用型)
- **中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業**
(その他事業型:外部機関利用型)
- **養育費等相談支援センター事業**
(その他事業型:外部機関利用型)
- **社会福祉施設職員等退職手当共済事業**
(その他事業型:外部機関利用型)
- **昭和館運営事業**
(その他事業型:外部機関利用型)

- 介護保険指導監督等職員等研修事業
（その他事業型：外部機関利用型）
- 医療保険における費用対効果評価事業
（その他事業型：外部機関利用型）
- ねんきん定期便事業
（その他事業型：外部機関利用型）
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業
（その他事業型：外部機関利用型）

(医療施設ブロック塀改修等施設整備事業)

【厚生労働省】医療施設ブロック塀改修等施設整備事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r04_jizenbunseki/I-1-1.pdf]

この事業は、病院が敷地内に保有する倒壊の危険性があるブロック塀の改修等に必要な経費を補助することにより、地震等の発生時における患者や周辺住民へ被害を防ぐことを目的とするものです。病院の開設者が行う倒壊の危険性があるブロック塀の改修等を行う事業に対し、都道府県が補助する事業において、その要する費用の1/3を負担しています。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 340万円(1,342万円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間接コスト 968万円(1,412万円)

(内訳)

人にかかるコスト 67万円(68万円)
 物にかかるコスト 897万円(1,339万円)
 庁舎等(減価償却費) 4万円(4万円)
 事業コスト -万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 284.9%(105.2%)

給付申請件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 1,384万円(47.0万円)

(参考)単位〈③〉給付申請件数 7件(30件)

基準額: 対象の長さ1m当たり基準単価86千円 (ただし30mを上限とする)

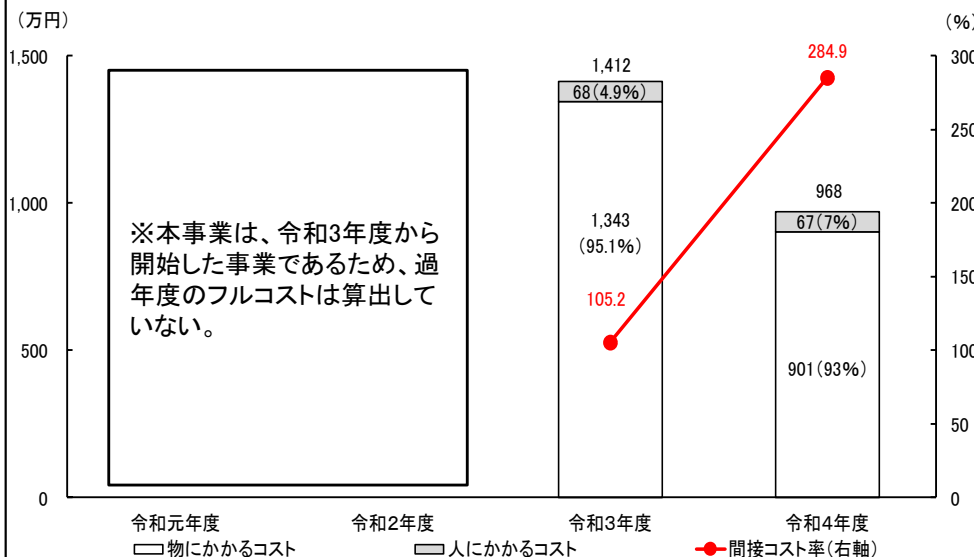
対象経費: ブロック塀の改修等に必要ないし工事費又は工事請負費

補助率: 対象経費に対して3分の1まで (事例紹介)



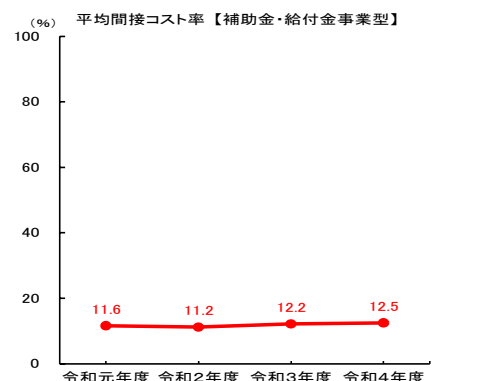
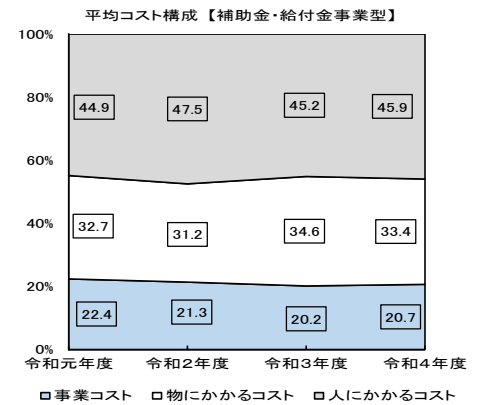
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	-	-	1,342	340
事業従事者数(人)	-	-	0.1	0.1
単位当たりコスト(円)	-	-	470,856	1,384,260
給付申請件数(件)	-	-	30	7

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・フルコストが減少した中、対象施設数が減少し、資源配分額が大幅に減少したことに伴い、間接コスト率が大幅に増加しました。
- ・なお、本事業は、都道府県が行う補助事業に対して、事業費の1/3を補助するものとなっており、間接コスト率が相対的に高くなっております。

(骨髓移植対策事業)

【厚生労働省】骨髄移植対策事業

1. 事業概要

骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 4.9億円(4.9億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 5,493万円(4,960万円)

(内訳)

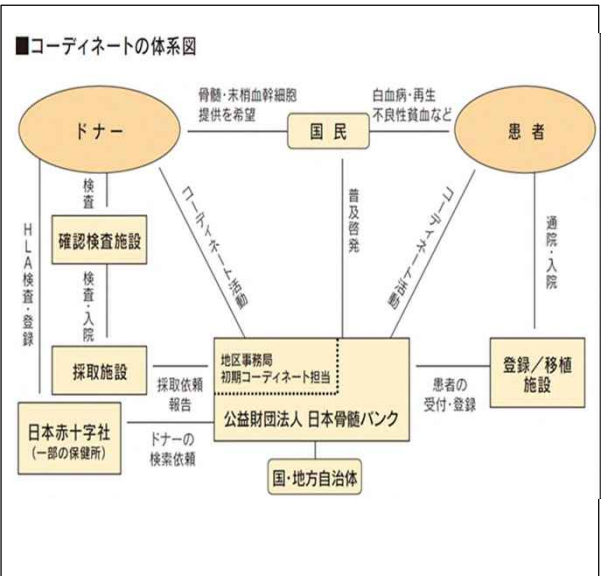
人にかかるコスト	1,084万円(1,097万円)
物にかかるコスト	4,346万円(3,782万円)
庁舎等(減価償却費)	62万円(80万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 11.1%(9.9%)

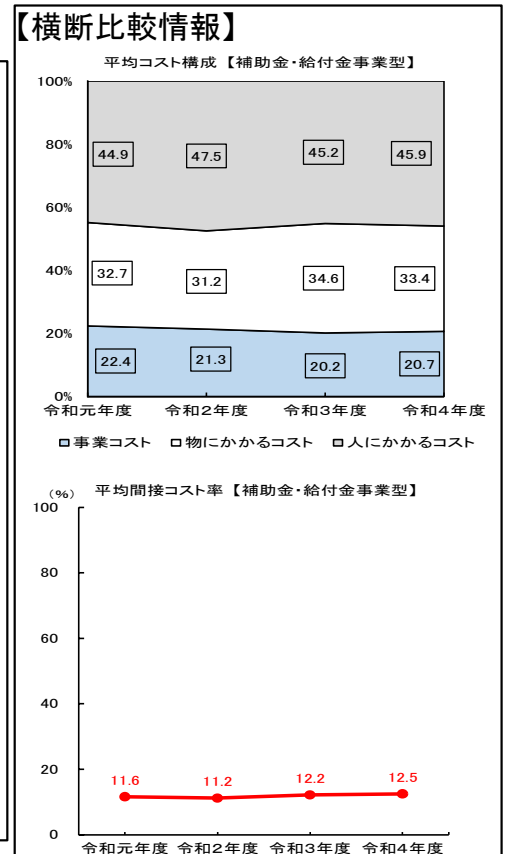
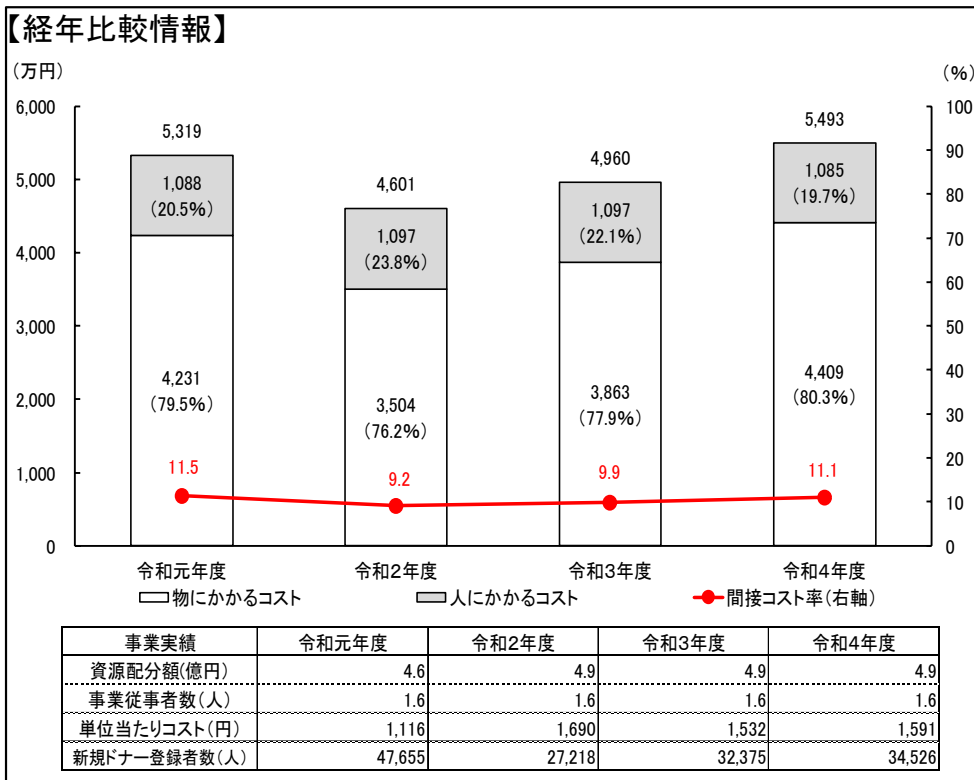
単位当たりコスト〈②÷③〉

新規ドナー登録者数1人当たりコスト: 1,591円(1,532円)

(参考)単位〈③〉: 新規ドナー登録者数 34,526人(32,375人)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、毎年度同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

(水道施設等整備事業)

【厚生労働省】水道施設等整備事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/yosan/01.html>]

水道施設等整備事業は、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善、また安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、水道事業又は水道用水供給事業を営む地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 538.2億円(497.5億円)
(): 前年度

フルコスト〈②〉: 間接コスト 2.0億円(1.8億円)

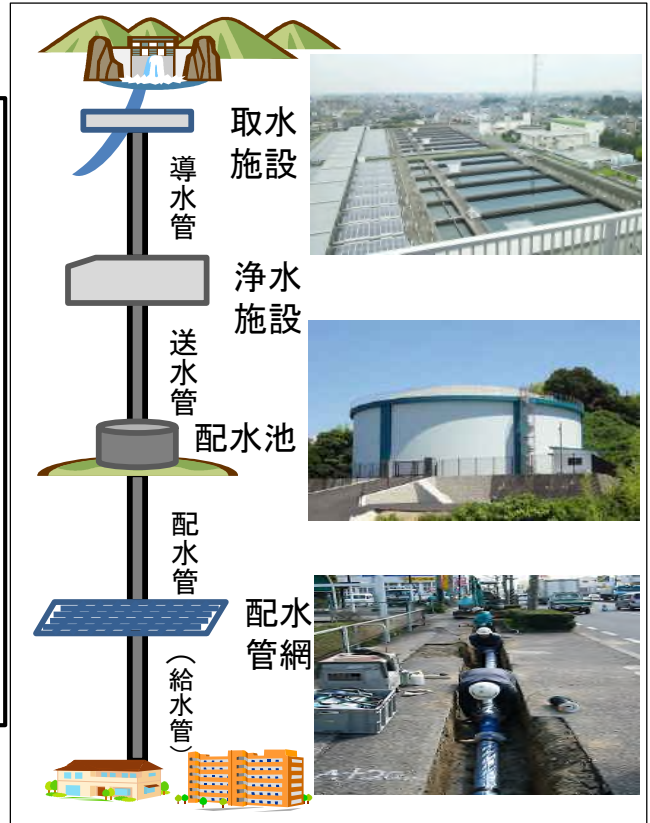
(内訳)

人にかかるコスト	0.3億円(0.3億円)
物にかかるコスト	1.5億円(1.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.0億円(0.0億円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.3%(0.3%)

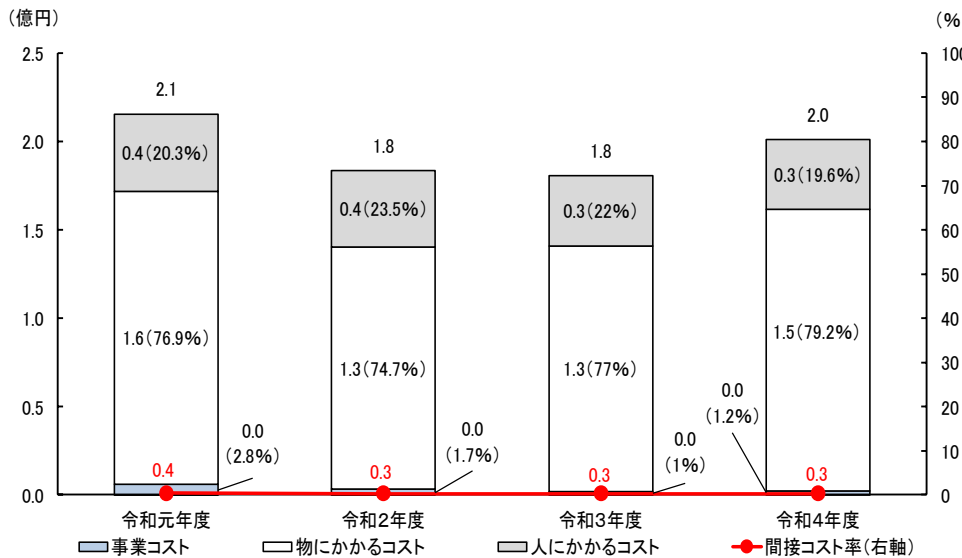
補助件数1件当たりコスト〈②÷③〉: 67.6万円(61.8万円)

(参考)単位〈③〉: 補助件数 297件(292件)



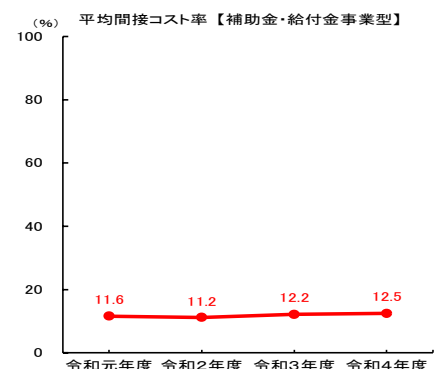
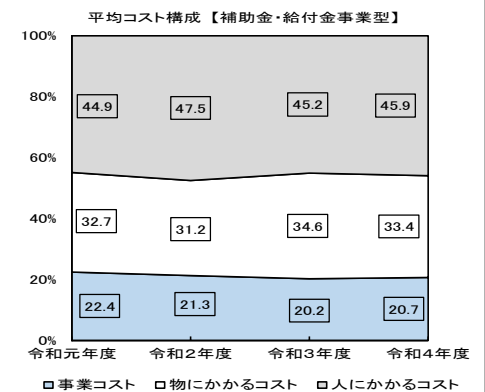
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	481.7	503.8	497.5	538.2
事業従事者数(人)	6.3	6.3	5.8	5.8
単位当たりコスト(円)	663,430	504,356	618,650	676,849
補助件数(件)	325	364	292	297

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、都道府県における指導監督費です。

(労災保険給付業務)

【厚生労働省】労災保険給付業務

1. 業務の概要 [概要HP: <https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/rousai/040325-12.html>]

労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 7,118.3億円(7,229.7億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 673.9億円(638.4億円)

(内訳)

人にかかるコスト	134.9億円(132.6億円)
物にかかるコスト	196.7億円(189.5億円)
庁舎等(減価償却費)	14.8億円(15.0億円)
事業コスト	327.3億円(301.1億円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 9.4%(8.8%)

保険給付1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 11,316円(11,203円)

(参考)単位〈③〉: 保険給付支払件数 5,955,383件(5,698,913件)

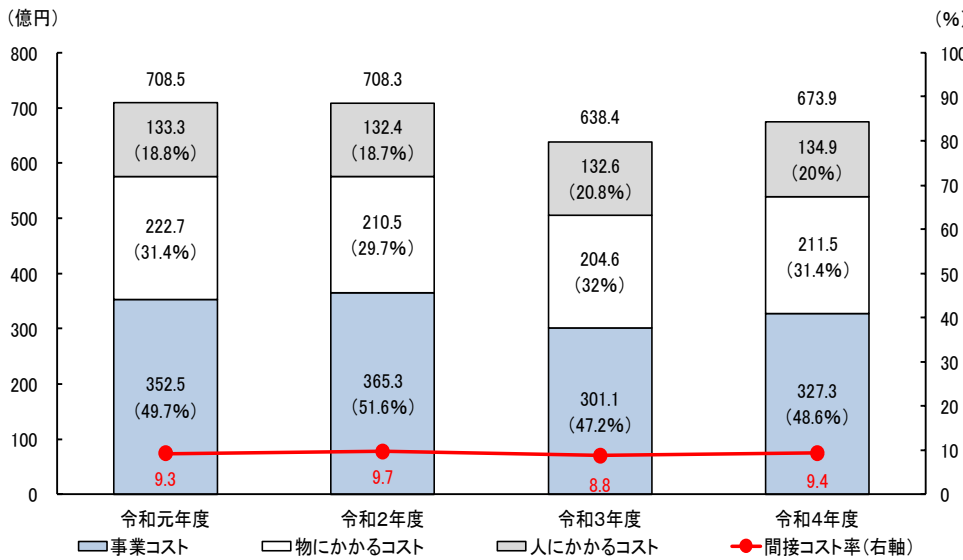
主な保有資産: 無形固定資産(労働基準行政システム) 66.7億円

労災保険給付の種類

療養(補償)等給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気がかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます(療養の給付)。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます(療養の費用の支給)。
休業(補償)等給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害(補償)等給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族(補償)等給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料等(葬祭給付)	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病(補償)等年金	療養開始後、一定期間を経過しても治癒(症状固定)せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護(補償)等給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等(一次健康診断)で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

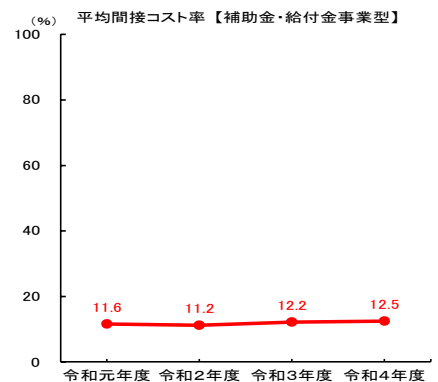
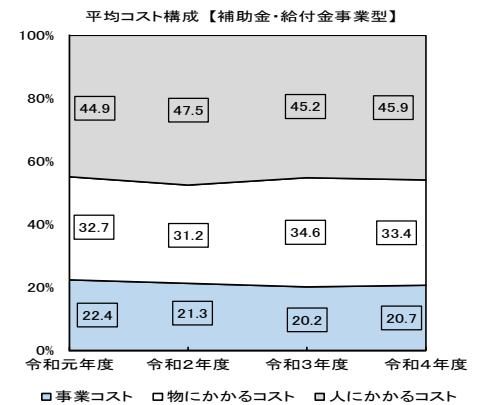
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分類(億円)	7,579.2	7,275.2	7,229.7	7,118.3
事業従事者数(人)	1,918.0	1,931.0	1,935.0	1,991.0
単位当たりコスト(円)	12,311	12,354	11,203	11,316
保険給付支払件数(件)	5,755,150	5,733,418	5,698,913	5,955,383

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業コストには、労働基準行政システムにかかる運用経費等を計上しており、当該運用経費は複数年度契約により支出しているため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・令和元年度から令和3年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

(失業等給付関係業務)

【厚生労働省】失業等給付関係業務

1. 業務の概要[概要HP:[ハローワークインターネットサービス - 雇用保険制度の概要 \(mhlw.go.jp\)](http://mhlw.go.jp)]

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者(被保険者)が失業した場合、労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544カ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 11,473.9億円(12,949.9億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 457.3億円(450.7億円)

(内訳)

人にかかるコスト	87.2億円(95.7億円)
物にかかるコスト	84.0億円(87.9億円)
庁舎等(減価償却費)	2.4億円(2.6億円)
事業コスト	283.6億円(264.4億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 3.9% (3.4%)

被 保 険 者 1 人 当 た り コ ス ト 〈 ② ÷ ③ 〉 : 1,022円(1,009円)

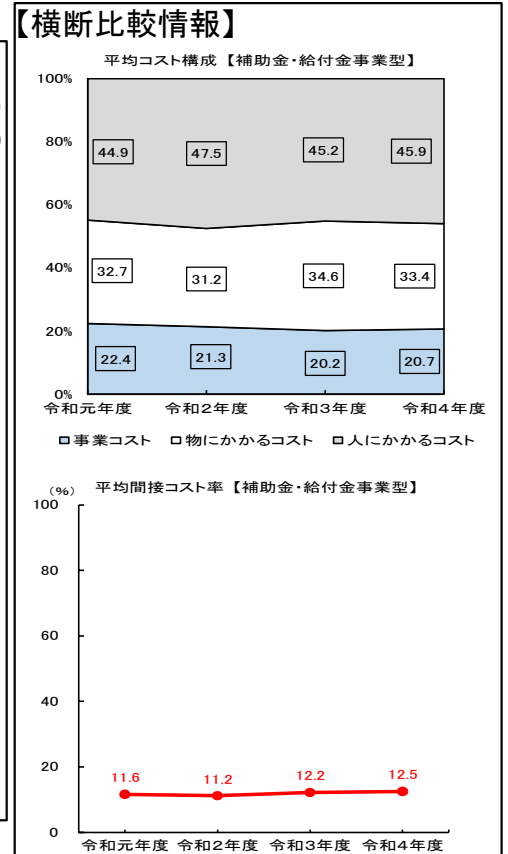
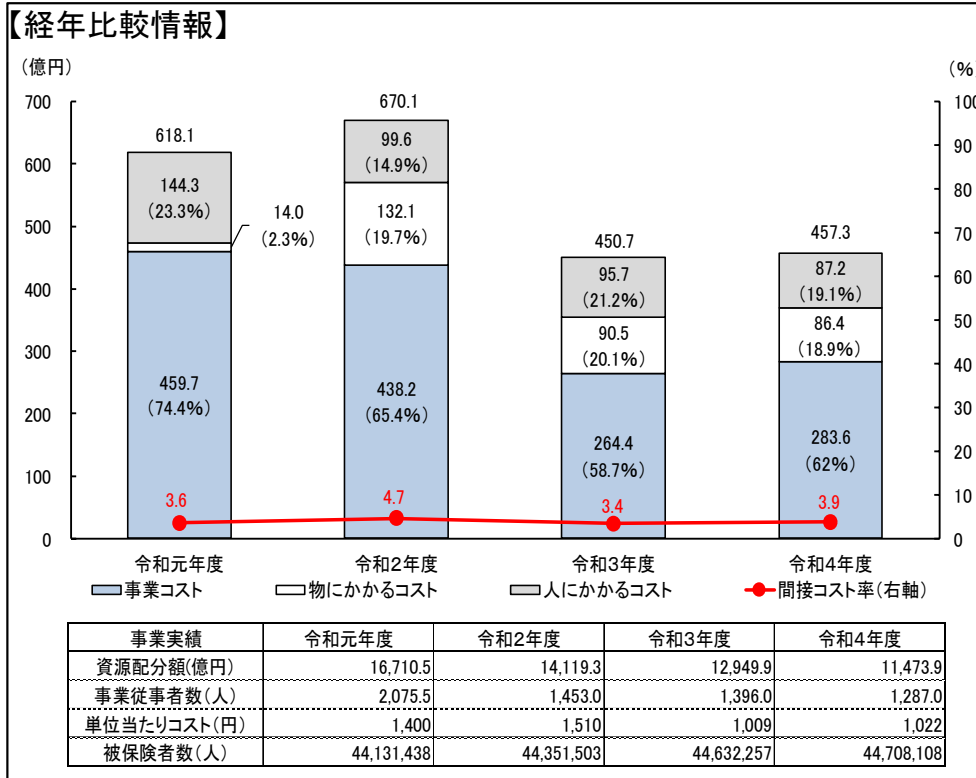
(参考)単位〈③〉:被保険者数 44,708,108人(44,632,257人)

主 な 保 有 資 産 : 無 形 固 定 資 産 (ハローワークシステム) 114.7億円

失業等給付の種類

求職者給付	一般求職者給付 下記以外の方に対して支給します
	高年齢求職者給付 65歳以上の方に対して支給します
	特例求職者給付 季節労働者の方に対して支給します
就職促進給付	日雇求職者給付 日雇労働者の方に対して支給します
	労働者(被保険者)が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します
教育訓練給付	労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します
雇用継続給付	高年齢雇用継続給付 60歳から賃金が低下した場合に支給します
	介護休業給付 家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します
	労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、失業等給付関係業務に係るハローワークシステムにかかる運用経費等です。
- ・令和2年度から令和3年度にかけての事業コストの減少については、失業等給付の追加給付の業務効率化によるものです。

(人材開発支援助成金事業)

【厚生労働省】人材開発支援助成金事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html]

人材開発支援助成金事業は、事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

2. フルコストの内容

【助成対象(申請者)：雇用保険適用事業主 対象労働者：雇用保険被保険者】

支給対象となる訓練等		
① 人材育成支援コース	人材育成訓練	10時間以上のOFF-JTによる訓練
	認定実習併用職業訓練	新卒者等のために実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
	有期実習型訓練	有期契約労働者等の正社員転換を目的として実施するOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
② 教育訓練休暇等付与コース	有給教育訓練休暇制度(3年間で5日以上)を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成	
③ 人への投資促進コース	高度デジタル人材訓練	高度デジタル人材の育成のための訓練や大学院での訓練
	成長分野等人材訓練	
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	IT分野未経験者の即戦力化のためのOJTとOFF-JTを組み合わせた訓練
	定額制訓練	サブスクリプション型の研修サービスによる訓練
	自発的職業能力開発訓練	労働者が自発的に受講した訓練(訓練費用を負担する事業主に対する助成)
	長期教育訓練休暇制度	長期教育訓練休暇制度や教育訓練短時間勤務等制度を導入し、労働者がその休暇を取得して訓練を受けた場合に助成
④ 事業展開等リスクリング支援コース	事業展開やDX・GXに伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるための訓練	

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 151.8億円(190.9億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 22.3億円(20.7億円)
(内訳)

人にかかるコスト	2.8億円(3.2億円)
物にかかるコスト	3.9億円(3.9億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.1億円)
事業コスト	15.4億円(13.4億円)

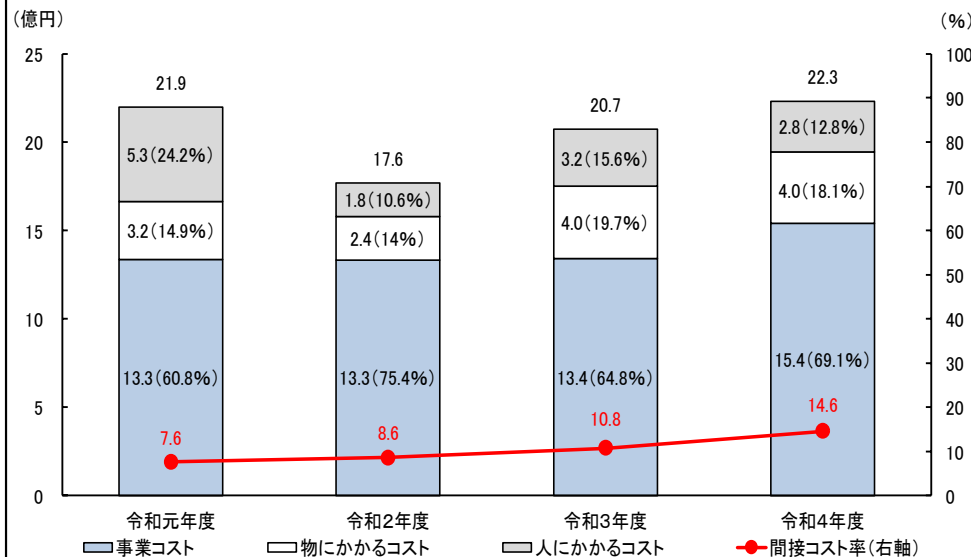
間接コスト率〈②÷①〉: 14.6%(10.8%)

支給決定1件当たりコスト〈②÷③〉: 82,790円(66,541円)

(参考)単位〈③〉: 支給決定件数 26,943件(31,137件)

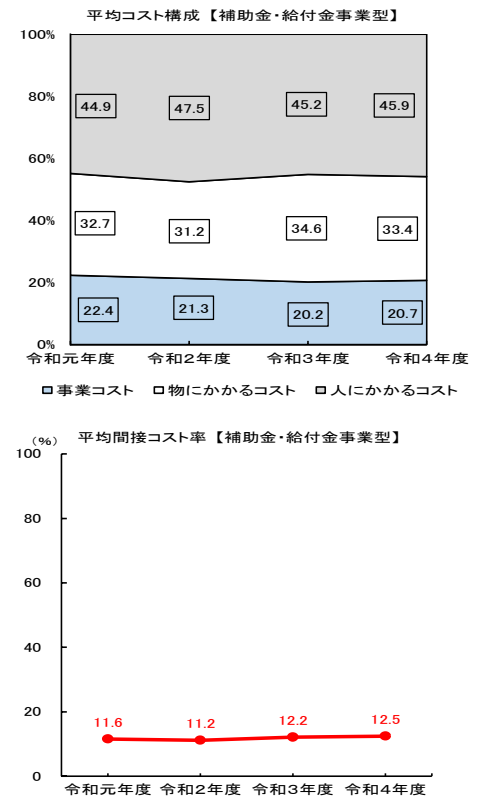
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	287.8	204.8	190.9	151.8
事業従事者数(人)	76.6	27.2	47.0	42.0
単位当たりコスト(円)	38,545	52,105	66,541	82,790
支給決定件数(件)	57,019	33,914	31,137	26,943

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本助成金については、毎年度継続して一定数の支給決定を行ったため、事業コストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業従事者数については、労働局等の助成金担当職員数に対して全助成金の業務量に占める本助成金の業務量を乗じて算出しますが、令和2年度のフルコストの減少については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴い、他の助成金の業務が繁忙となったことから、本助成金に係る事業従事者数が減少したことによるものです。なお、令和3年度以降は労働局等の助成金担当職員数が増加したことにより令和2年度より事業従事者数が増加したものです。
- ・事業コストの具体的な内容は、労働局において本助成金業務を担当する職業相談員経費、各種通知書の印刷・発送経費等です。

(非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業)

【厚生労働省】非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業

1. 事業の概要 [概要HP: [キャリアアップ助成金 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業は、有期雇用労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、且つ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期雇用労働者等のキャリアアップ(正社員化、処遇改善)を行った場合に、キャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 589.2億円(612.5億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 39.6億円(42.8億円)
(内訳)

人にかかるとコスト	7.1億円(7.4億円)
物にかかるとコスト	7.4億円(7.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.2億円(0.2億円)
事業コスト	24.8億円(27.9億円)

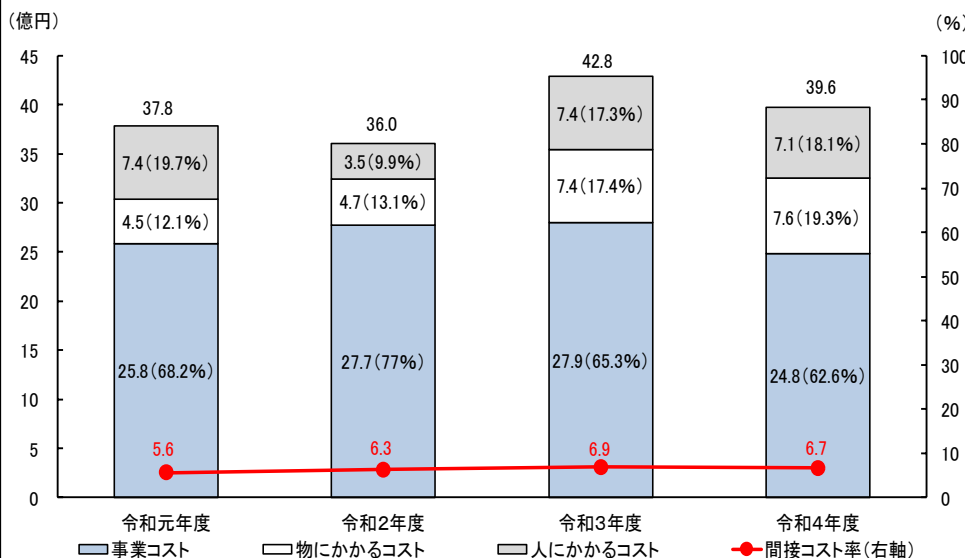
間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 6.7% (6.9%)

支給決定1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 52,734円(55,686円)
(参考)単位〈③〉: 支給決定件数 75,265件(76,955件)

コース名・内容	
正社員化支援	正社員化コース 有期雇用労働者等を正社員化
	障害者正社員化コース 障害のある有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換
処遇改善支援	賃金規定等改定コース 有期雇用労働者等の基本給の賃金規定等を改定し3%以上増額
	賃金規定等共通化コース 有期雇用労働者等と正規雇用労働者との共通の賃金規定等を新たに規定・適用
	賞与・退職金制度導入コース 有期雇用労働者等を対象に賞与または退職金制度を導入し支給または積立てを実施
	選択的適用拡大導入時処遇改善コース 選択的適用拡大の導入に伴い、短時間労働者の意向を適切に把握し、被用者保険の適用と働き方の見直しに反映させるための取組の実施
	短時間労働者労働時間延長コース 有期雇用労働者等の週所定労働時間を延長し、社会保険を適用

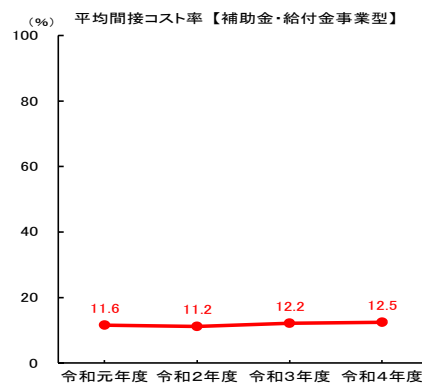
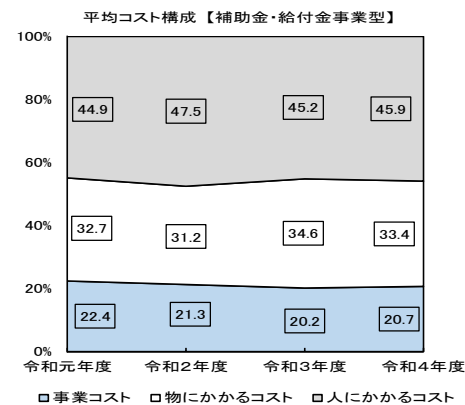
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	667.7	570.4	612.5	589.2
事業従事者数(人)	107.1	51.9	108.0	106.0
単位当たりコスト(円)	48,984	52,068	55,686	52,734
支給決定件数(件)	77,291	69,161	76,955	75,265

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業内容の見直し等を行っているものの、資源配分額は概ね同程度で推移したため、コストや指標についても概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、事業主支援アドバイザーの配置に係る経費等です。

(兒童保護費等負擔金事業)

【厚生労働省】児童保護費等負担金事業

1. 事業の概要

児童保護費等負担金事業は、都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合等に、その措置等に要する費用及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。

2. フルコストの内容

【支援の様子】



【里親制度の普及啓発リーフレット】



() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 1,356.1億円(1,296.0億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 7,884万円(5,251万円)

(内訳)

人にかかるコスト	1,559万円(1,165万円)
物にかかるコスト	6,248万円(4,019万円)
庁舎等(減価償却費)	76万円(66万円)
事業コスト	-万円(-万円)

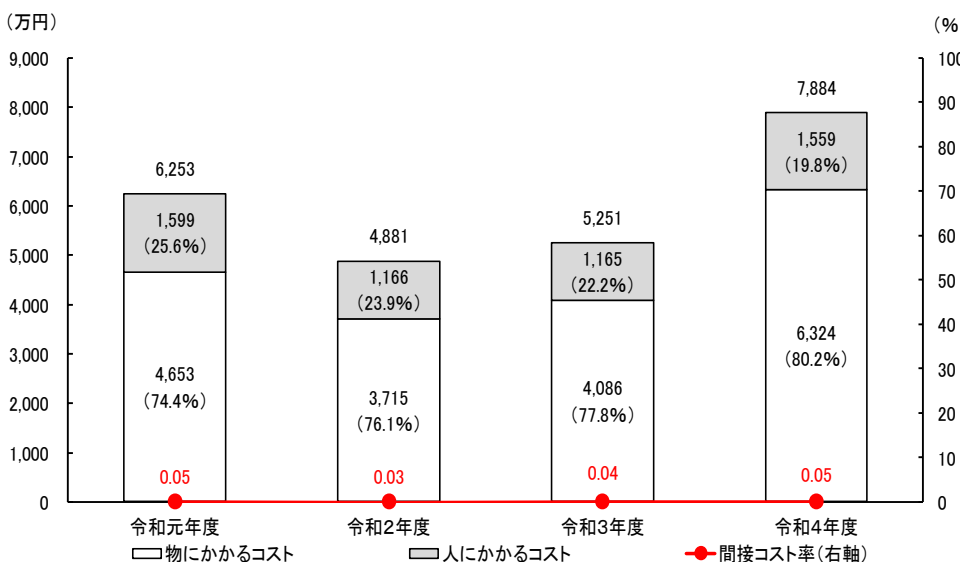
間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉 : 0.05% (0.04%)

措置児童1人当たりコスト〈② ÷ ③〉 : 1,887円(1,108円)

(参考)単位〈③〉: 措置児童数 41,773人(47,359人)

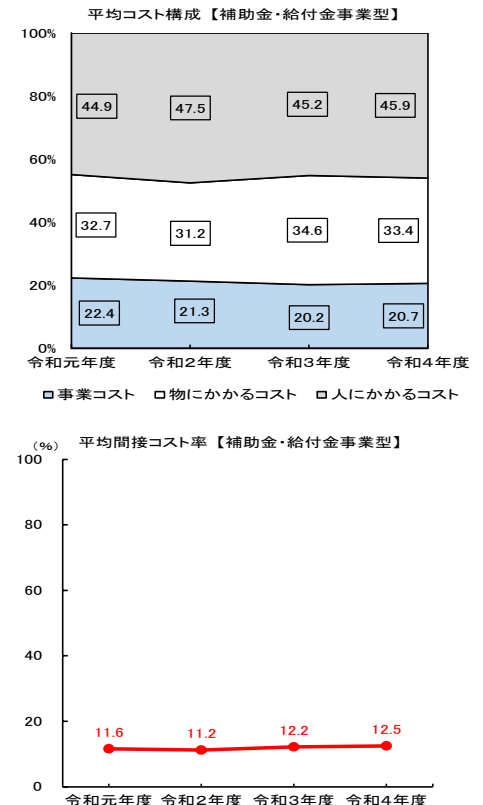
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1,219.9	1,272.8	1,296.0	1,356.1
事業従事者数(人)	2.3	1.7	1.7	2.3
単位当たりコスト(円)	1,432	1,030	1,108	1,887
措置児童数(人)	43,650	47,359	47,359	41,773

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和3年度から令和4年度にかけてのフルコストの増加は、事務分担の整理が行われたことによる事業従事者数の増加によるものです。
- ・令和元年度の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

(自殺防止対策事業(SNS相談))

【厚生労働省】自殺防止対策事業(SNS相談)

1. 事業の概要[概要HP:[自殺防止対策事業自殺対策 | 自殺対策 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

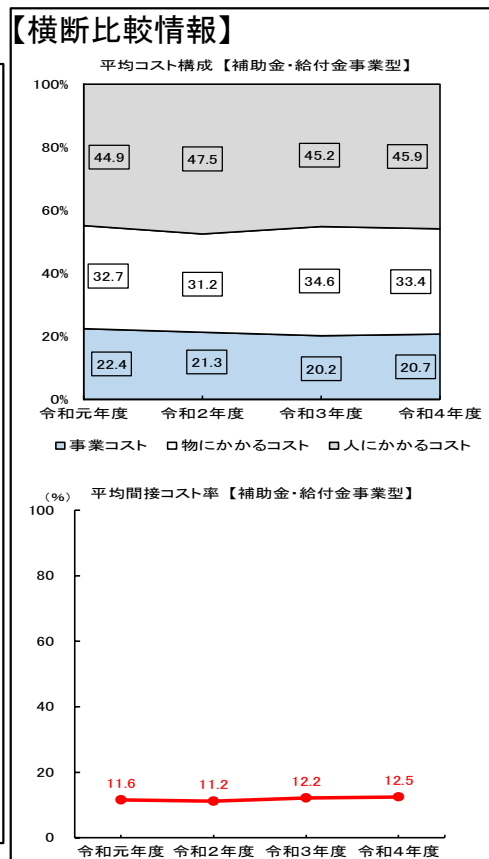
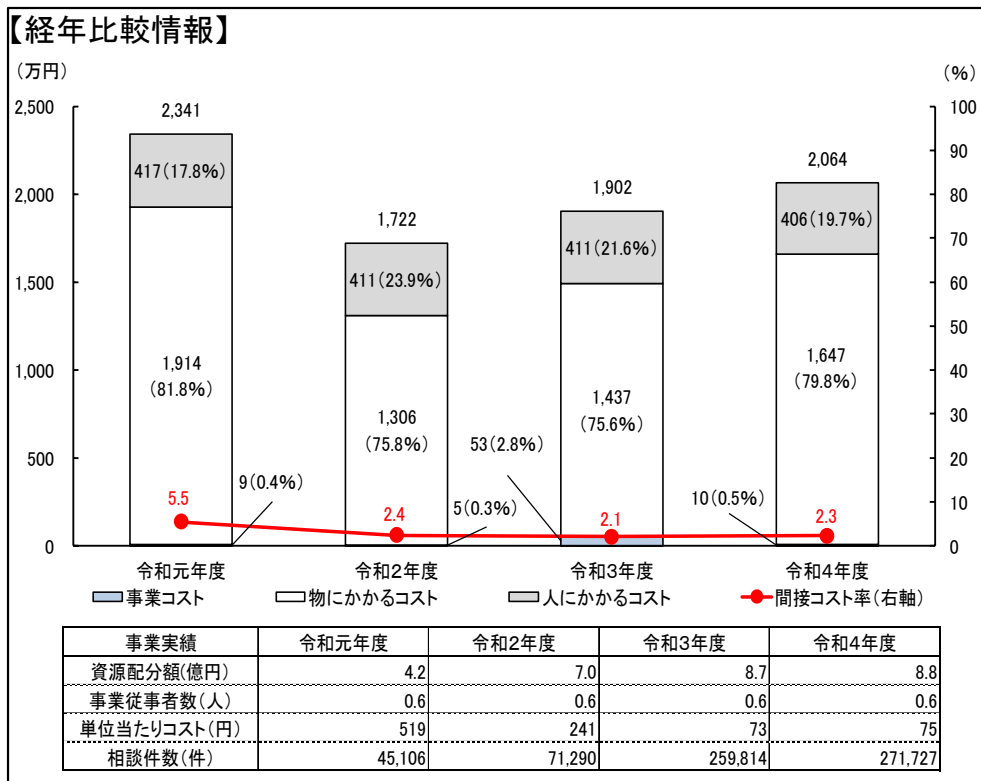
自殺防止対策事業(SNS相談)では、日常生活における悩みや不安を抱え、お困りの方々に対して、SNSやチャットによる自殺防止のための相談活動、相談内容等から必要に応じて対面相談・電話相談の支援、又は関係する公的機関等へのつなぎ支援を実施している民間団体に交付金を助成しています。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉:	8.8億円(8.7億円)
フルコスト〈②〉:	間接コスト 2,064万円(1,902万円)
(内訳)	
人にかかるコスト	406万円(411万円)
物にかかるコスト	1,630万円(1,418万円)
庁舎等(減価償却費)	17万円(19万円)
事業コスト	10万円(53万円)
間接コスト率〈②÷①〉:	2.3%(2.1%)
相談件数1件当たりコスト〈②÷③〉:	75円(73円)
(参考)単位〈③〉:	SNS相談件数 271,727件(259,814件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、毎年度同程度の業務量であり、事業従事者数の変動もないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、SNS相談に係るシステム基盤、相談員人件費等です。

(戰傷病者戰没者遺族等援護法施行業務)

【厚生労働省】戦傷病者戦没者遺族等援護法施行业務

1. 業務の概要 [概要HP: [戦傷病者及び戦没者遺族への援護 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

戦傷病者戦没者遺族等援護法(援護法)は、国と雇用関係又は雇用類似の関係にあった者(軍人、軍属、準軍属)が公務等により負傷・り病又は死亡したことに對し、国が国家補償の精神に基づき援護を行うことを目的とした法律です。

同法に基づき、障害の状態になった戦傷病者本人に対して障害年金の給付、戦没者遺族に対して遺族年金・遺族給与金、弔慰金の給付を行っています。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 40.6億円(49.3億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 2.3億円(2.3億円)

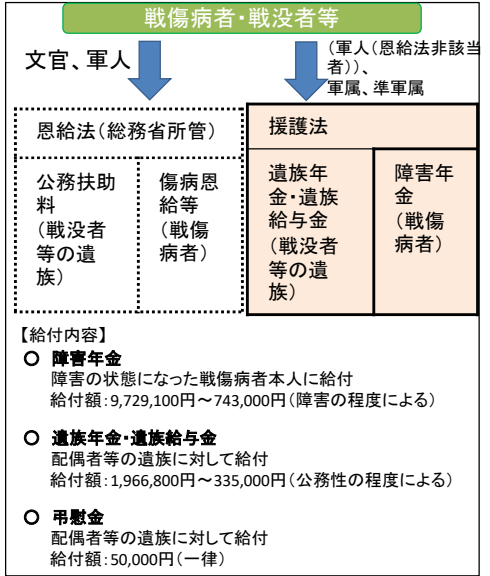
(内訳)

人にかかるコスト	0.3億円(0.3億円)
物にかかるコスト	1.2億円(1.0億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.8億円(0.9億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 5.8% (4.7%)

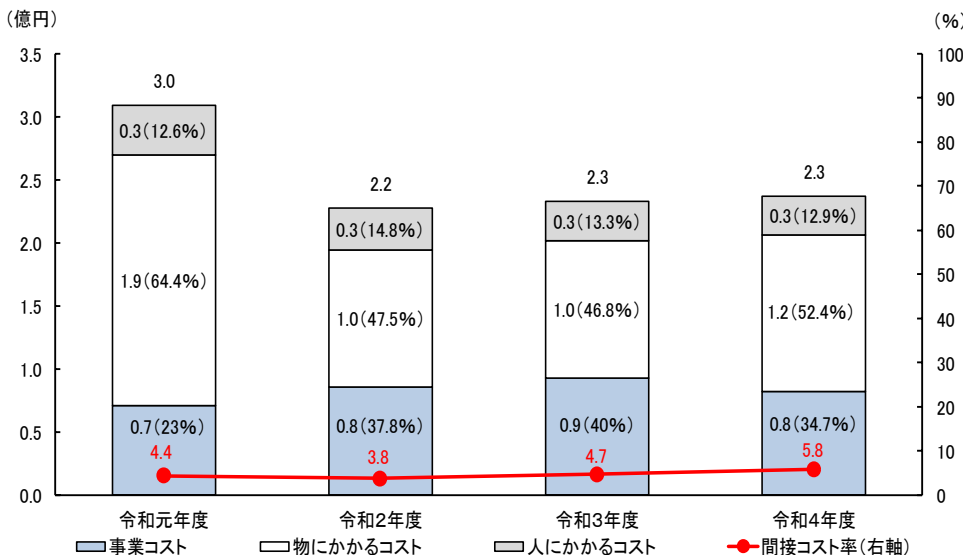
受 給 者 1 人 当 たり コ ス ト 〈 ② ÷ ③ 〉 : 10.9万円(8.8万円)

(参考)単位〈③〉: 令和4年度末支給者数 2,158人(2,641人)



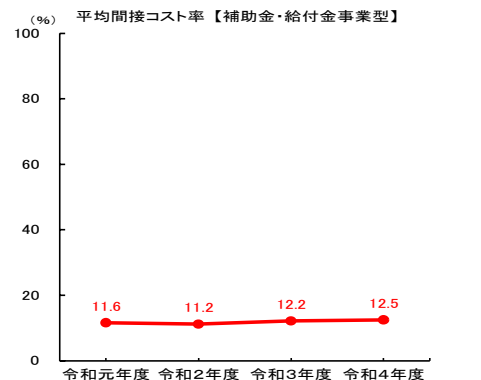
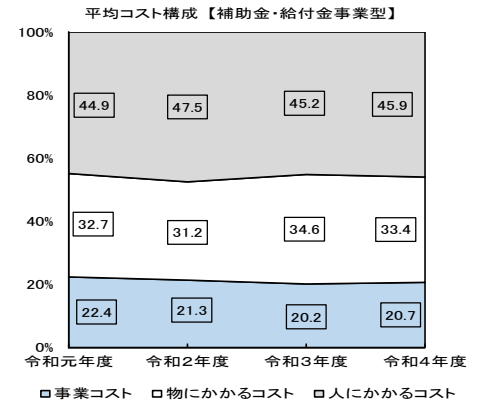
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	70.1	59.1	49.3	40.6
事業従事者数(人)	5.6	4.9	4.5	4.5
単位当たりコスト(円)	83,768	72,382	88,121	109,641
各年度末支給者数(人)	3,684	3,144	2,641	2,158

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和元年度から令和2年度にかけて、事業従事者数の減少に伴い、物にかかるコストが減少した結果フルコストは減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、都道府県への事務委託費等に係る経費です。

(特別児童扶養手当給付事業)

【厚生労働省】特別児童扶養手当給付事業

1. 事業の概要[概要HP:[特別児童扶養手当について | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

当事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図ることを目的とし、対象児童を家庭で監護、養育している父母等に特別児童扶養手当を支給する事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉:1,359.1億円(1,340.0億円) ():前年度

フルコスト〈②〉:間接コスト 1.1億円(1.1億円)

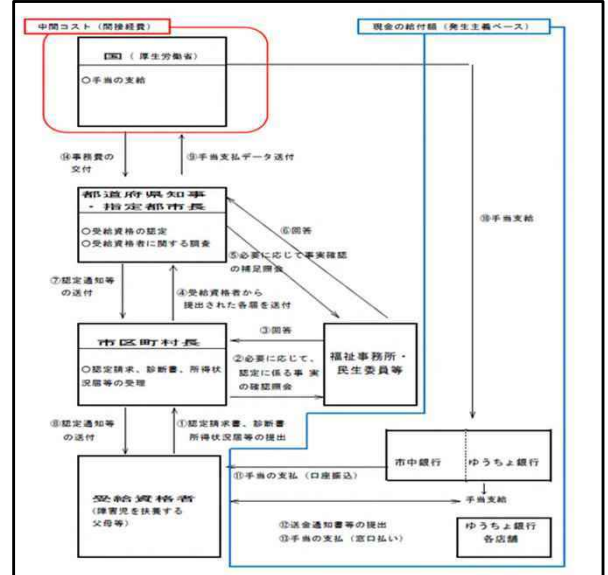
(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)
物にかかるコスト	0.8億円(0.7億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.1億円(0.2億円)

間接コスト率〈②÷①〉:0.08%(0.08%)

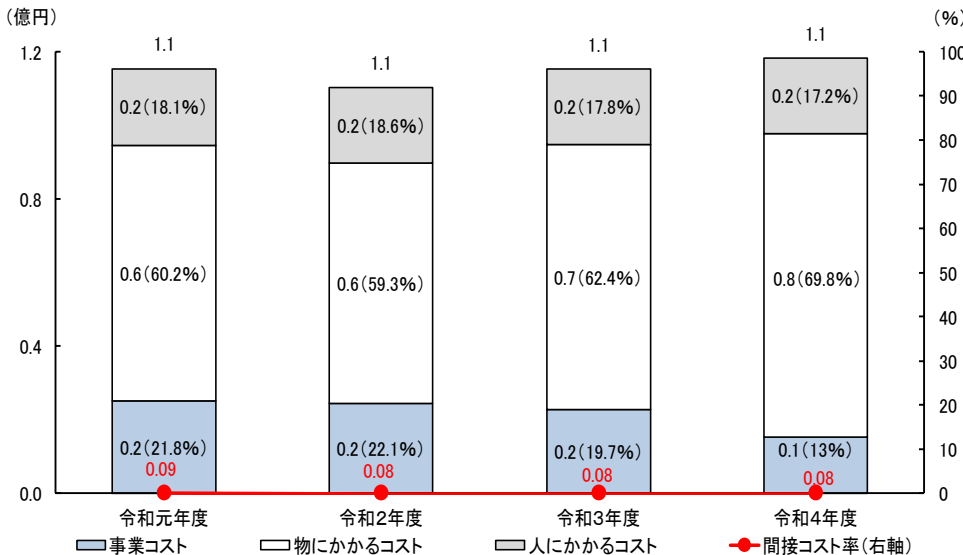
受給者1人当たりコスト〈②÷③〉:38円(38円)

(参考)単位〈③〉:受給者(延べ)数 3,062,694件(3,009,957件)



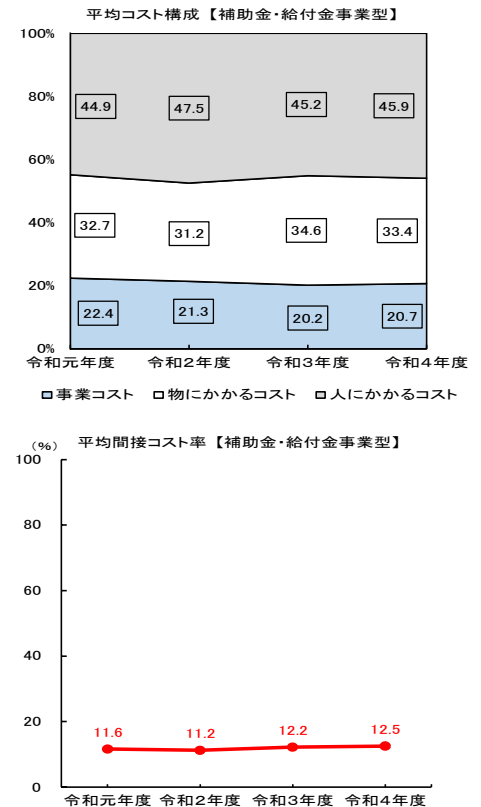
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1,267.8	1,309.4	1,340.0	1,359.1
事業従事者数(人)	3.0	3.0	3.0	3.0
単位当たりコスト(円)	39	37	38	38
受給者(延べ)数(人)	2,889,784	2,948,865	3,009,957	3,062,694

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、受理・認定の事務はそれぞれ都道府県・指定都市とその他市町村に委任しているため、国の業務量にほとんど変動がないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、特別児童扶養手当支給業務庁費です。

(全国健康福祉祭事業)

【厚生労働省】全国健康福祉祭事業

1. 事業の概要 [概要HP: [全国健康福祉祭\(ねんりんピック\)の概要 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

全国健康福祉祭事業は、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的に、開催地である都道府県が行う全国健康福祉祭(スポーツ交流大会、美術展、地域文化伝承館、シンポジウム等)を支援しています。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 1.0億円(1.0億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間接コスト 4,466万円(4,015万円)

(内訳)

人にかかるコスト 881万円(891万円)
 物にかかるコスト 3,531万円(3,073万円)
 庁舎等(減価償却費) 53万円(50万円)
 事業コスト -万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 44.6%(40.1%)

参加延べ人数1人当たりコスト〈②÷③〉: 71円(71円)

(参考)単位〈③〉: 624,475人(559,600人(参考値))

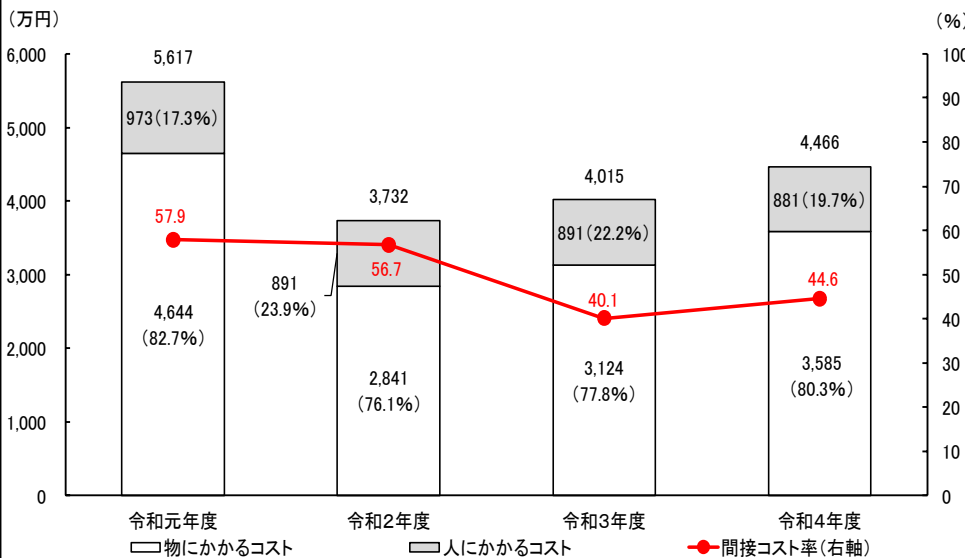
※令和3年度は、岐阜県において全国健康福祉祭を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したため、令和元年度の和歌山大会の人数を参考値として記載。



令和4年度神奈川大会 総合開会式等

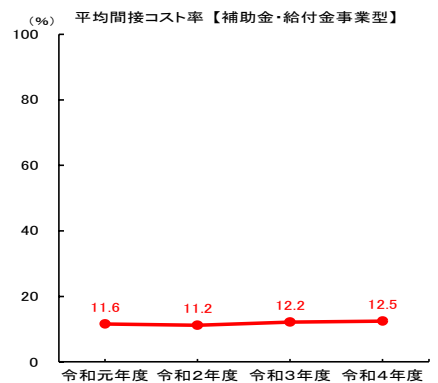
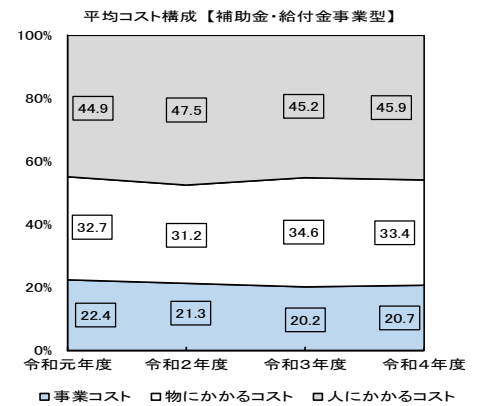
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	0.9	0.6	1.0	1.0
事業従事者数(人)	1.4	1.3	1.3	1.3
単位当たりコスト(円)	100	66	71	71
参加延べ人数(人)	559,600	559,600	559,600	624,475

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって大会を1年延期することが早々に決定したため、その間に要した経費について補助しました。令和3年度は大会開催に向けて準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされたため、開催準備にかかった費用を定額補助しました。それにより、資源配分額が増加し、間接コスト率が減少しました。
- ・令和2年度及び令和3年度の参加延べ人数は、令和元年度の人数を参考値として記載しております。

(国保保険者標準事務処理システム事業)

【厚生労働省】国保保険者標準事務処理システム事業

1. 事業の概要

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)の成立に伴い、平成30年度以降、都道府県は当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険事務を行うことから、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を資するための標準的な電算処理システム(国保保険者標準事務処理システム)の開発を行ったところです。国保保険者標準事務処理システム事業は、円滑な事務処理の実施に必要な国保保険者標準事務処理システムの機能改善・運用保守等を行うために必要な経費を事業の実施主体である国民健康保険中央会へ補助する事業です。

2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 27.3億円(27.7億円) ():前年度

フルコスト〈②〉: 間接コスト 3,425万円(3,094万円)

(内訳)

人にかかるコスト 677万円(685万円)
 物にかかるコスト 2,716万円(2,364万円)
 庁舎等(減価償却費) 30万円(44万円)
 事業コスト -万円(-万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 1.2%(1.1%)

被保険者1人当たりコスト〈②÷③〉: 1円(1円)

(参考)単位〈③〉: 国民健康保険被保険者数 25,077,104人(25,969,085人)

■ 標準事務処理システムとは

都道府県及び市町村が行う国保事務を支援するため、以下のような標準的な電算処理システムを開発。

① 国保事業費納付金等算定標準システム

都道府県による市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、市町村ごとの標準保険料率の算定業務を支援するためのシステム

② 国保情報集約システム

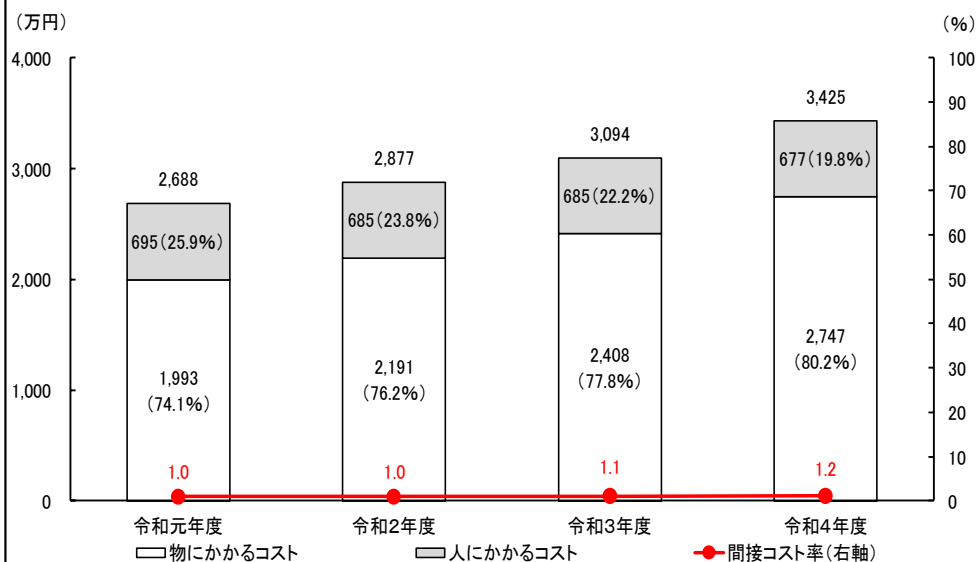
市町村ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引継ぎなど、市町村間の情報連携等を支援するためのシステム

③ 市町村事務処理標準システム

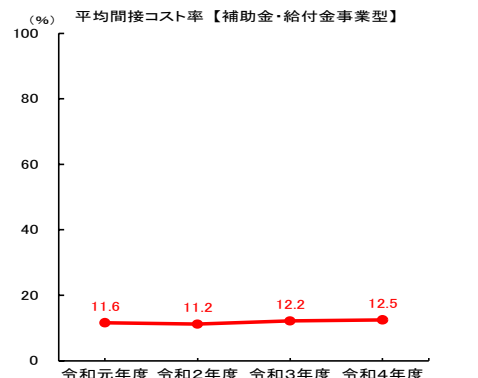
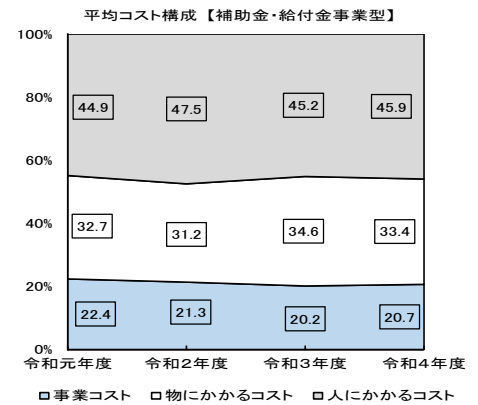
市町村が行う資格管理、賦課、徴収・納付、給付業務を支援するための標準的な事務処理システム

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、現在稼働しているシステムに対する改修等への補助事業であるといった理由から、業務量に大きな変動がないためフルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・令和元年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

(医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業)

【厚生労働省】医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.pmda.go.jp/kenkouhigai_camp/index.html]

健康被害救済制度(医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度)は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき、迅速な救済を図ることを目的として、医薬品等が適正に使用されたにもかかわらず、医薬品の副作用等によって健康被害を受けた方に対して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)が医療費や障害年金等の救済給付の支給手続を行っています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額) <①> : 23.8億円 (23.7億円)

フルコスト <②> : 間 接 コ ス ト 9.7 億 円 (8.6 億 円)

うち国におけるフルコスト 0.4億円 (0.3億円) うち(独)医薬品医療機器総合機構
におけるフルコスト 9.3億円 (8.2億円)

(内訳) (内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	2.7億円(2.8億円)
物にかかるコスト	0.3億円(0.2億円)	業務費用(人件費以外)	6.5億円(5.4億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

間 接 コ ス ト 率 <② ÷ ①> : 40.7% (36.4%)

審 査 件 数 当 たり コ ス ト <② ÷ ③> : 69.1万円 (59.6万円)

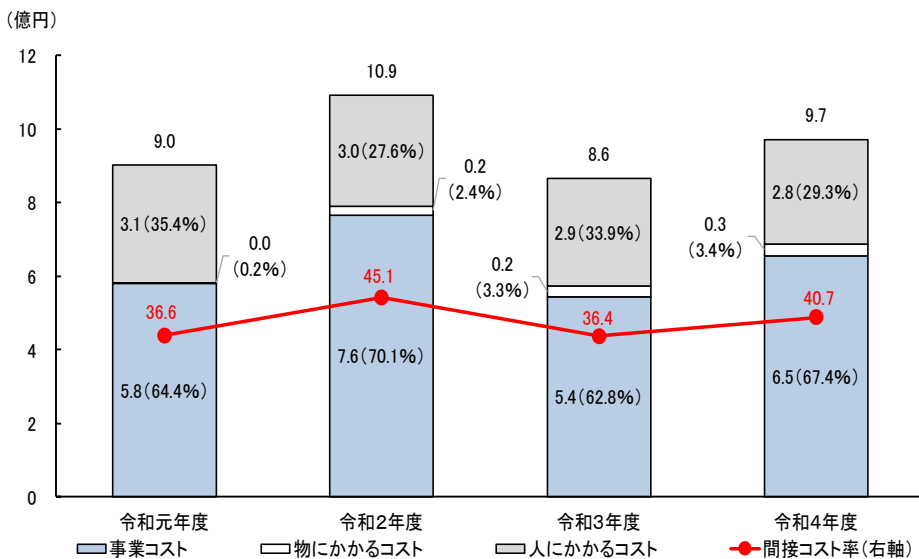
(参考) 単位<③>: 審査件数 1,405件(1,451件)

種類	区分	給付額	
医療費		健康保険等による給付の額を除いた自己負担分	
医療手当	通院のみの場合 (入院相当程度の通院治療を受けた場合)	1か月のうち3日以上	月額 37,800円
		1か月のうち3日未満	月額 35,800円
	入院の場合	1か月のうち8日以上	月額 37,800円
		1か月のうち8日未満	月額 35,800円
	入院と通院がある場合	月額 37,800円	
障害年金	1級の場合	年額 2,875,200円 (月額 239,600円)	
	2級の場合	年額 2,299,000円 (月額 191,600円)	
障害児養育年金	1級の場合	年額 898,800円 (月額 74,900円)	
	2級の場合	年額 718,800円 (月額 59,900円)	
遺族年金	年金の支払は10年間(※)	年額 2,514,000円 (月額 209,500円)	
遺族一時金		7,542,000円	
葬祭料		212,000円	

※ただし、死亡した本人が障害年金を受けたことがある場合、その期間が7年に満たないときは10年からその期間を控除した期間、その期間が7年以上のときは3年間

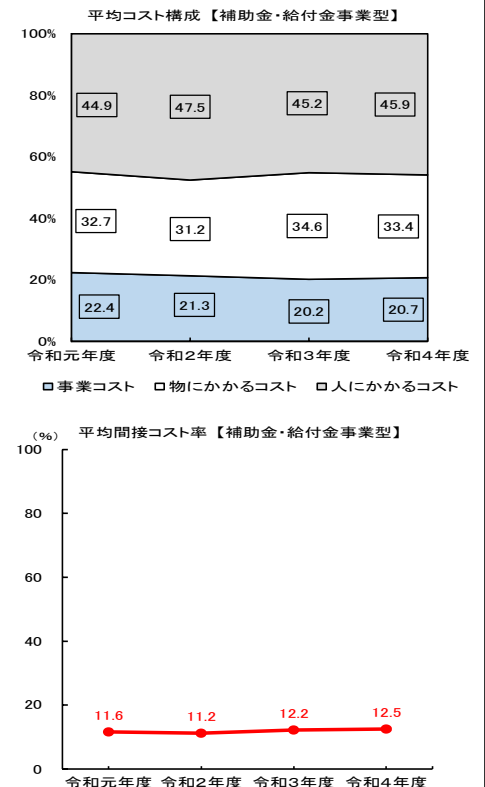
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	24.6	24.2	23.7	23.8
事業従事者数(人)	35.1	35.1	35.1	35.1
単位当たりコスト(円)	584,883	684,668	596,644	691,243
審査件数(件)	1,541	1,595	1,451	1,405

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・審査件数が例年一定数であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構における電話相談等の通信運搬費等です。

(未払賃金立替払事業)

【厚生労働省】未払賃金立替払事業

1. 事業の概要[概要HP: [未払賃金立替払制度の概要と実績 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものです。

本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康安全機構に交付しています。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額) <①> : 35.2 億円 (16.0 億円)

フルコスト <②> : 間接コスト 13.9 億円 (12.7 億円)

うち国におけるフルコスト 12.6 億円 (12.0 億円) うち(独)労働者健康安全機構におけるフルコスト 1.2 億円 (0.6 億円)

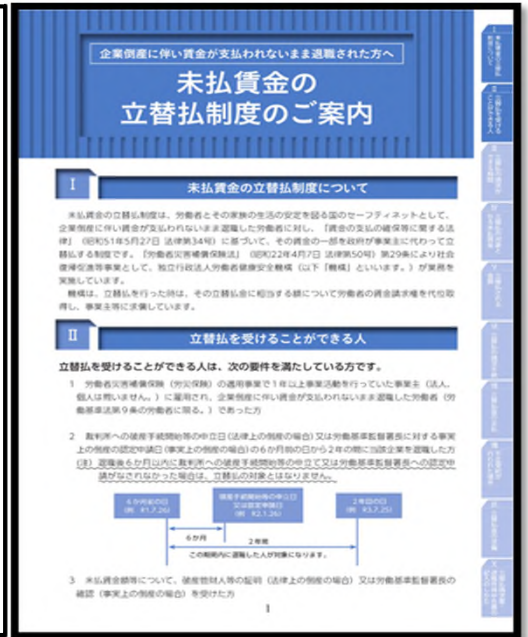
(内訳)

人にかかるコスト	0.7 億円 (0.5 億円)	業務費用(人件費)	0.3 億円 (0.2 億円)
物にかかるコスト	0.3 億円 (0.2 億円)	業務費用(人件費以外)	0.9 億円 (0.3 億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)	減価償却相当額	一億円 (一億円)
事業コスト	11.4 億円 (11.2 億円)	減損損失相当額	一億円 (一億円)

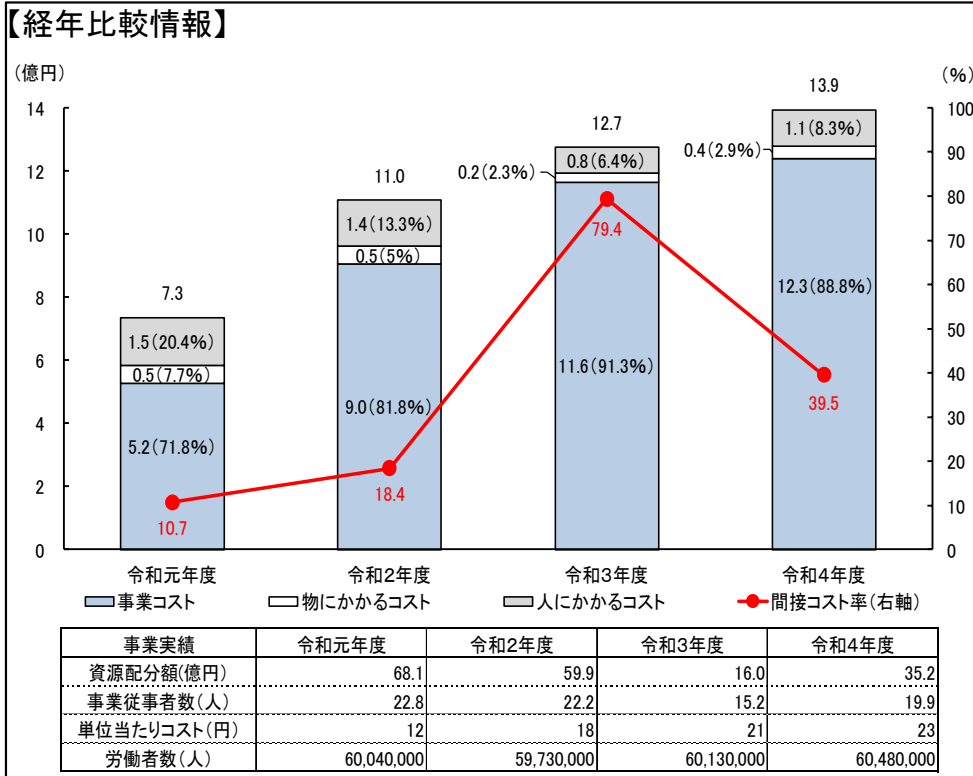
間接コスト率 <② ÷ ①> : 39.5 % (79.4 %)

労働者1人当たりコスト <② ÷ ③> : 23 円 (21 円)

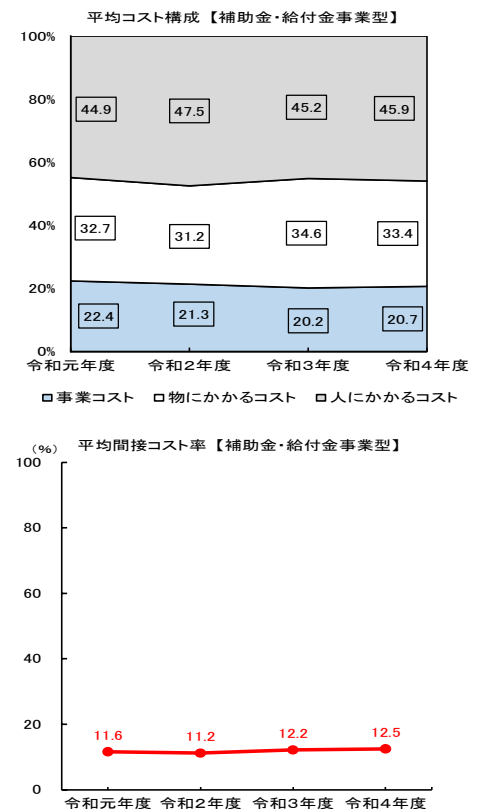
(参考) 単位 <③> : 労働者数 60,480,000 人 (60,130,000 人)



3. フルコストの推移



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和3年度の間接コスト率が大幅に増加した要因としては、他の政策等により企業の倒産件数が減少したため、補助金等の給付額が大幅に下回ったことが挙げられます。
- ・事業コストの具体的な内容は、未払賃金の立替払のための調査等に係る経費です。

(65歳超雇用推進助成金関係業務)

【厚生労働省】65歳超雇用推進助成金関係業務

1. 業務の概要 [概要HP: [65歳超雇用推進助成金 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

65歳超雇用推進助成金は、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備等、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成するものです。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分類) <①> : 13.3億円(70.9億円)

フルコスト <②> : 間接コスト 4.6億円(4.7億円)

うち国におけるフルコスト 0.2億円(0.2億円) うち(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
におけるフルコスト 4.4億円(4.4億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	1.4億円(1.4億円)
物にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費以外)	2.8億円(2.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	0.1億円(0.1億円)
事業コスト	－億円(－億円)	減損損失相当額	－億円(－億円)

間接コスト率 <② ÷ ①> : 35.0%(6.6%)

雇用保険適用事業所数1所当たりコスト <② ÷ ③> : 197円(202円)

(参考) 単位 <③> : 雇用保険適用事業所数 2,364,631件(2,340,950件)

令和4年4月1日版

高齢者の雇用の安定に取り組む事業主の皆さまへ

65歳超雇用推進助成金
65歳超継続雇用促進コース

支給申請の手引き

65歳超継続雇用促進コースとは・・・
65歳以上への定年引上げ、定年の定め廃止、希望者合意を前提とする65歳以上までの勤務延長制度の導入又は他社による勤務延長制度の導入のいずれかの措置を実施した事業主に対して、指図の内容及び定年等の年齢の引上げ期間に応じて一定額を助成する制度です。

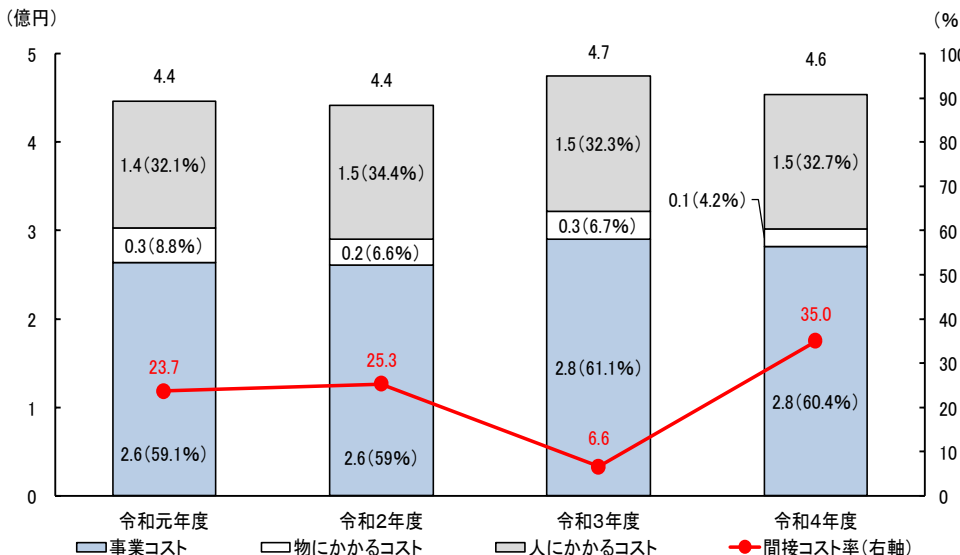
～この手引きは令和4年度中に指図を実施した事業主に適用されます～

令和4年4月1日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
www.hokoku.go.jp/employment/65plus/65plus.html

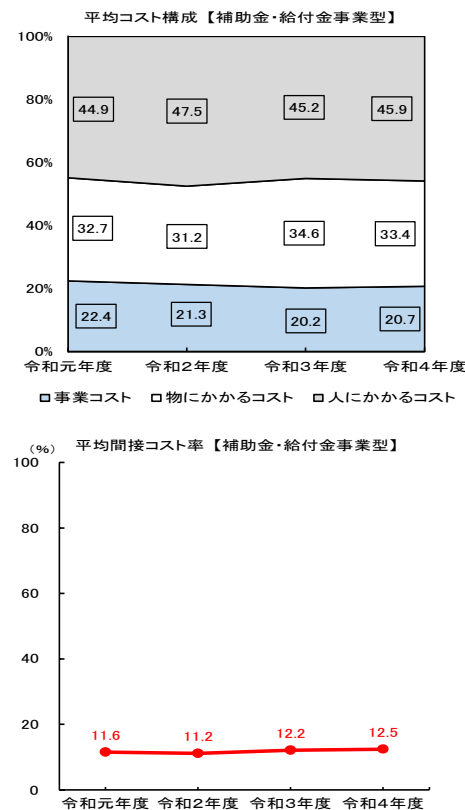
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分類(億円)	18.7	17.4	70.9	13.3
事業従事者数(人)	19.8	21.4	21.2	20.9
単位当たりコスト(円)	196	191	202	197
雇用保険適用事業所数(件)	2,267,253	2,303,427	2,340,950	2,364,631

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和3年度の間接コスト率の減少は、65歳超継続雇用促進コースにおいて助成額の拡充等を行い多数の申請があったことから資源配分類が増加したことによるものです。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における支給決定通知書や支給申請に係る手引きの印刷・発送費等です。

(職業轉換訓練費負担金事業)

【厚生労働省】職業転換訓練費負担金事業

1. 事業の概要

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づく職業転換給付金制度の給付金の一つとして、障害者、母子家庭の母等の就職困難者が、公共職業安定所長の受講指示に基づき公共職業訓練を受講する場合に、訓練受講期間中の生活の安定を図り、また訓練の受講を容易にするため、都道府県により訓練手当を支給しています。職業転換訓練費負担金事業において、その要する費用の1/2を負担しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 8.1億円(8.6億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 2,061万円(1,856万円)

(内訳)

人にかかるコスト	406万円(411万円)
物にかかるコスト	1,630万円(1,418万円)
庁舎等(減価償却費)	24万円(26万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 2.5%(2.1%)

受給者数1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 8,888円(7,673円)

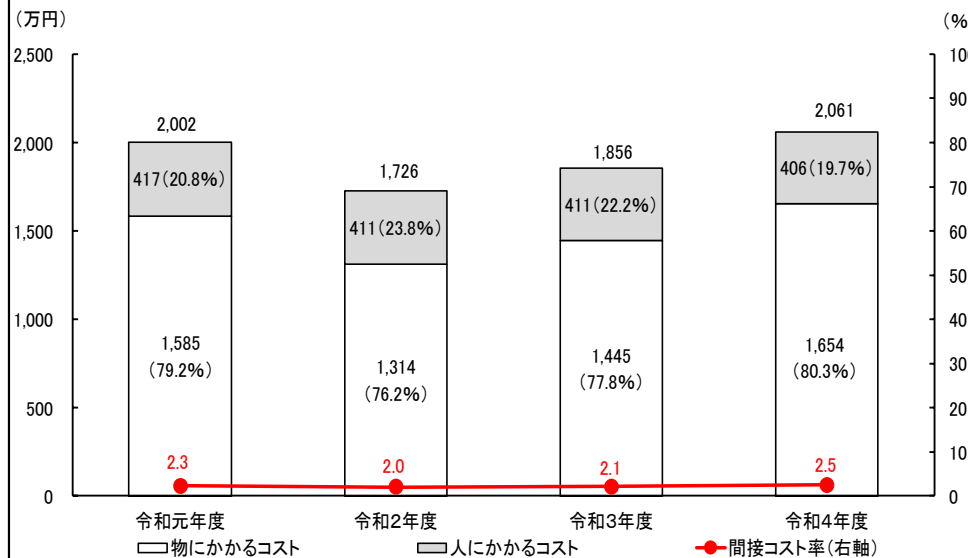
(参考)単位〈③〉: 訓練手当支給者数 2,319人(2,420人)

訓練手当支給額

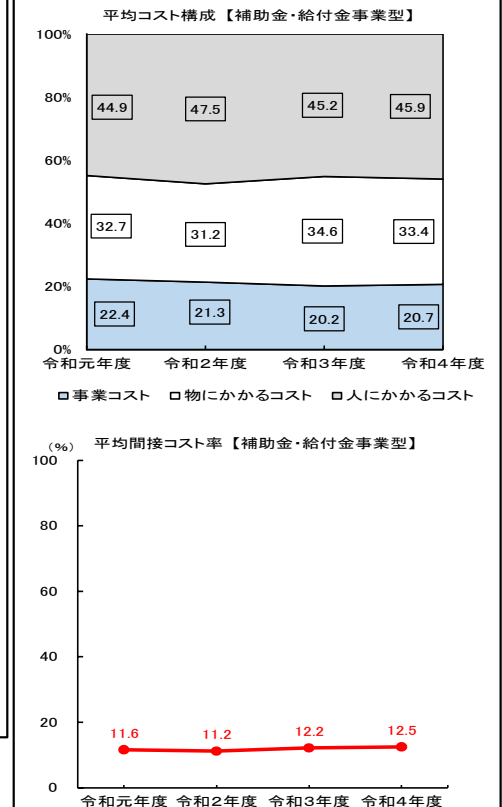
基本手当	1級地 4,310円 2級地 3,930円 3級地 3,530円
受講手当	日額 500円 (但し、40日分を限度)
通所手当	①交通機関利用者(月額) 最高限度額 42,500円 ②自動車等利用者(月額) 10km未満 3,690円 10km以上 5,850円 うち、3級地で15km以上 8,010円
寄宿手当	月額 10,700円

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	8.5	8.5	8.6	8.1
事業従事者数(人)	0.6	0.6	0.6	0.6
単位当たりコスト(円)	8,648	7,753	7,673	8,888
訓練手当支給者数(人)	2,316	2,226	2,420	2,319

4. 補足情報

- ・本事業は、支給事務を都道府県が行っているため、国の業務量にほとんど変動がないことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・令和元年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

(中小企業退職金共済等事業)

【厚生労働省】中小企業退職金共済等事業

1. 事業の概要 [概要HP: [中小企業退職金共済事業本部\(中退共\)](http://taisuyokukin.go.jp) (taisuyokukin.go.jp)]

中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業及び特定業種(従業員の相当数が複数の事業主間を移動して雇用される業種として厚生労働大臣が指定した業種)を対象として退職金共済事業を運営するものです。事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者等に退職金制度を確立しようとするものです。

2. フルコストの内容

() : 前年度

補助金等の給付額(資源配分類) <①> : 74.8億円(75.6億円)

フルコスト <②> : 間接コスト 2,908万円(2,877万円)

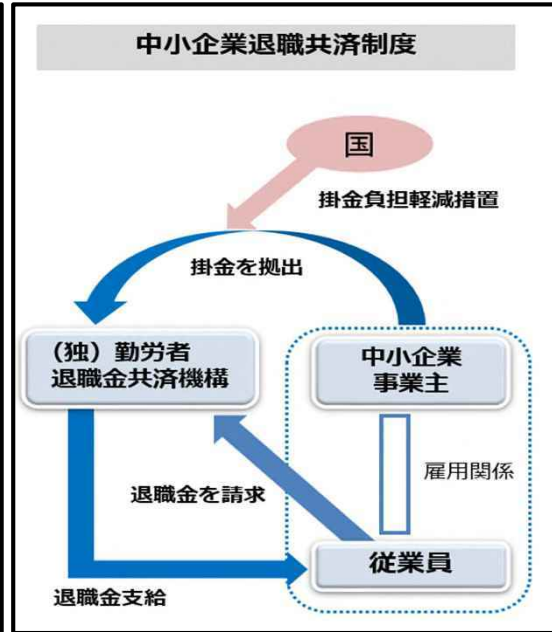
うち国におけるフルコスト 2,060万円(1,856万円) うち(独)勤労者退職金共済機構におけるフルコスト 848万円(1,021万円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	406万円(411万円)	業務費用(人件費)	616万円(732万円)
物にかかるコスト	1,630万円(1,418万円)	業務費用(人件費以外)	231万円(289万円)
庁舎等(減価償却費)	23万円(26万円)	減価償却相当額	-万円(-万円)
事業コスト	-万円(-万円)	減損損失相当額	-万円(-万円)

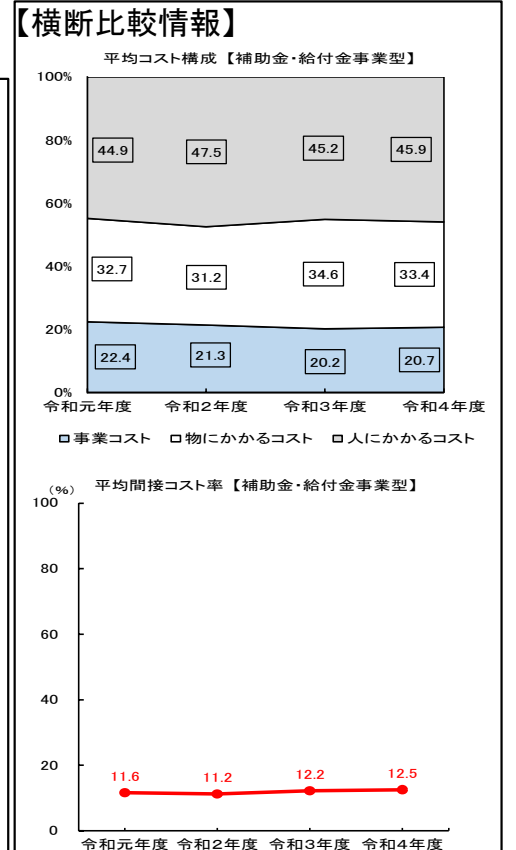
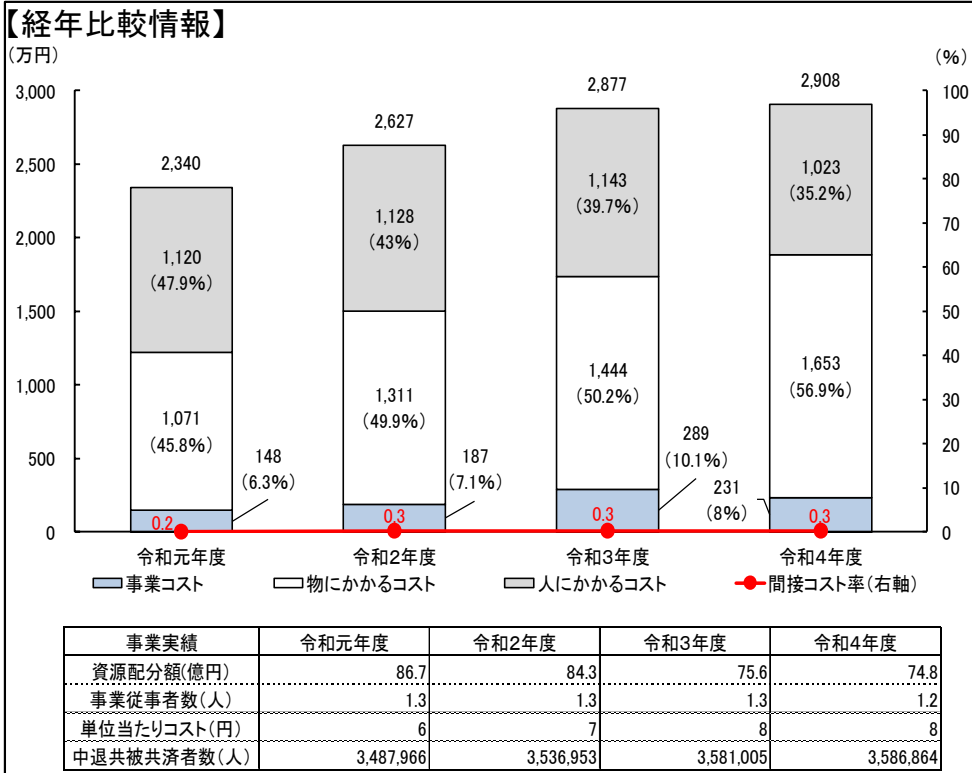
間接コスト率 <② ÷ ①> : 0.3%(0.3%)

中退共被共済者1人当たりコスト <② ÷ ③> : 8円(8円)

(参考) 単位 <③> : 中退共被共済者 3,586,864人(3,581,005人)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、国から機構への補助事業であり、補助金申請に係る業務は、毎年度同程度の定例業務であったことから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における印刷製本費です。

(精神障害者医療保護入院費補助金事業)

【厚生労働省】精神障害者医療保護入院費補助金事業

1. 事業の概要

精神障害者医療保護入院費補助金は、沖縄の本土復帰の際、琉球政府当時の精神衛生法第26条又は第45条の規定により琉球政府の負担によって精神障害者の医療を受けていた者が、復帰後も引き続き当該精神障害について医療を受けた場合の医療費につき、沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令の規定により、沖縄県が支弁した費用の8/10を補助する制度です。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 2.5億円(2.5億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 1,027万円(617万円)

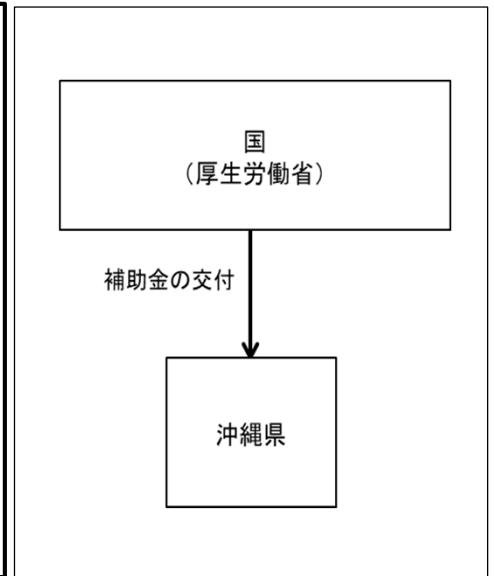
(内訳)

人にかかるコスト	203万円(137万円)
物にかかるコスト	815万円(472万円)
庁舎等(減価償却費)	9万円(7万円)
事業コスト	-万円(-万円)

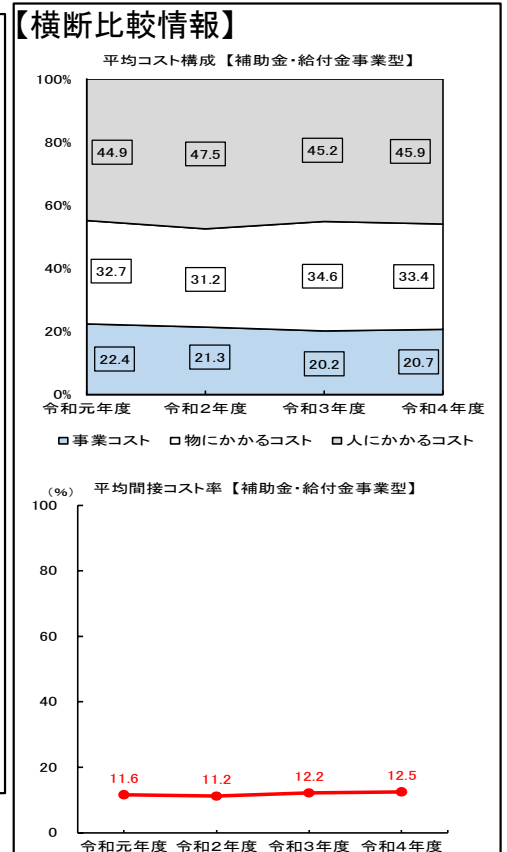
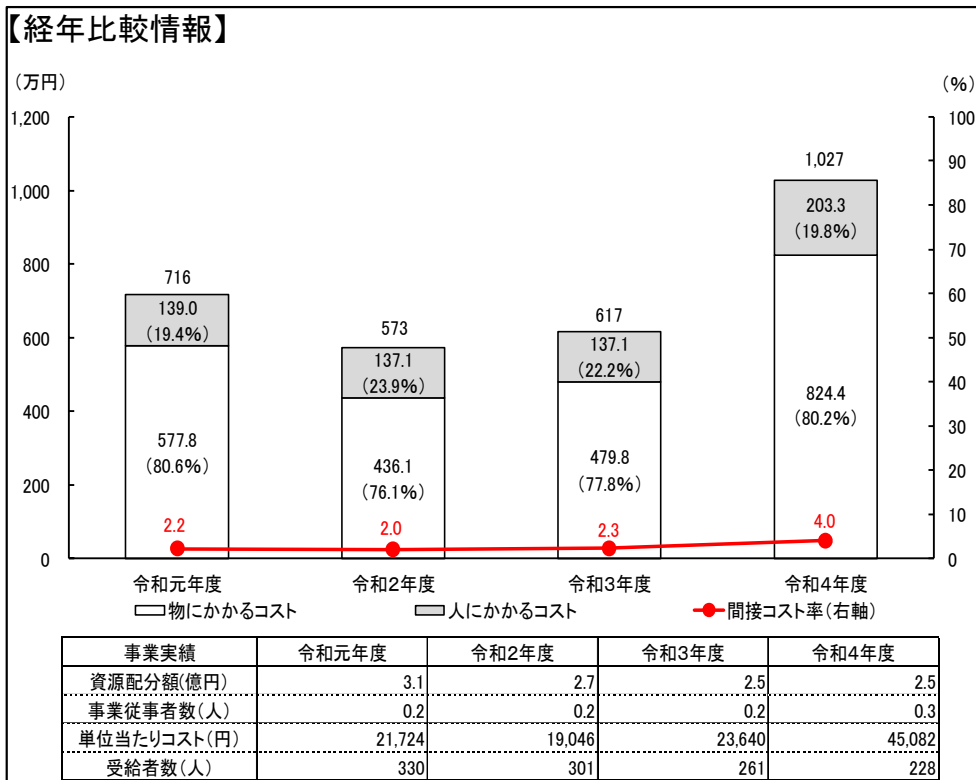
間 接 コ ス ト 率 〈② ÷ ①〉: 4.0%(2.3%)

受給者1人当たりコスト〈② ÷ ③〉: 45,082円(23,640円)

(参考)単位〈③〉:受給者数 228人(261人)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・令和3年度から令和4年度にかけて、事業従事者数の増加に伴い、フルコストが増加しました。

(後期高齡者医療給付費等負担金事業)

【厚生労働省】後期高齢者医療給付費等負担金事業

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度において、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、75歳以上の医療給付費について、現役世代からの支援金(約4割)と公費(約5割)で約9割を賅っています。

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)に基づく75歳以上の医療給付費の公費のうち国が負担する負担金等を交付する事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 41,231.6億円(40,209.9億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 2.0 億 円 (1.8 億 円)

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円)		うち都道府県におけるフルコスト 1.9億円(1.8億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	1.0億円(1.0億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	0.8億円(0.7億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 0 . 0 0 4 % (0 . 0 0 4 %)

被 保 険 者 1 人 当 た り コ ス ト 〈 ② ÷ ③ 〉 : 1 0 円 (1 0 円)

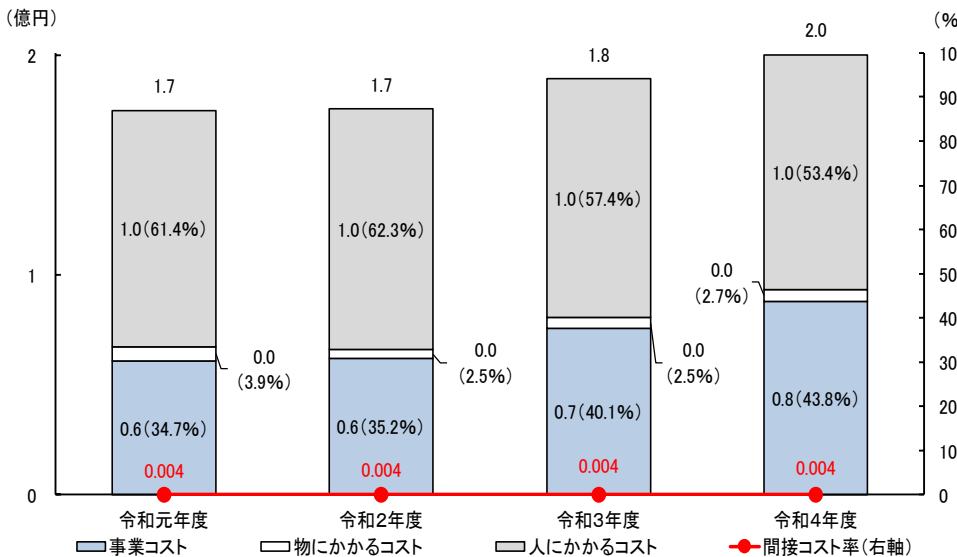
(参考) 単位〈③〉: 後期高齢者被保険者 18,800,372人(18,188,000人)

■後期高齢者医療給付等負担金の内容

- ①後期高齢者医療給付費負担金
(高確法第93条第1項)
後期高齢者医療給付費(現役並み所得者分を除く。)の3/12を負担。
※その他、都道府県1/12、市町村1/12、国1/12(後期高齢者医療財政調整交付金)、保険者5/12、残りの1/12は広域連合が保険料にて負担。
- ②高額医療費等負担金
(高確法第93条第2項)
レセプト1件当たり80万円を超える後期高齢者医療給付費(現役並み所得者分を除く。)の1/4を負担。
※その他、都道府県1/4、残りの1/2は広域連合が保険料にて負担。
- ③財政安定化基金負担金
(高確法第116条第6項・附則第14条)
保険料未納や給付費増による財政不足に対して、都道府県に設置する財政安定化基金から、資金の貸付・交付を行う財源に必要な経費の1/3を負担。
※その他、都道府県1/3、残りの1/3は広域連合が保険料にて負担。

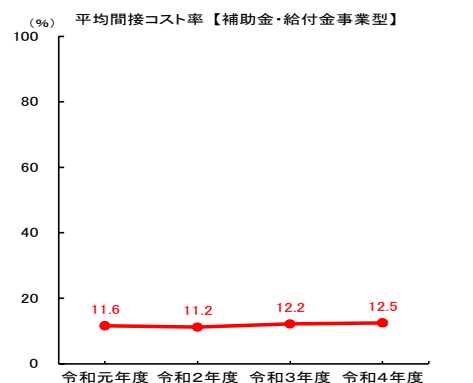
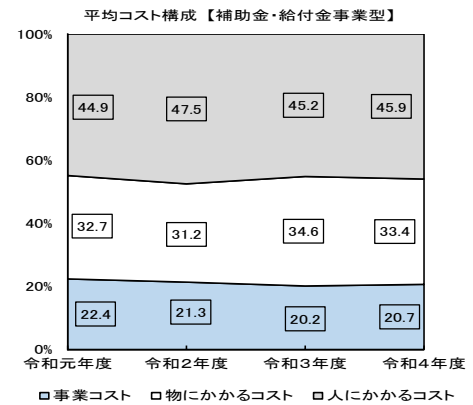
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	39,440.6	40,454.2	40,209.9	41,231.6
事業従事者数(人)	11.2	11.4	11.4	11.4
単位当たりコスト(円)	9	9	10	10
後期高齢者被保険者数(人)	17,897,860	18,067,653	18,188,000	18,800,372

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は、毎年度継続して交付を行っているという理由から毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、本負担金を担当する都道府県職員の事務に係る経費等です。

(年金生活者支援給付金事業)

【厚生労働省】年金生活者支援給付金事業

1. 事業の概要[概要HP:[年金生活者支援給付金制度 特設サイト | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

年金生活者支援給付金は、年金を含めても所得が低い者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給する制度であり、その支給に必要な請求書や各種通知書の作成・発送業務、システム改修、市町村から支給対象者の判定に必要な所得情報等の提供、広く制度の周知を目的としてホームページやインターネット広告、病院等のサイネージ広告、ポスター・チラシの作成等を行っています。

2. フルコストの内容

():前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 3,840.7億円(3,836.1億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 57.7億円(60.9億円)

うち国におけるフルコスト 14.6億円(13.6億円) うち日本年金機構
におけるフルコスト 43.1億円(47.3億円)

(内訳) (内訳)

人にかかるコスト	0.2億円(0.3億円)	業務費用(人件費)	25.0億円(26.6億円)
物にかかるコスト	1.0億円(1.1億円)	業務費用(人件費以外)	17.5億円(20.4億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	0.5億円(0.2億円)
事業コスト	13.2億円(12.1億円)	減損損失相当額等	0.0億円(0.0億円)

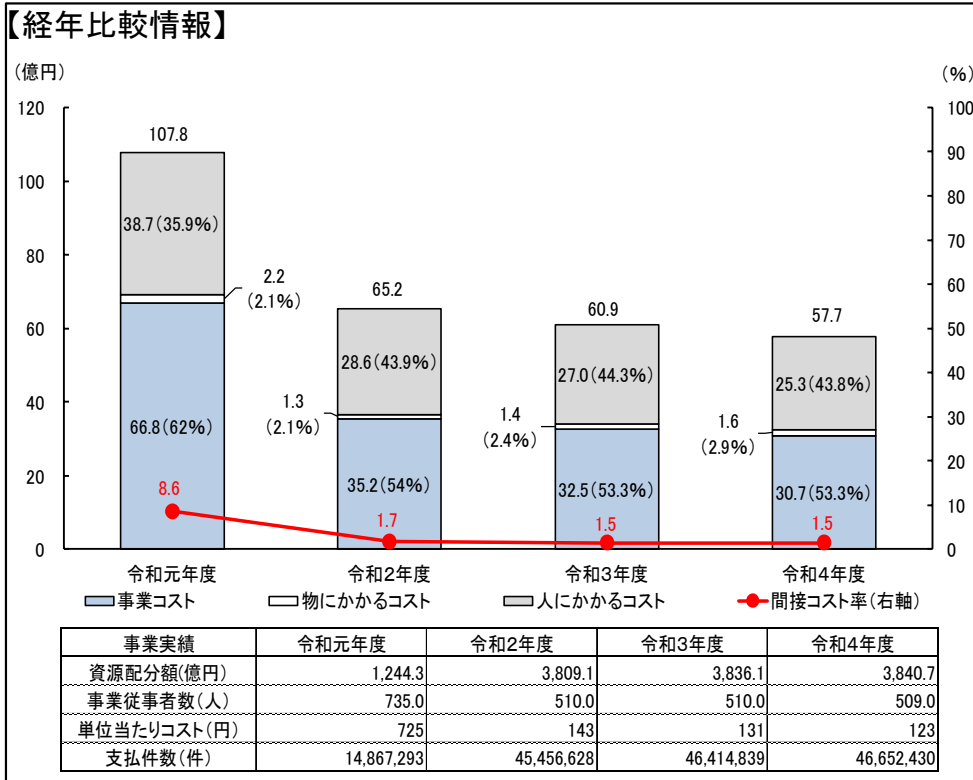
間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 1 . 5 % (1 . 5 %)

支 払 件 数 1 件 当 たり コ ス ト 〈 ② ÷ ③ 〉 : 1 2 3 円 (1 3 1 円)

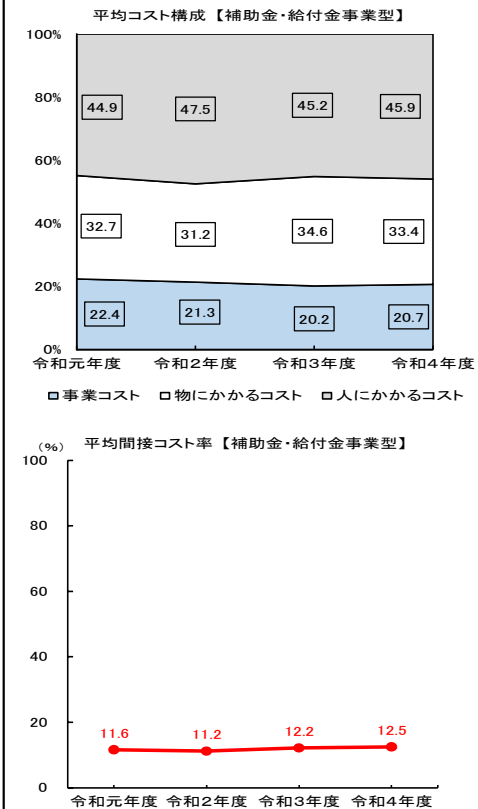
(参考)単位〈③〉:支払件数 46,652,430件(46,414,839件)



3. フルコストの推移



【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業は、令和元年10月から制度が開始されたことから、令和元年度においては、支給開始に伴う相談対応等の初期経費が含まれているため、フルコストが高くなりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、システム開発に係る業務委託費や給付金の振込通知等に係る通信費等です。

(薬剂师国家試験事業)

受益者負担事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-厚労-22-0092)

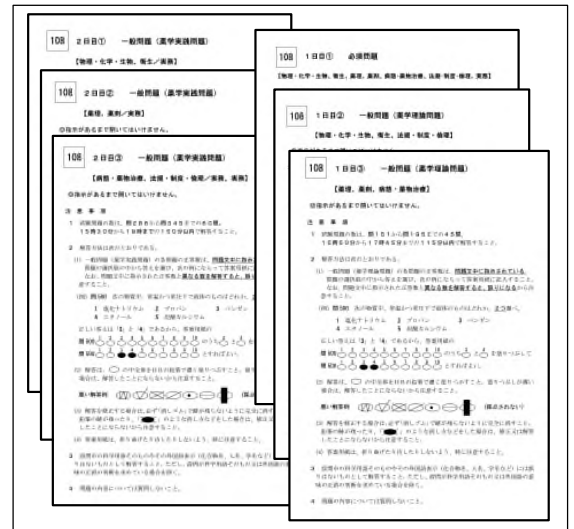
【厚生労働省】薬剤師国家試験事業

1. 事業の概要 [概要HP: [薬剤師国家試験のページ | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

薬剤師国家試験事業は、薬剤師になろうとする者が薬剤師として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付等試験の実施業務を行っています。

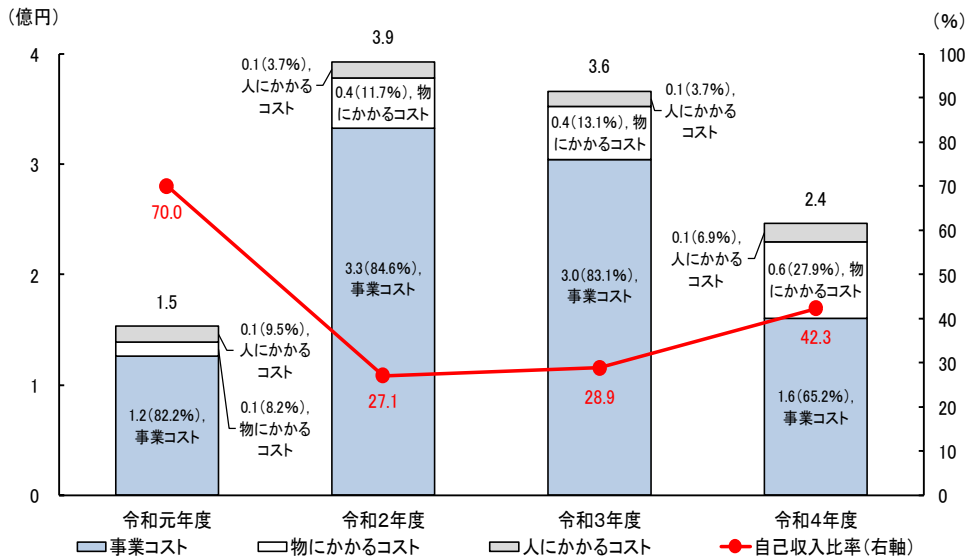
2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	2.4億円(3.6億円)
(内訳)	
人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)
物にかかるコスト	0.6億円(0.4億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	1.6億円(3.0億円)
自己収入比率<②÷①>:	42.3%(28.9%)
(参考)自己収入<②>	1.0億円(1.0億円)
出願者1人当たりコスト<①÷③>:	16,070円(23,471円)
(参考)単位<③>:	出願者数 15,334人(15,609人)



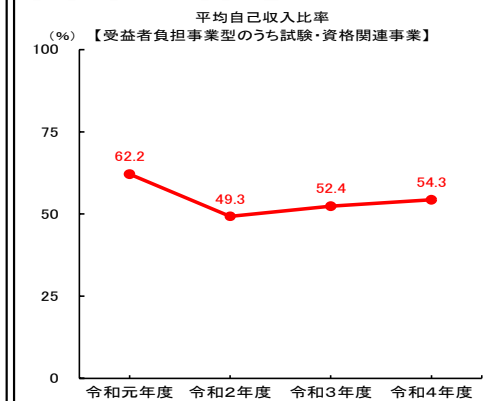
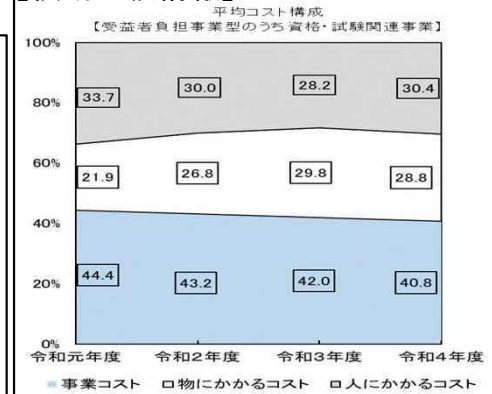
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	2.1	2.1	2.0	2.5
自己収入(円)	107,338,000	106,624,000	106,141,200	104,271,200
単位当たりコスト(円)	9,712	25,050	23,471	16,070
出願者数(人)	15,785	15,680	15,609	15,334

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和2年度から令和4年度は、薬剤師国家試験実施時における新型コロナウイルス感染症対策を行った影響により、令和元年度と比較して、事業コスト等が大幅に増加し、自己収入比率も大幅に減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、試験問題等の印刷や採点処理業務や新型コロナウイルス感染症対策に伴う会場数増加に係る会場借り上げ費用等の薬剤師国家試験実施に係る費用です。

(国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業)

【厚生労働省】国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業

1. 事業の概要

国立ハンセン病資料館は、常設展示や企画展示、教育啓発活動等の普及啓発を効果的に実施するとともに、ハンセン病政策の歴史を物語る貴重な資料の散逸を防ぐため、計画的に資料を収集し、適切に保存しているところであり、国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業は、これまでに収集した資料により既存の収蔵庫が手狭になり、資料館活動に支障を来していることから、資料の適切な保存と後世に確実に継承するために、新たに収蔵庫を整備するものです。

2. フルコストの内容

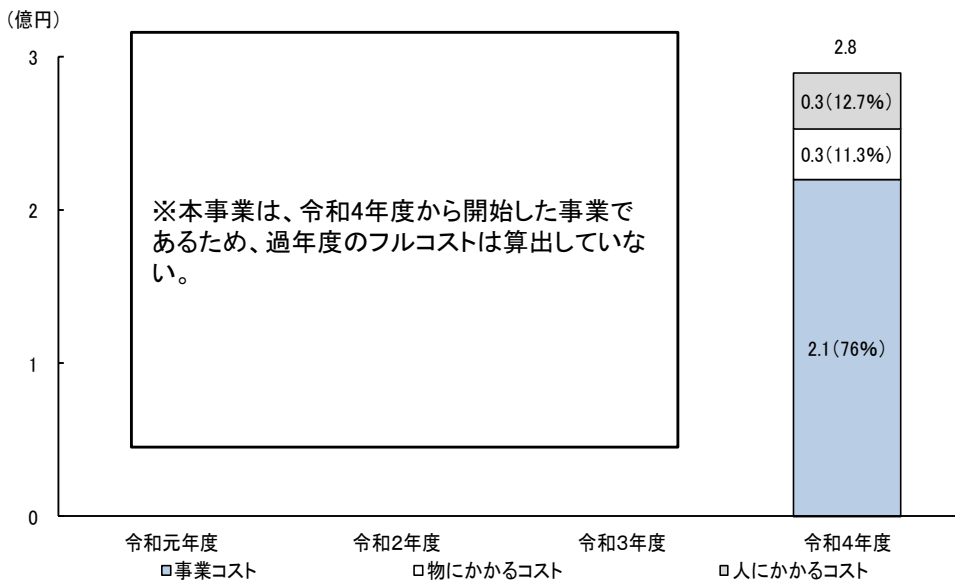
		():前年度
フルコスト〈①〉:	2.8億円	(-億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	0.3億円	(-億円)
物にかかるコスト	0.0億円	(-億円)
庁舎等(減価償却費)	0.2億円	(-億円)
事業コスト	2.1億円	(-億円)
年間1工事当たりコスト〈①÷②〉:	2.8億円	(-億円)
(参考)単位〈②〉:国立ハンセン病資料館収蔵庫 1件(-件)		



完成イメージ

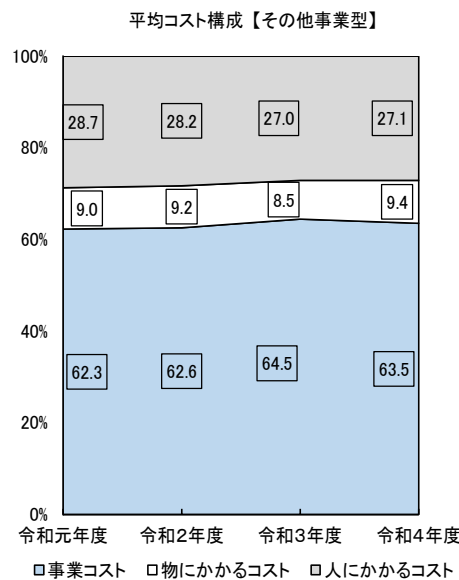
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	-	-	-	5.4
単位当たりコスト(円)	-	-	-	289,222,698
事業実施件数	-	-	-	1

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、国立ハンセン病資料館の収蔵庫整備費用です。
- ・なお、本事業は、国土交通省関東地方整備局に支出委任を行っております。

(入国者に対する検疫業務)

【厚生労働省】入国者に対する検疫業務

1. 業務の概要

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づいて、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う業務です。

2. フルコストの内容

(): 前年度
フルコスト<①>: 1,363.8億円(1,598.7億円)

(内訳)

人にかかるコスト	39.5億円(37.0億円)
物にかかるコスト	12.5億円(11.7億円)
庁舎等(減価償却費)	0.3億円(0.3億円)
事業コスト	1,311.4億円(1,549.6億円)

(参考)自己収入:1.0億円(0.7億円)

検疫実施者

1人当たりコスト<①÷②>:12,812円(59,437円)

(参考)単位<②>:検疫実施者数 10,644,562人(2,689,830人)

○検疫の実施

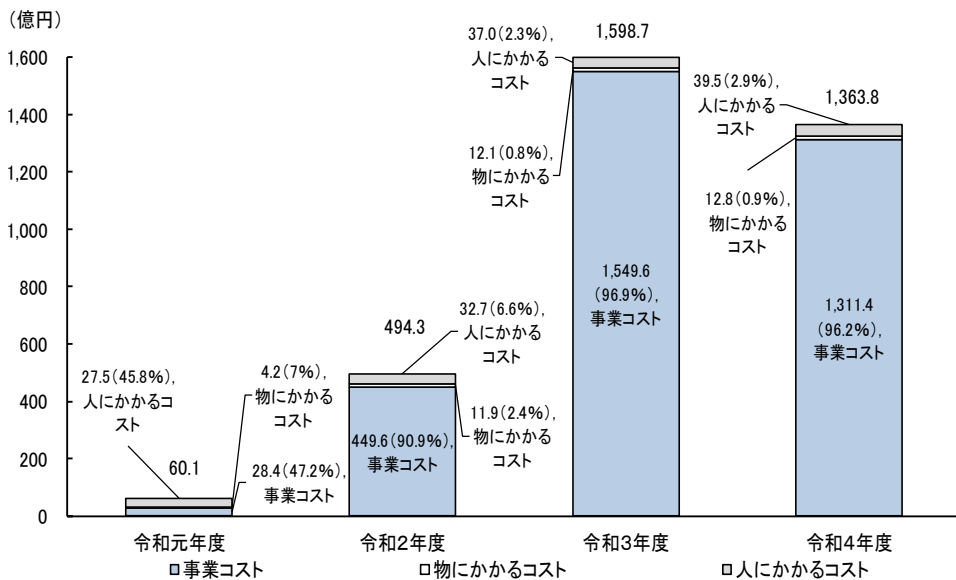


【検査検査場】

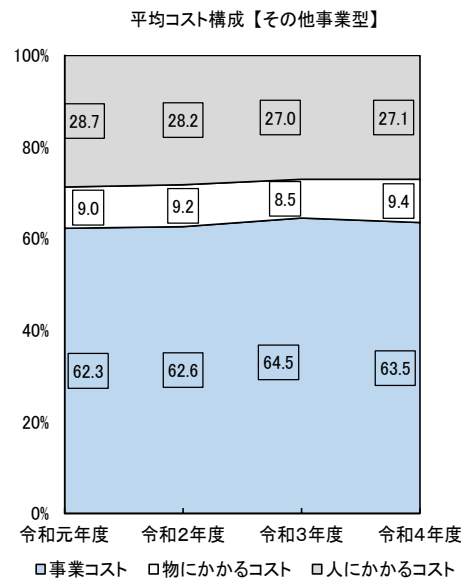
【サーモグラフィによる確認】

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	396.5	478.0	540.0	583.0
単位当たりコスト(円)	102	4,647	59,437	12,812
検疫実施者数(人)	58,523,285	10,637,854	2,689,830	10,644,562

4. 補足情報

- 令和元年度から令和2年度にかけて事業コストが大きく増えているのは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水際対策強化のため、施設の借り上げや検査機器の整備などを行ったためです。
- 令和2年度から令和3年度にかけて事業コストが大きく増えているのは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水際対策強化のため、さらなる施設の借り上げや検疫対応の支援業務の委託を行ったためです。
- 事業コストの具体的な内容は、水際対策を着実に実施するための検疫体制の確保に必要な経費です。

(労働保険適用徴収業務)

【厚生労働省】労働保険適用徴収業務

1. 業務の概要 [概要HP: [労働保険制度\(制度紹介・手続き案内\)](#) | [厚生労働省\(mhlw.go.jp\)](#)]

労働保険は、労働者災害補償保険(労災保険)と雇用保険の総称で、労働者の保護及び雇用の安定を図ることを目的とした制度です。原則として、労働者を一人でも雇用する事業は適用事業となり、保険料等を一元的に徴収しています。

都道府県労働局等において、適用事業の事業主等から提出される各種届等の審査、申請に対する決定、労働保険料等の徴収業務等を行っています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>: 248.4億円(269.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	36.6億円(37.0億円)
物にかかるコスト	0.6億円(0.7億円)
庁舎等(減価償却費)	-億円(-億円)
事業コスト	211.0億円(231.5億円)

労働保険収入100円当たりコスト<①÷②>: 0.7円(1円)

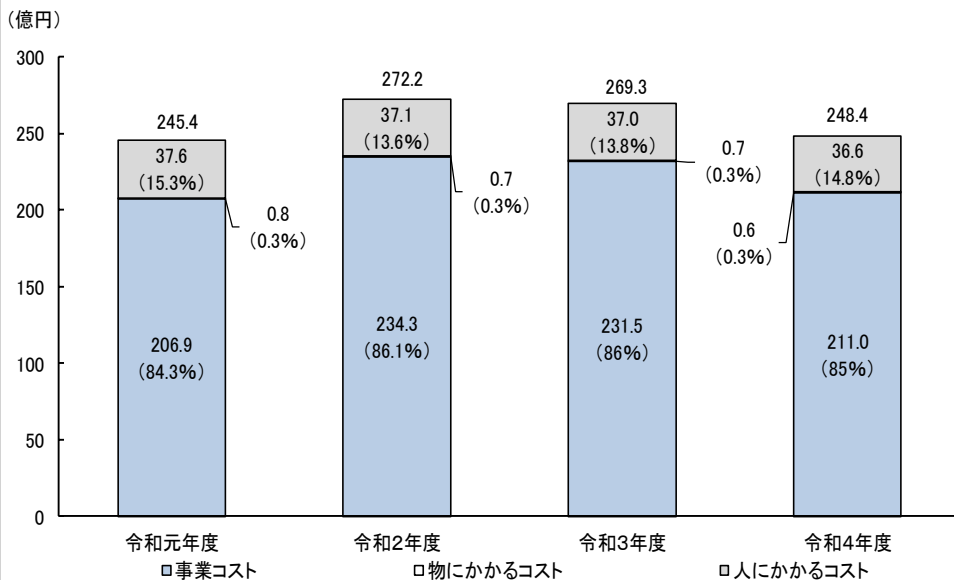
(参考)単位<②>: 労働保険収入 31,337,986,994百円(26,082,809,691百円)

主な保有資産: 労働保険適用徴収システム 1.1億円



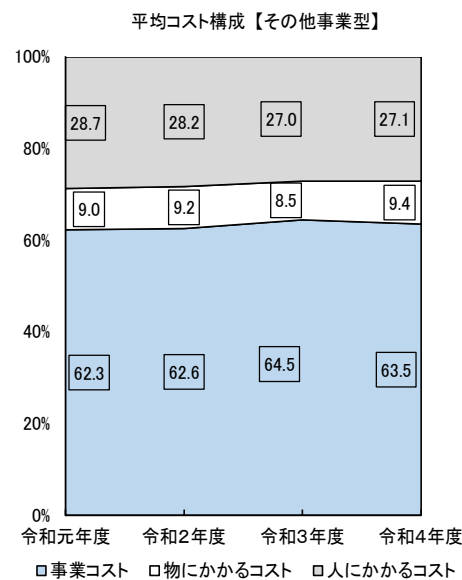
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	541.6	541.6	541.0	541.0
単位当たりコスト(円)	0.9	1.0	1.0	0.7
労働保険収入(百円)	25,265,848,757	25,650,675,081	26,082,809,691	31,337,986,994

【横断比較情報】



4. 補足情報

・労働保険の保険料は、労働者に対する迅速な保険給付を確実に実施するための財源であり、労働保険制度の健全な運営、費用の公平負担、労働者の福祉の向上等の観点から、労働保険の適用促進や適正徴収を確実に進めているため、コストや指標については概ね一定水準の推移となりました。

・事業コストの具体的な内容は、労働保険の適用対象事業の納入督促等、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務経費です。

(労災特別介護援護事業)

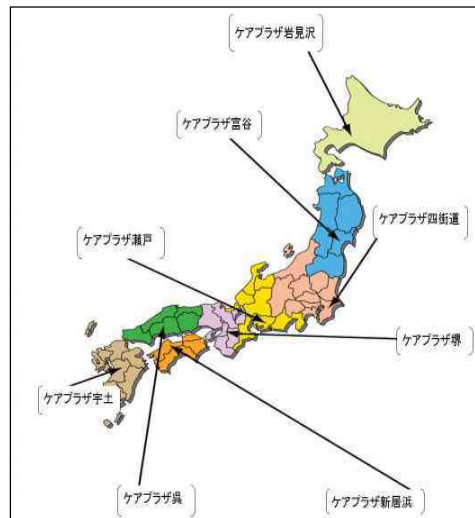
【厚生労働省】労災特別介護援護事業

1. 事業の概要

国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な労災重度被災労働者(傷病・障害等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者)に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在型介護サービスを提供しています。

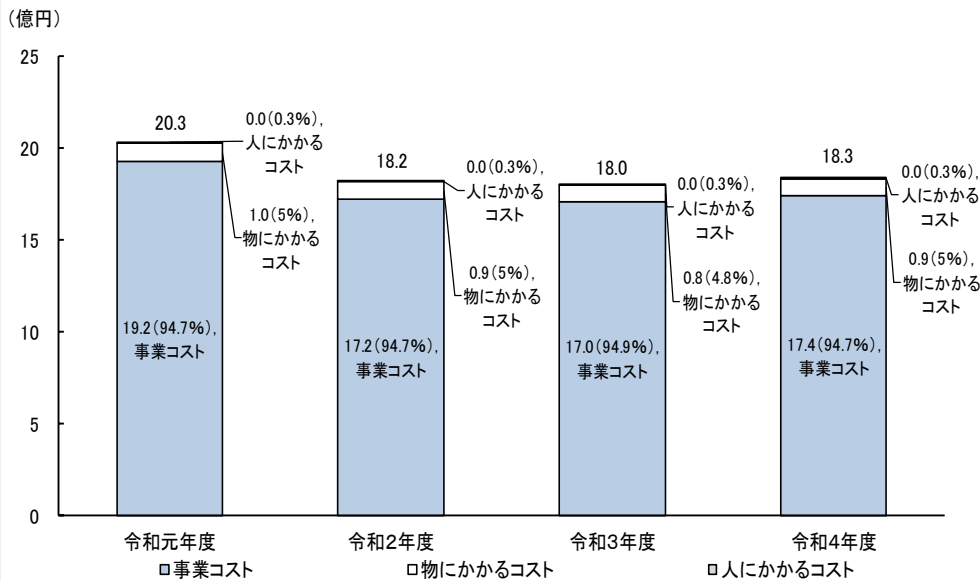
2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	18.3億円	(18.0億円)
(内訳)		
人にかかるコスト	0.0億円	(0.0億円)
物にかかるコスト	0.8億円	(0.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	(0.0億円)
事業コスト	17.4億円	(17.0億円)
入居者1人当たりコスト<①÷②>:	287.2万円	(282.8万円)
(参考)単位<②>:入居者数 640人(637人)		



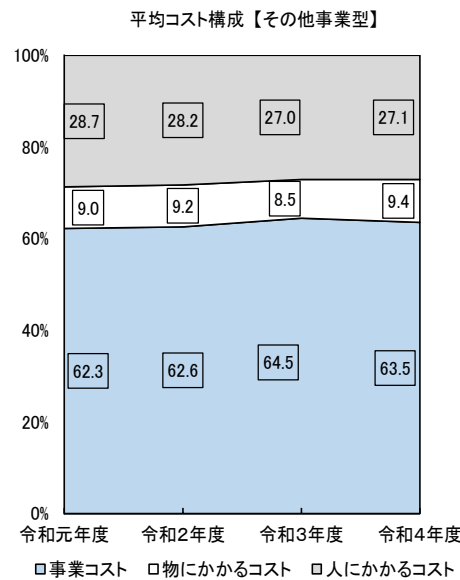
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.8	0.8	0.8	0.8
単位当たりコスト(円)	3,075,628	2,848,813	2,828,442	2,872,793
入居者数(人)	661	639	637	640

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・事業コストには、労災特別介護施設(ケアプラザ)の運営にかかる委託費等を計上しており、当該委託費は複数年度契約にて支出しているため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・令和元年度から令和3年度分の物にかかるコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

(生活保護受給者等就労自立促進事業)

【厚生労働省】生活保護受給者等就労自立促進事業

1. 事業の概要 [概要HP: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/newpage_24655.html]

労働局・ハローワークと地方公共団体との協定等に基づく連携を基盤に、生活保護受給者等の就労による自立促進を図るため、ワンストップ型の就労支援体制を全国的に整備。地方公共団体にハローワークの常設窓口の設置や巡回相談等により、関係機関が一体となった就労支援を実施しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>: 88.8億円(98.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	10.2億円(10.3億円)
物にかかるコスト	10.0億円(9.7億円)
庁舎等(減価償却費)	0.2億円(0.2億円)
事業コスト	68.2億円(77.8億円)


就職件数1件当たりコスト<①÷②>: 14.1万円(14.4万円)

(参考)単位<②>: 就職件数 62,768件(68,039件)

支援対象者
生活保護受給者、生活困窮者
児童扶養手当受給者等


常設窓口
215か所
(令和4年度)

毎日開設



巡回相談
849か所
(令和4年度)

毎週〇曜

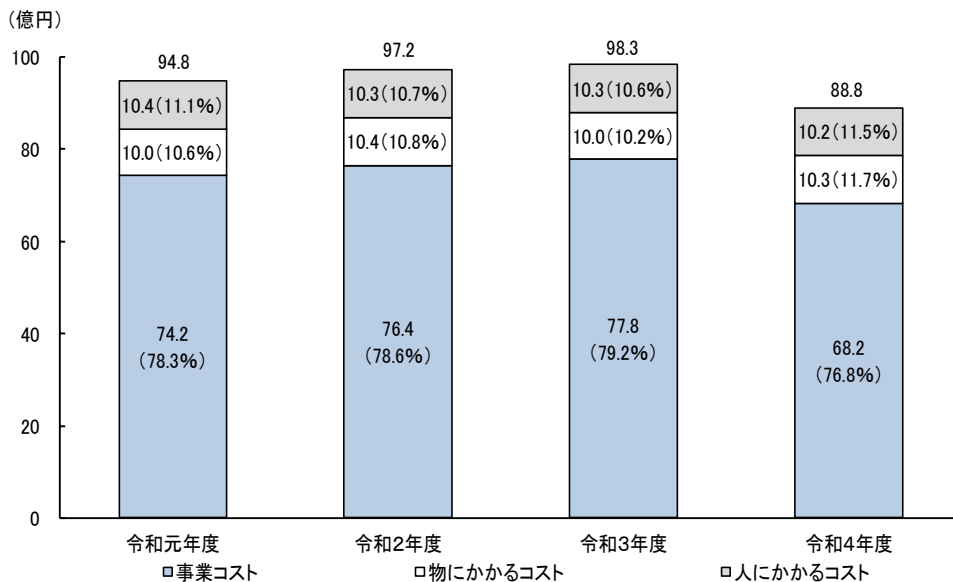


就労支援メニュー

- ・担当者制による支援(キャリアコンサルティング、履歴書作成支援、面接指導、職業紹介等)
- ・職業準備プログラムの実施(就職準備セミナー、グループワーク等)
- ・公共職業訓練・求職者支援訓練等の活用等

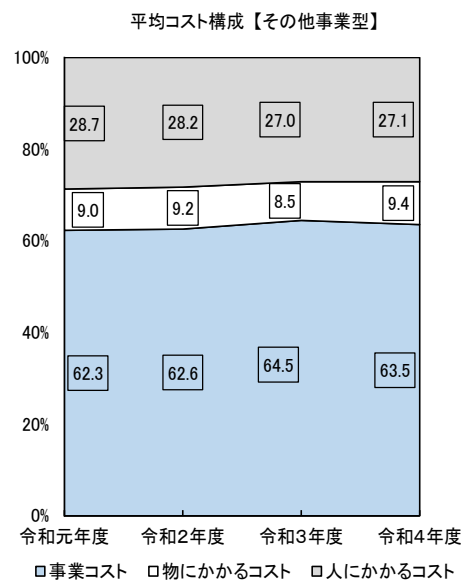
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	151.0	151.0	151.5	151.0
単位当たりコスト(円)	130,669	149,932	144,508	141,618
就職件数(件)	72,563	64,858	68,039	62,768

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・当該事業は、ハローワーク及び自治体等に設置された常設窓口等で行っており、直近4年度は実施箇所数も大きく変動していないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、就職支援ナビゲーターの人件費及び事務経費です。

(新卒者等に対する就職支援事業)

【厚生労働省】新卒者等に対する就職支援事業

1. 事業の概要[概要HP:[新卒応援ハローワーク | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

新卒者及び既卒者(卒業後概ね3年以内)を対象に、新卒応援ハローワーク等に就職支援ナビゲーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施しています。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施しています。

また、既卒者及び中退者の応募機会の拡大並びに企業の人材確保の支援を図るため、新規学卒卒で既卒者や中退者を採用・育成する事業主への助成金の支給や、若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業の普及・促進を図ること等により、若者の雇用を促進する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>:	141.0億円	(146.8億円)
(内訳)		():前年度
人にかかるコスト	27.6億円	(27.9億円)
物にかかるコスト	30.4億円	(26.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.7億円	(0.7億円)
事業コスト	82.2億円	(91.9億円)

就職支援ナビゲーターの支援による

正社員就職者1人当たりコスト<①÷②>:87,602円(89,996円)

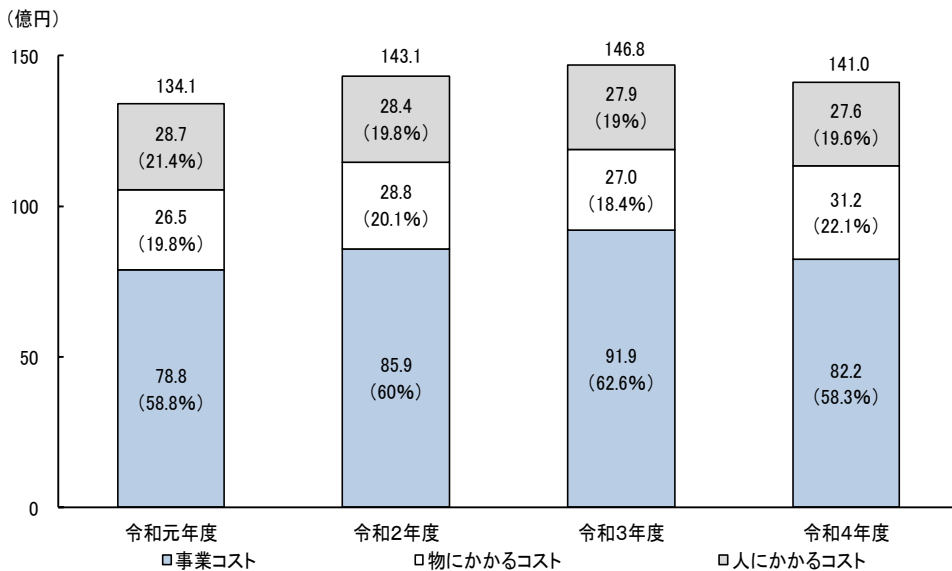
(参考)

単位<②>:就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数 161,047人(163,165人)



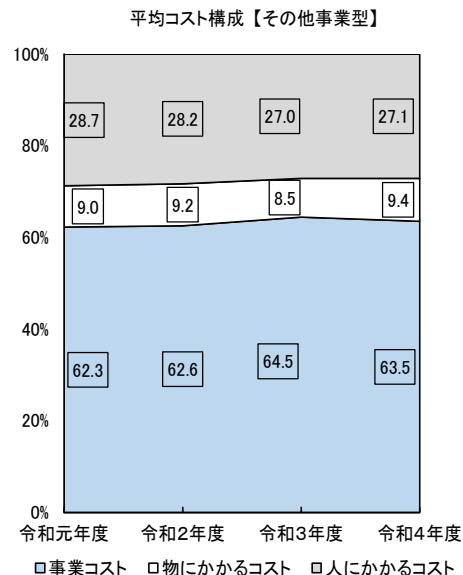
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	413.1	414.1	407.1	407.1
単位当たりコスト(円)	72,983	90,220	89,996	87,602
就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数(人)	183,704	158,615	163,165	161,047

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化に対応するため、就職支援ナビゲーターを一時増員したこと等による、事業コストの一時的な増加が見られますが、支援対象者となる学生数は大きく変動していないため、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、就職支援ナビゲーター等の人件費のほか、新卒応援ハローワークなどの運営経費等です。

(個別労働紛争対策の推進事業)

【厚生労働省】個別労働紛争対策の推進事業

1. 事業の概要 [概要HP:<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/>]

個別労働紛争対策の推進事業は、全国の労働局及び労働基準監督署等に「総合労働相談コーナー」を設置し、労使双方から寄せられる労働問題に関するあらゆる相談にワンストップで対応し、内容に応じて、労働関係の法令・裁判例や解決方法・処理機関等についての情報を提供するとともに、相談の内容や相談者の意向に応じて、都道府県労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんを行い、紛争の自主的解決を促進するものです。

2. フルコストの内容

():前年度

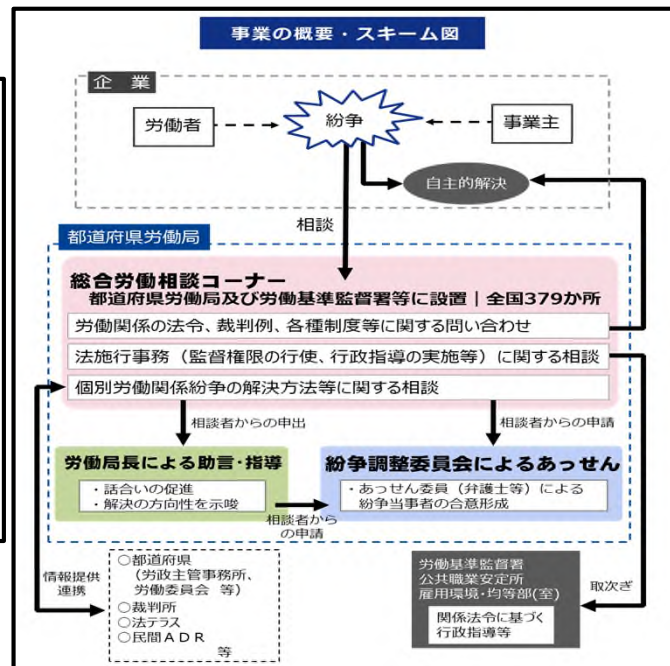
フルコスト<①>: 38.1億円(39.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	4.3億円(4.4億円)
物にかかるコスト	4.8億円(4.6億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1億円(0.1億円)
事業コスト	28.7億円(29.8億円)

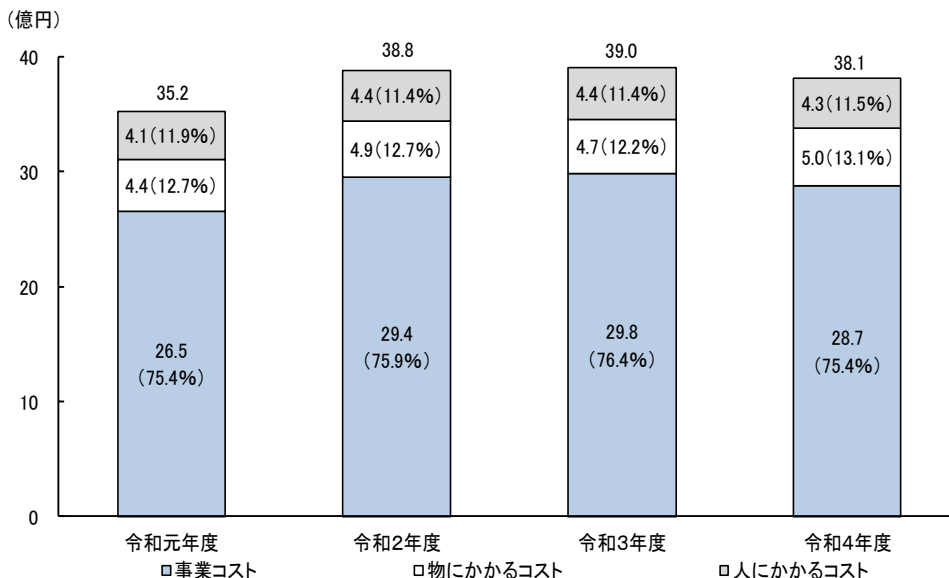
総合労働相談1件当たりコスト<①÷②>:3,055円(3,139円)

(参考)単位<②>:総合労働相談件数 1,248,368件(1,242,579件)

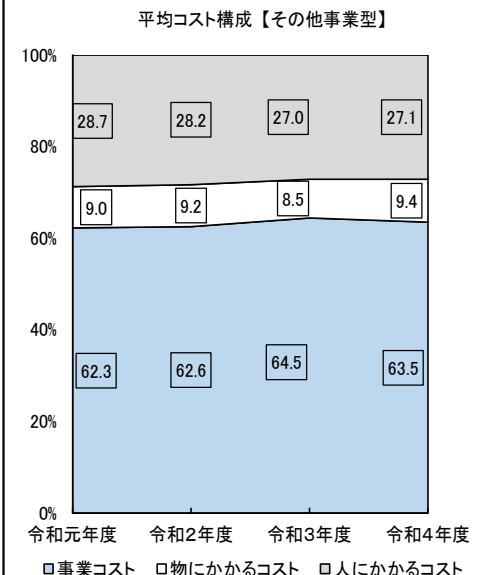


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	60.1	64.6	64.6	64.6
単位当たりコスト(円)	2,966	3,009	3,139	3,055
総合労働相談件数(件)	1,188,340	1,290,782	1,242,579	1,248,368

4. 補足情報

- ・本事業は、全国の都道府県労働局等に設置している「総合労働相談コーナー」の運営が中心となりますので、コストに大幅な変動が生じにくく、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、労働相談を専門に行う総合労働相談員やあっせんを担当するあっせん委員に対して支払う諸謝金等のほか、事業周知用パンフレットの作成費用などの運営経費になります。

(生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業)

【厚生労働省】生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業

1. 事業概要

生活困窮者自立支援制度における従事者の質と量を確保するため、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員等に対して、専門的かつ実践的な研修を実施しています(人材養成研修分)。

加えて、自治体の抱える困難事例や専門的助言が求められる事項に対して、適切な支援が可能な専門スタッフを派遣し、事業実施上のノウハウの伝達・助言等を行うコンサルティング等を実施しています(専門スタッフ派遣等分)。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>: 1.4億円(1.3億円)

うち人材養成研修分のフルコスト0.7億円(0.6億円) うち専門スタッフ派遣分のフルコスト0.7億円(0.7億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)
物にかかるコスト	0.2億円(0.1億円)	物にかかるコスト	0.2億円(0.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.4億円(0.4億円)	事業コスト	0.5億円(0.4億円)

(人材養成研修分)
研修受講者1人当たりコスト<①÷②>: 43,422円(41,714円)
(参考)単位<②>: 研修受講者数 1,667件(1,677件)

(専門スタッフ派遣分)
訪問箇所数1箇所当たりコスト<①÷②>: 227.6万円(173.5万円)
(参考)単位<②>: 訪問箇所数 34箇所(38箇所)

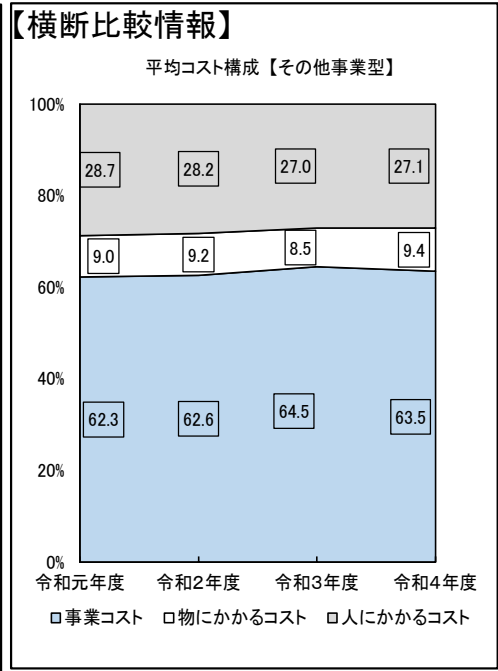
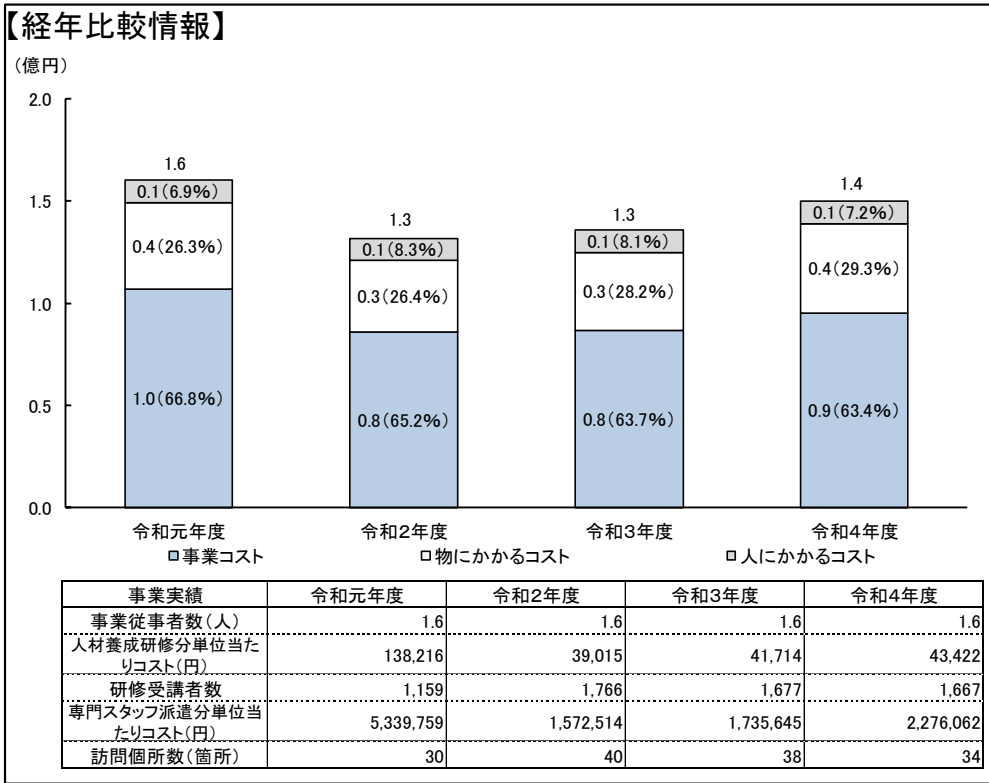
(人材養成研修分) 令和4年度人材養成研修の実施図

各17.5時間程度

- R1: 担当研修(相談支援員研修)120人(120時間)
- R2: テーマ別研修(相談支援)250人(160時間)
- R3: 生活困窮者自立支援制度の理解を促すための研修(250人(160時間))

(専門スタッフ派遣等分) 令和4年度専門スタッフ派遣等の実績報告書

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、受講者枠等を設けている理由から、毎年度同程度の業務量であることから、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、事務局の人件費等です。

(遺骨収集関連事業)

【厚生労働省】遺骨収集関連事業

1. 事業の概要 [概要HP: <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/senbotsusha/seido01/index.html>]

遺骨収集関連事業は、一柱でも多くの遺骨を早期に収容又は本邦に送還し、遺族に引き渡すことが国の重要な責務であるとの認識の下、遺族の心情に鑑み、遺骨の尊厳を損なうことのないよう、丁寧な配慮をしつつ、地域ごとの取組方針に基づく戦没者の遺骨収集を推進する事業です。

2. フルコストの内容

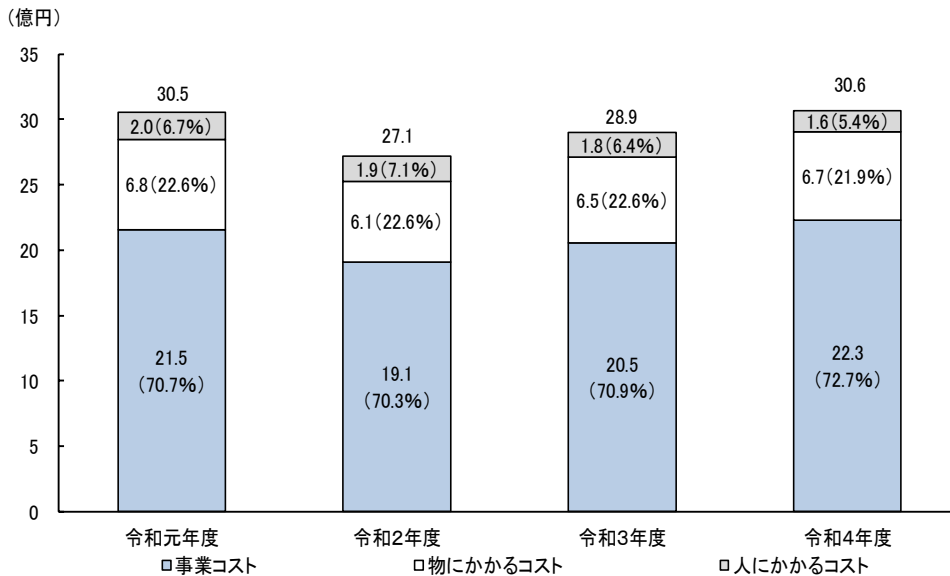
フルコスト〈①〉:		30.6億円	(28.9億円)
(内訳)			
人にかかるコスト	1.6億円	(1.8億円)	
物にかかるコスト	6.6億円	(6.4億円)	
庁舎等(減価償却費)	0.0億円	(0.1億円)	
事業コスト	22.3億円	(20.5億円)	
派遣実施1件当たりコスト〈①÷②〉:		0.4億円	(0.9億円)
(参考)単位〈②〉:遺骨収集等事業派遣実施数 64件(31件)			

- 遺骨収集とは、沖縄、東京都小笠原村硫黄島その他厚生労働省令で定める本邦の地域(※)又は本邦以外の地域で死亡した我が国の戦没者の遺骨を収容し、本邦に送還し、戦没者の遺族に引き渡すことを言う。 ※南西諸島等
「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」(平成28年法律第12号)
- 昭和27年度以来、厚生労働省では、海外の戦没者の遺骨収容を実施。

海外戦没者概数 約240万人	収容遺骨概数	約128万柱
	未収容遺骨概数	約112万柱
	うち ①海没遺骨	約30万柱
	②相手国事情により収容が困難な遺骨	約23万柱
	上記①②以外の未収容遺骨(最大)	約59万柱

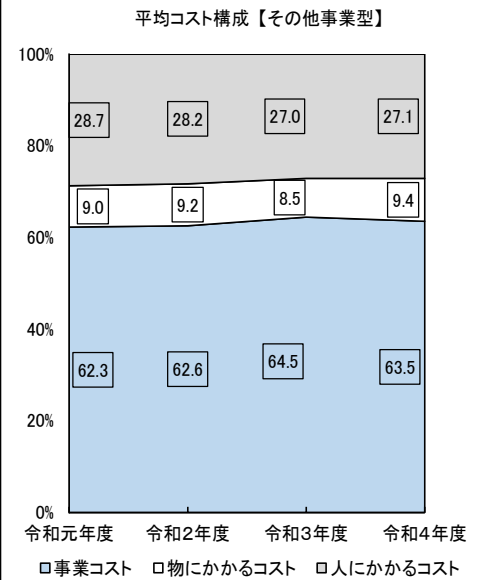
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	29.6	28.0	27.2	24.4
単位当たりコスト(円)	40,154,698	113,213,361	93,419,357	47,947,668
遺骨収集等事業派遣実施数(件)	76	24	31	64

【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和元年度第4四半期から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係国において入国が困難であったこと等により、計画どおりに事業を実施できなかったことから、事業コストが減少しました。
- 事業コストの具体的な内容は、戦没者の遺骨収集の実施等に係る経費です。

(データヘルス分析関連サービス事業)

【厚生労働省】データヘルス分析関連サービス事業

1. 事業の概要 [概要HP: [\[NDB\]匿名医療保険等関連情報データベースの利用に関するホームページ | 厚生労働省 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#)]

NDB(匿名医療保険等関連情報データベース)システムや介護DBなどの各種データベースで保有する健康・医療・介護情報を連結して分析可能とする環境整備に向けて、以下の取組を行うものです。

- ①NDBの性能向上のための更改
- ②NDBと介護DB間の連携・解析を行うシステムの整備等

2. フルコストの内容

():前年度

フルコスト<①>: 1.1億円(8.8億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.1億円(0.1億円)
物にかかるコスト	0.7億円(0.6億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.2億円(8.0億円)

(参考)自己収入:0.1億円(0.0億円)

単位当たりコスト<①÷②>:35.5万円(304.3万円)

(参考)単位<②>:NDB抽出・集計データ件数 327件(292件)

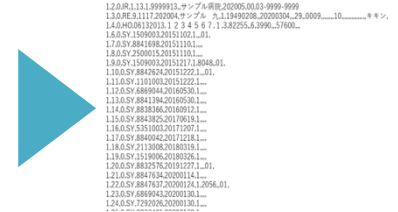
NDB(匿名医療保険等関連情報データベース)システムとは、

厚生労働省が、法律に基づき、レセプト情報(診療報酬明細書)等を収集し、個人の特定ができない形でデータベース化したものです。

1件あたり約1,600項目を有するレセプトを約250億件分格納しています。

<レセプト情報>

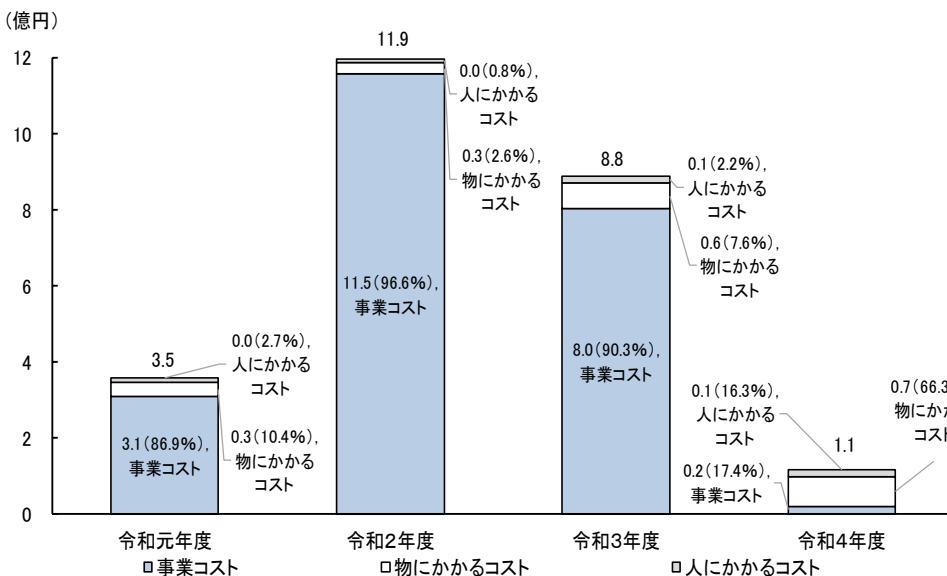
<NDBの格納データ>



約250億件分
(2009~2022年診療分)
※年間約20億件が追加

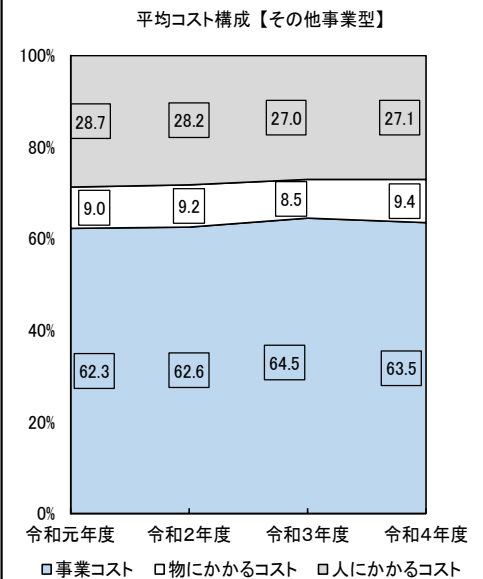
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.4	1.4	2.8	2.8
単位当たりコスト(円)	1,372,161	4,480,443	3,043,294	355,093
NDB抽出・集計データ件数(件)	260	267	292	327

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和4年度においては、事業コストとして、現行データセンターの機器撤去費用等が計上されることとなったため、前年度と比較し、フルコストが減少しました。
- ・令和3年度以前の事業コストの具体的な内容は、システムの整備等に係る経費です。

(公的年金制度等の適正な運営に必要な
経費(保険料納付手数料等)に関する事業)

【厚生労働省】公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 (保険料納付手数料等)に関する事業

1. 事業の概要

国民年金事業、厚生年金保険事業における保険料収納対策の推進のため、納めやすい環境の整備を行っております。具体的には、被保険者や事業主の納付の利便性を向上させ、かつ保険料徴収を確実にするため、

- ・国民年金保険料については、金融機関等における口座振替納付、コンビニエンスストア等の窓口における保険料収納及びクレジットカード会社における立替納付等
- ・厚生年金保険・健康保険料については、金融機関等における口座振替納付を実施しており、それぞれ、所定の手数料を支払っています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

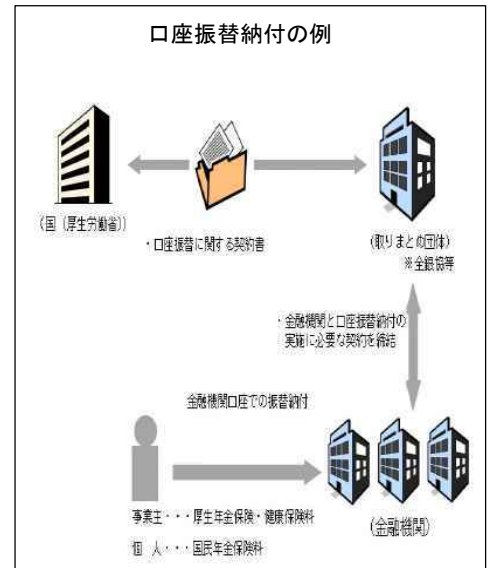
フルコスト〈①〉: 23.9 億円 (23.3 億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)
物にかかるコスト	0.0 億円 (0.0 億円)
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)
事業コスト	23.8 億円 (23.2 億円)

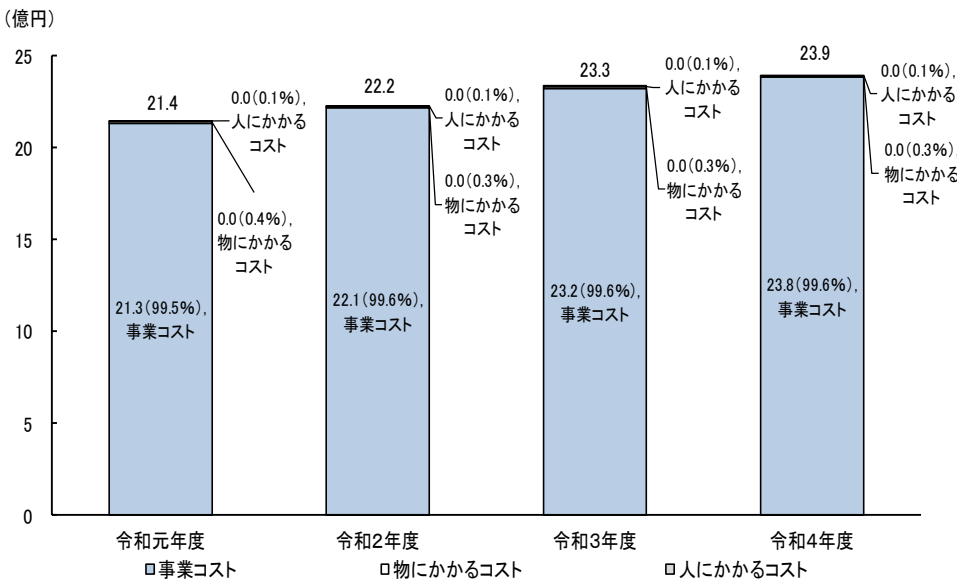
被保険者数1人当たりコスト〈① ÷ ②〉: 42 円 (42 円)

(参考) 単位〈②〉: 被保険者数 55,616,623人(54,957,227人)



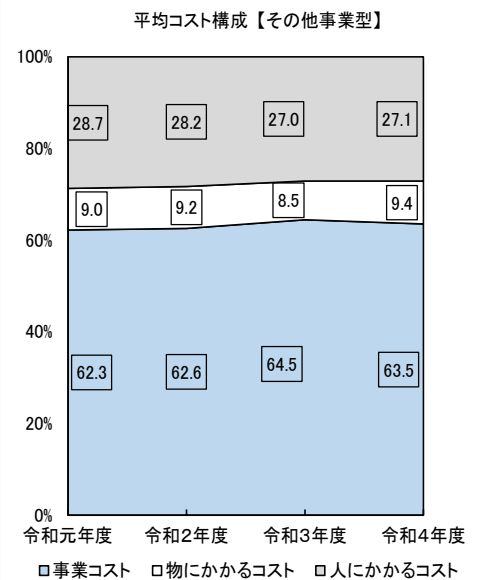
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	39	40	42	42
被保険者数(人)	54,907,872	54,966,718	54,957,227	55,616,623

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・本事業のフルコストについては、公的年金全体の被保険者数及び口座振替等の実施率に大幅な増加がないため、概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、厚生年金及び国民年金保険料の口座振替納付等に係る手数料です。

(EBPM推進検討事業)

【厚生労働省】EBPM推進検討事業

1. 事業の概要 [EBPMの取組方針へのリンク: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouseisaku/toukei-data_madoguchi_00013.html]

厚生労働省統計改革ビジョン2019工程表(令和元年10月)等に基づき、各種政策プロセスにおけるEBPMの普及・浸透及び質の向上を図るため、①EBPMに係る相談・支援、②政策部局が作成するロジックモデルの点検・助言、③EBPM実践事業の効果検証の実施、④EBPMに関する研修の開催等の業務を行うことにより、省内におけるEBPMの取組を一層推進する事業です。

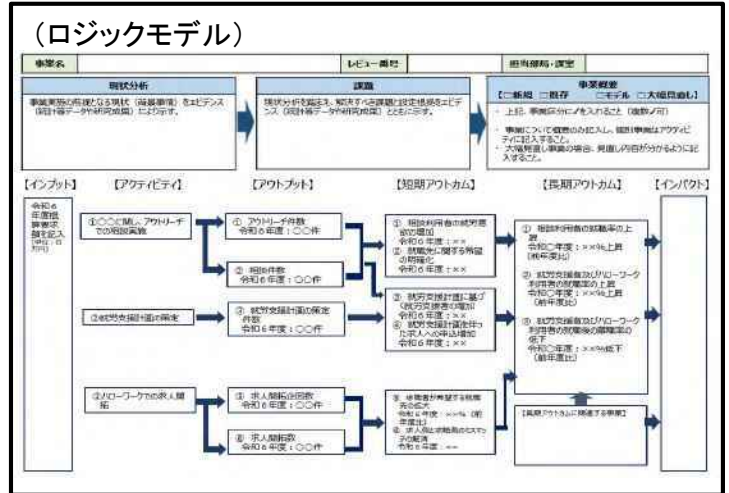
2. フルコストの内容

():前年度
フルコスト<①> 1.4億円(1.3億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)
物にかかるコスト	1.0億円(0.8億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.1億円(0.1億円)

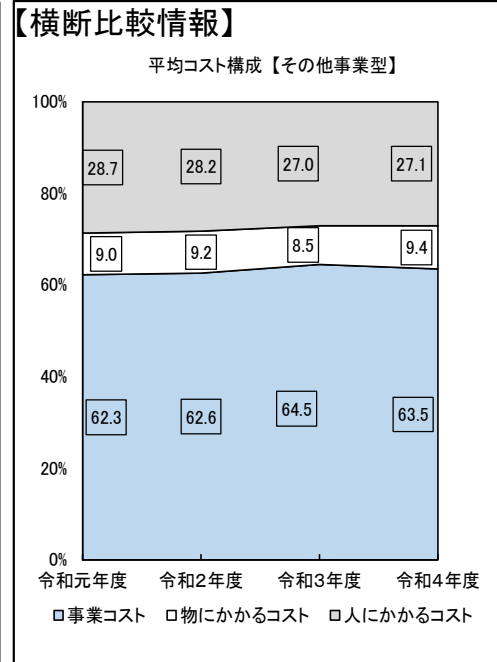
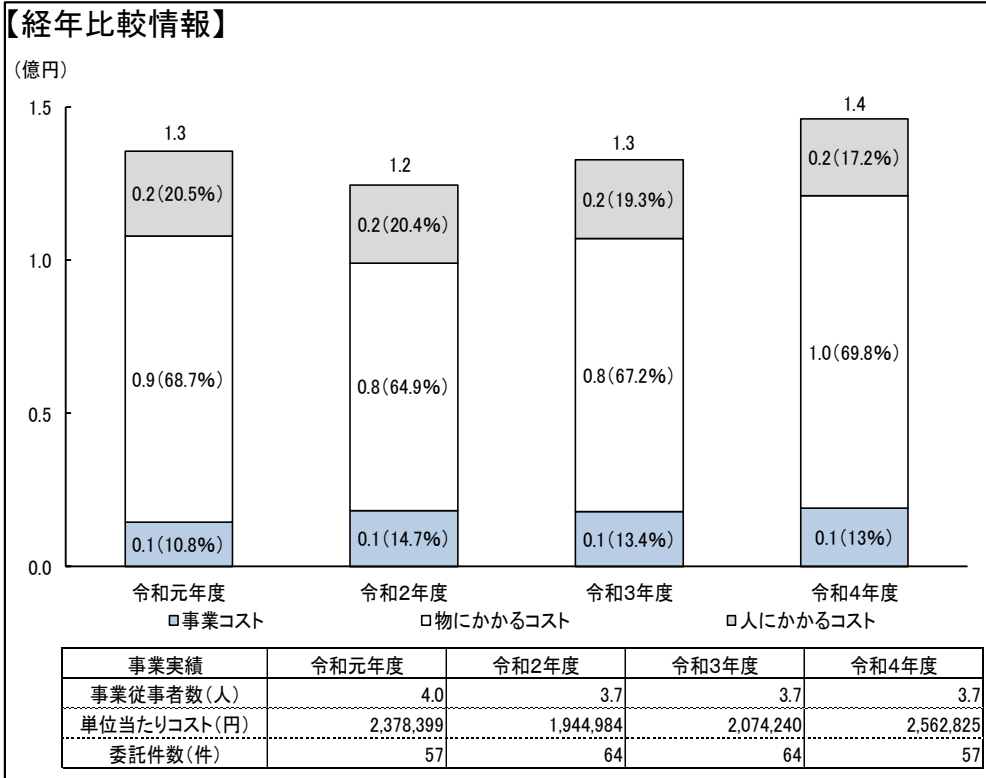
委託件数
1件当たりコスト<①÷②>:256.2万円(207.4万円)
(参考)単位<②>:委託件数 57件(64件)



本事業に関連する当省HPのリンクは以下のとおり。

- ・EBPMの実践におけるロジックモデルの公表 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouseisaku/toukei-data_madoguchi_00005.html
- ・EBPMの推進に係る有識者検証会 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/jyouseisaku/toukei-data_madoguchi_00006.html

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、EBPMの推進のため、EBPMに関する相談・支援などを実施していますが、毎年度の業務量には大きな変動が生じておらず、フルコストについても概ね一定水準の推移となりました。
- ・また、本事業における事業コストの内容は、「1.事業の概要」に記載の①から④の業務に関する委託経費です。

(ハローワークシステム運営費関係業務)

【厚生労働省】ハローワークシステム運営費関係業務

1. 業務の概要

ハローワークシステム運営費関係業務では、全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うため、職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等を行うハローワークシステムの設計開発及び運用保守を行っています。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 553.2億円(656.1億円)
(内訳)

人にかかるコスト 1.7億円(1.7億円)
物にかかるコスト 7.0億円(6.1億円)
庁舎等(減価償却費) 0.2億円(0.2億円)
事業コスト 544.2億円(647.9億円)

データ処理1件当たりコスト〈①÷②〉: 12円(15円)

(参考)単位〈②〉:データ処理件数 4,566,487,888件(4,215,454,944件)

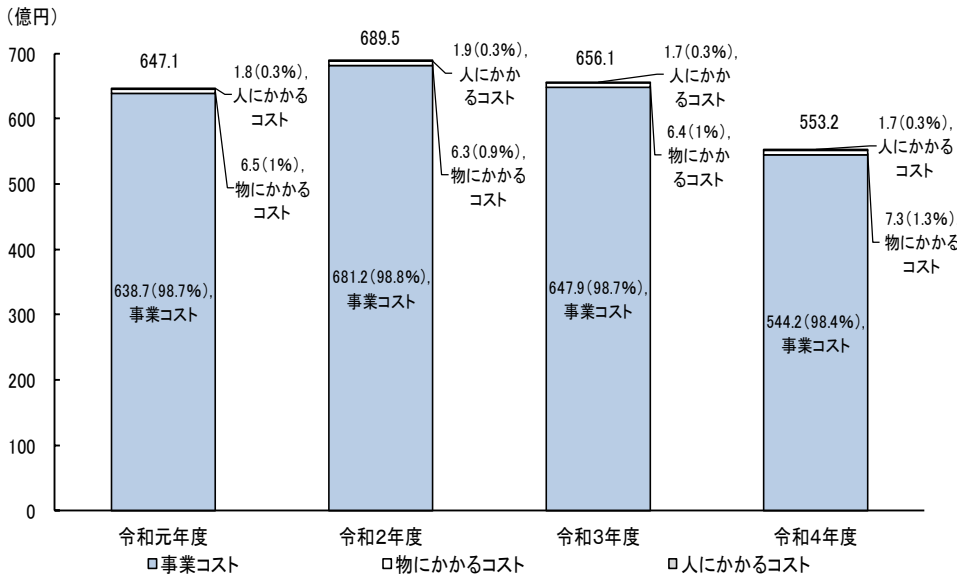
主な保有資産:無形固定資産(ハローワークシステム) 425.2億円

ハローワークシステムの主な機能

業務区分	システム化している主な業務
職業紹介	○求人・求職の申込・受理 ○職業相談・紹介 ○求人情報
雇用保険	○適用(事業所、被保険者) ○給付(失業等給付) ○日雇雇用保険 ○船員保険
電子申請	○電子申請の審査
訓練・訓練登録	○訓練受講者登録 ○訓練コース登録 ○給付金・奨励金の支給
助成金	○各種助成金の審査、支給手続
雇用管理	○障害者、高齢者、外国人
需給調整	○派遣事業者等の許認可・届出

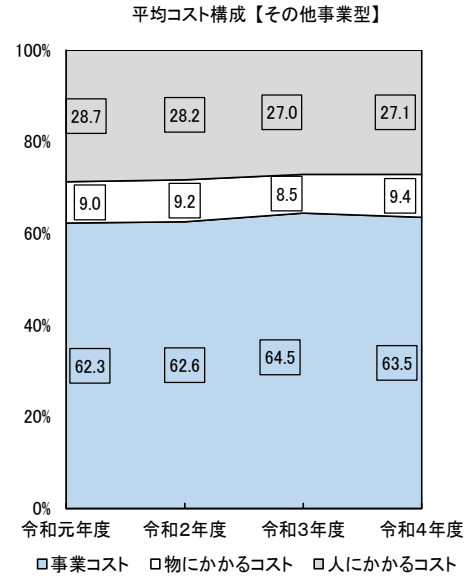
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	27.0	28.0	26.0	26.0
単位当たりコスト(円)	17	17	15	12
データ処理件数(件)	3,639,197,485	4,035,360,338	4,215,454,944	4,566,487,888

【横断比較情報】



4. 補足情報

・ハローワークシステム運営関係業務においてはサーバー等の機器について複数年間のリース契約等を締結しているため、各年度において費用が平準化されており、コストや指標につき概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、アプリケーション等設計・開発、システムの運用・保守や機器(サーバ、端末等)・回線の導入・賃貸借等に係る経費です。

(離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業)

【厚生労働省】離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業

1. 事業の概要 [概要HP: [ハロートレーニング\(離職者訓練・求職者支援訓練 | 厚生労働省 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)\)](#)]

離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進は、国と都道府県等が委託契約を結び都道府県等が実施主体となって、民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な教育資源を活用し、離職者の多様なニーズに応じた職業訓練を実施する事業です。

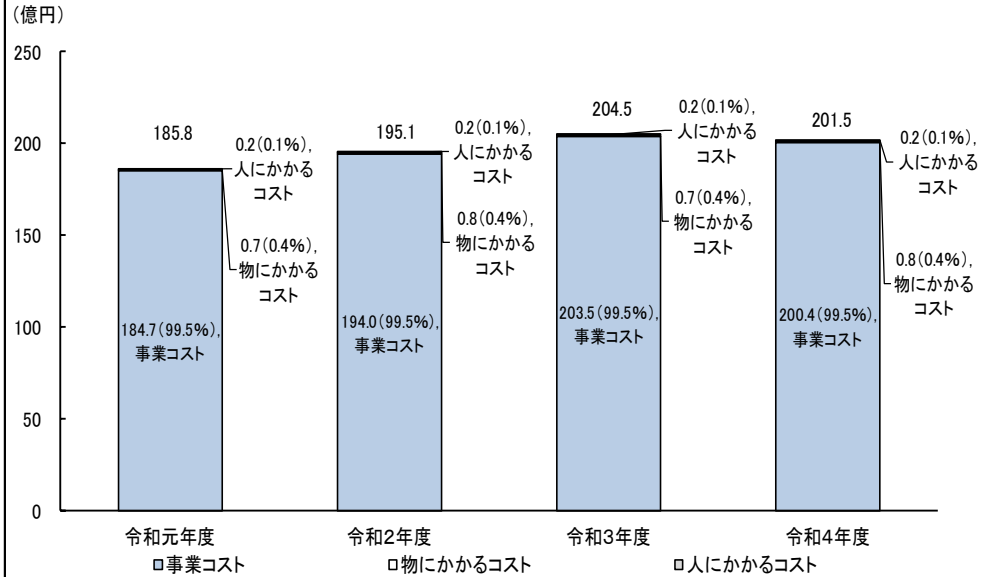
2. フルコストの内容

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主団体 など
委託主体	都道府県(職業能力開発校)
訓練対象者	離職者(ハローワーク求職申込者) 〔受講料:無料(ただしテキスト代等自己負担)〕
主な訓練内容	① 早期再就職に必要な知識と技能を習得する職業訓練(例:経理事務科、情報処理科、介護実務者科など) ② より高度な技能や資格取得を目指す職業訓練(例:介護福祉士養成科、保育士養成科、プログラミング言語習得科、建設人材育成科など) ③ 訓練生の個別の事情に配慮した職業訓練(例:定住外国人向けコース、母子家庭の母等の自立促進コース、eラーニングコースなど)

() : 前年度
フルコスト<①>: 201.5億円(204.5億円)
(内訳)
人にかかるコスト 0.2億円(0.2億円)
物にかかるコスト 0.8億円(0.7億円)
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)
事業コスト 200.4億円(203.5億円)
訓練受講者1人当たりコスト<①÷②>:28.4万円(26.7万円)
(参考)単位<②>:訓練受講者数 70,954人(76,315人)

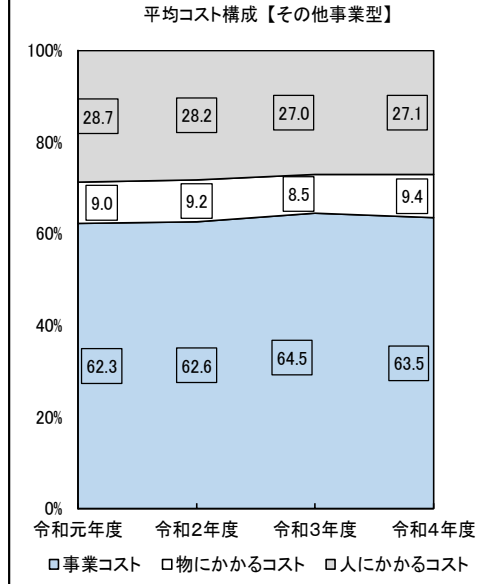
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	3.0	3.7	3.0	3.2
単位当たりコスト(円)	259,183	271,896	267,993	284,075
訓練受講者数(人)	71,687	71,756	76,315	70,954

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本事業は訓練受講者数に応じて委託費を支払うこととしているところ、訓練コースを設定したが受講者が集まらず中止になったこと、訓練コースは開講されたが定員を満たさなかったこと、訓練期間中に中途退校したこと、等の理由による事業コストの増減が見られますが、フルコストは概ね一定水準の推移となりました。
・事業コストの具体的な内容は、民間教育訓練機関等における訓練実施や就職支援にかかる経費、都道府県等において事業にかかる事務を行うための経費です。

(中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業)

【厚生労働省】中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

1. 事業の概要 [概要HP: [働き方改革推進支援センターのご案内 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](https://www.mhlw.go.jp)]

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業は、中小企業・小規模事業者等においても働き方改革を着実に実施し、多様で柔軟な働き方を選択できる、魅力ある職場づくりを行うため、47都道府県に設置されている「働き方改革推進支援センター」及び全国センターにて、①長時間労働の是正、②同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人手不足の緩和などの労務管理に関する課題に対応するため、就業規則や賃金制度等の見直しなどについて、労務管理等の専門家による、働き方改革全般に関する窓口相談や、企業訪問・オンラインコンサルティングの実施、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナーの実施、働き方改革全般に係る先進的な取組事例の収集や周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う事業です。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 37.8億円 (61.5億円)

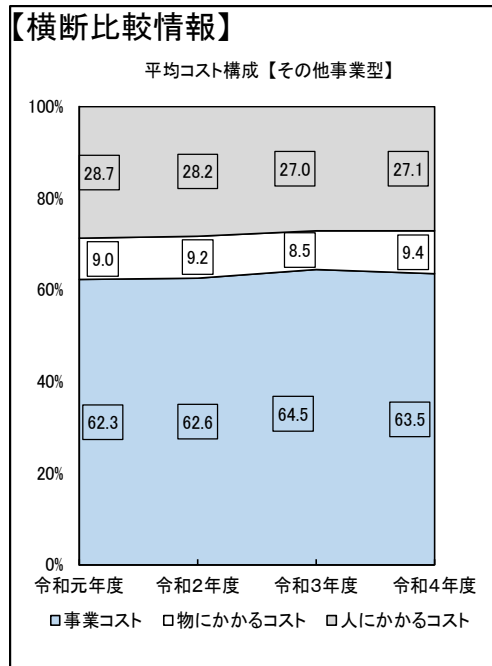
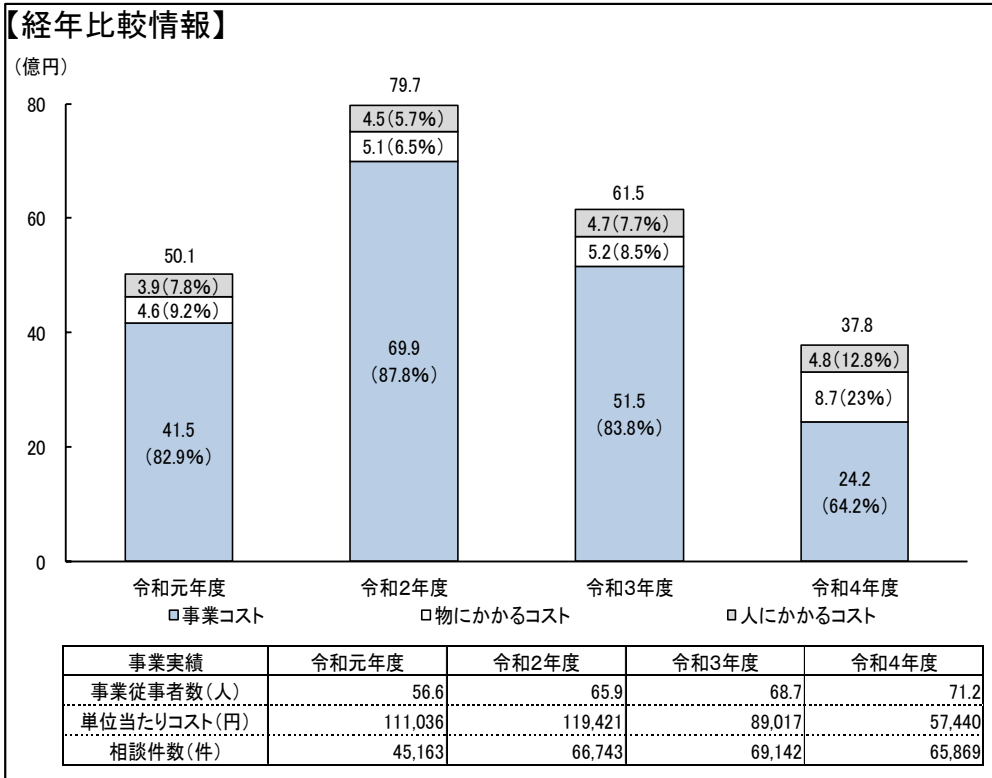
(内訳)

人にかかるコスト	4.8億円 (4.7億円)
物にかかるコスト	8.5億円 (5.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.1億円 (0.1億円)
事業コスト	24.2億円 (51.5億円)

相談件数1件当たりコスト〈①÷②〉: 57,440円(89,017円)
(参考)単位〈②〉: 相談件数 65,869件(69,142件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和2年度から令和4年度にかけて、専門家派遣の仕組み等について事業内容の一部見直しを行ったため、事業コストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、専門家の謝金等です。

(養育費等相談支援センター事業)

【厚生労働省】養育費等相談支援センター事業

1. 業務の概要 [概要HP: [養育費等相談支援センター \(youikuhi-soudan.jp\)](http://youikuhi-soudan.jp)]

養育費等相談支援センター事業は、ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例への支援や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供を実施しております。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト < ① > : 7,640万円 (7,208万円)

うち国におけるフルコスト 1,028万円(926万円) うち(公社)家庭問題情報センター
におけるフルコスト 6,611万円(6,281万円)

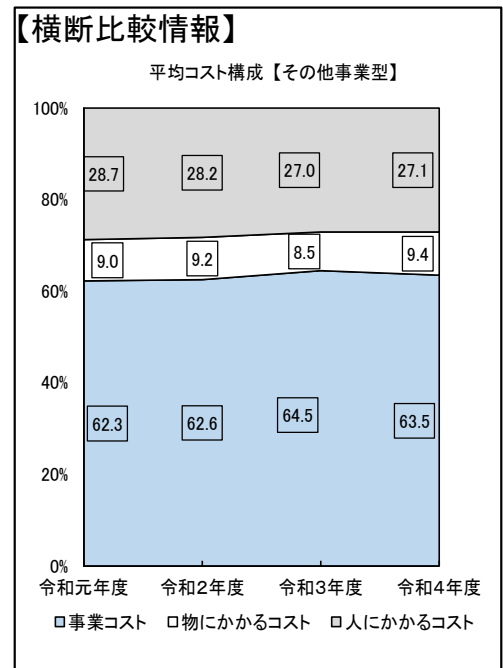
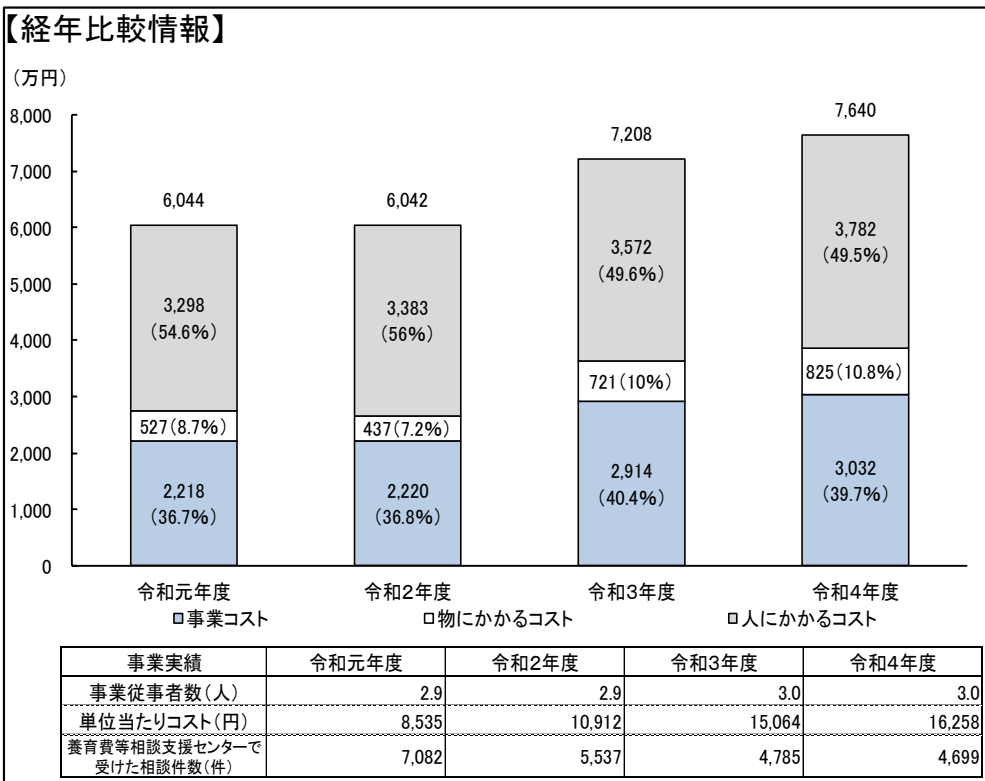
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	203万円(205万円)	業務費用(人件費)	3,578万円(3,366万円)
物にかかるコスト	815万円(709万円)	業務費用(人件費以外)	3,032万円(2,914万円)
庁舎等(減価償却費)	9万円(11万円)	減価償却相当額	0万円(0万円)
事業コスト	-万円(-万円)	減損損失相当額	-万円(-万円)

相談1件当たりコスト < ① ÷ ② > : 16,258円(15,064円)

(参考) 単位 < ② > : 養育費等相談支援センターで受けた相談件数 4,699件(4,785件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和2年度以降、事業従事者数の増加もあり、フルコストが緩やかに増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、養育費等に関する困難事例への支援や養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修会等に係る経費等です。
- ・令和元年度の事業コストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

(社会福祉施設職員等退職手当共済事業)

【厚生労働省】社会福祉施設職員等退職手当共済事業

1. 事業の概要[概要HP: [退職手当共済事業 | WAM](#)]

社会福祉施設職員等退職手当共済事業は、独立行政法人福祉医療機構において、社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員を対象に退職手当共済制度を運営するものです。社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的としています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト〈①〉: 7.6億円(6.5億円)

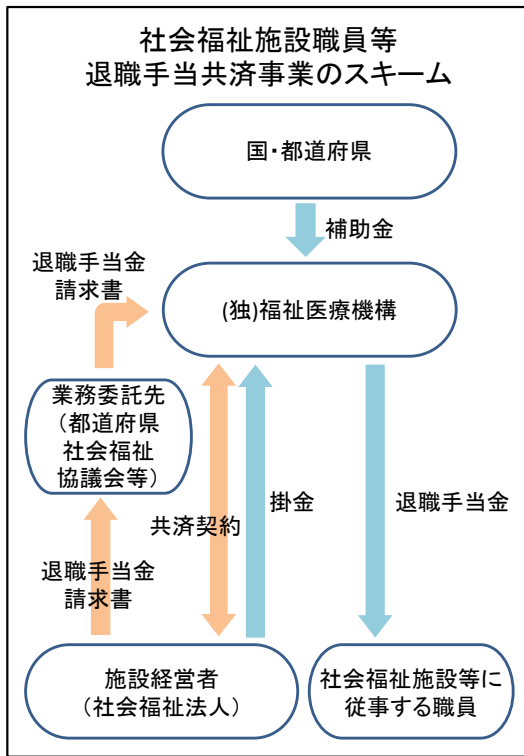
うち国におけるフルコスト 0.7億円(0.4億円) うち(独)福祉医療機構
におけるフルコスト 6.9億円(6.0億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	2.3億円(1.9億円)
物にかかるコスト	0.6億円(0.3億円)	業務費用(人件費以外)	4.6億円(4.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)

(参考) 自己収入: 6万円(6万円)

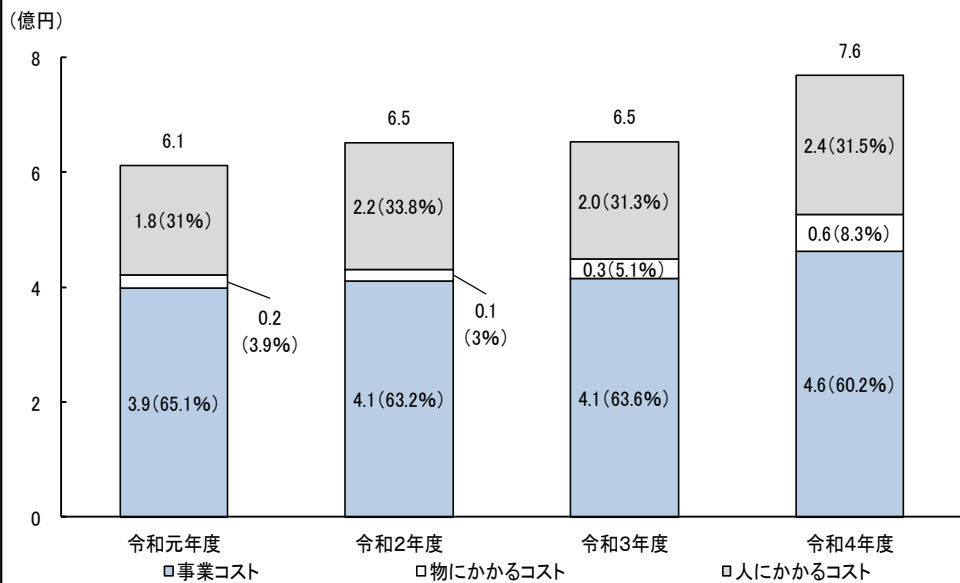
加入者1人当たりコスト〈①÷②〉: 866円(736円)

(参考) 単位〈②〉: 加入職員数 886,351人(885,688人)



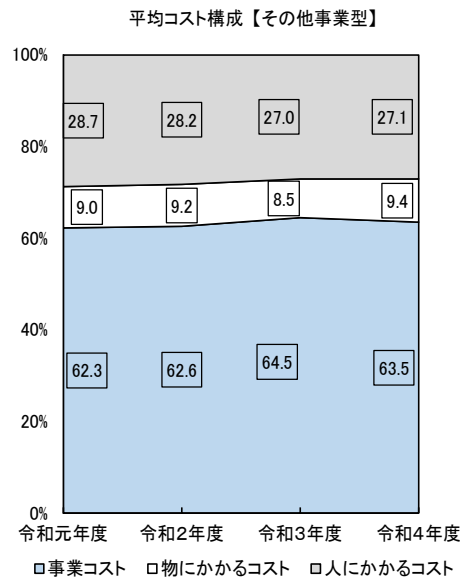
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	15.9	15.9	17.4	18.4
単位当たりコスト(円)	704	744	736	866
加入職員数(人)	867,784	874,997	885,688	886,351

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・退職手当の給付者数が増加したこと等による業務量の増加により、フルコストは増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人福祉医療機構における退職金支給業務にかかる費用です。

(昭和館運営事業)

【厚生労働省】昭和館運営事業

1. 事業の概要[概要HP:<https://www.showakan.go.jp/>]

昭和館運営事業は、戦没者遺児をはじめとする戦没者遺族の経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦に係る歴史的資料、情報を収集及び保存することにより、次世代に戦中・戦後の国民生活上の労苦を知る機会を提供する「昭和館」を運営する事業です。

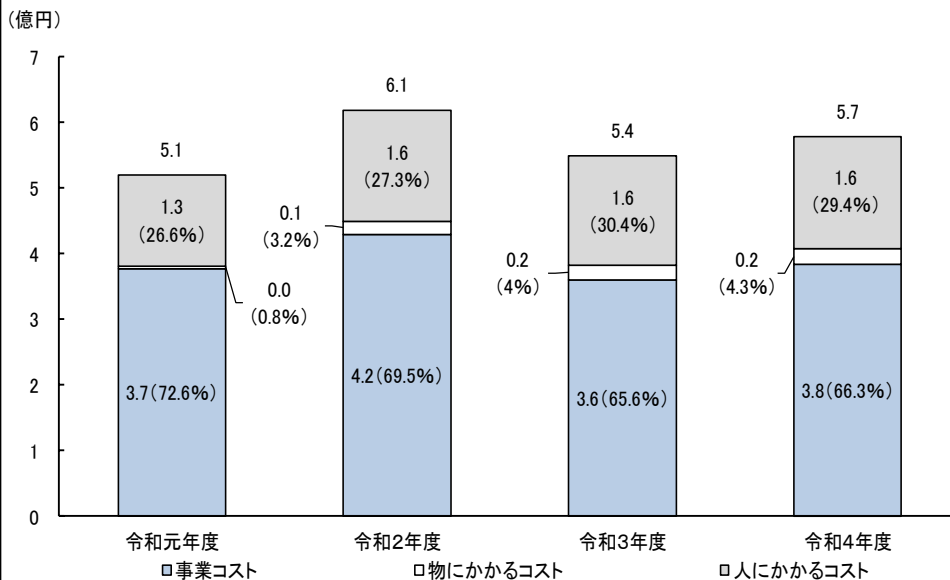
2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉:		5.7億円(5.4億円)	
うち国におけるフルコスト 0.7億円(0.7億円)		うち(一社)日本遺族の会 におけるフルコスト 5.0億円(4.7億円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	1.6億円(1.6億円)
物にかかるコスト	0.2億円(0.2億円)	業務費用(人件費以外)	3.4億円(3.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	-億円(-億円)
事業コスト	0.4億円(0.4億円)	減損損失相当額	-億円(-億円)
(参考)自己収入:0.1億円(0.0億円)			
来館者1人当たりコスト〈①÷②〉:4,027円(6,655円)			
(参考)単位〈②〉:来館者数 143,415人(82,463人)			
主な保有資産:建物(昭和館) 15.8億円、工作物(昇降機等) 0.1億円			

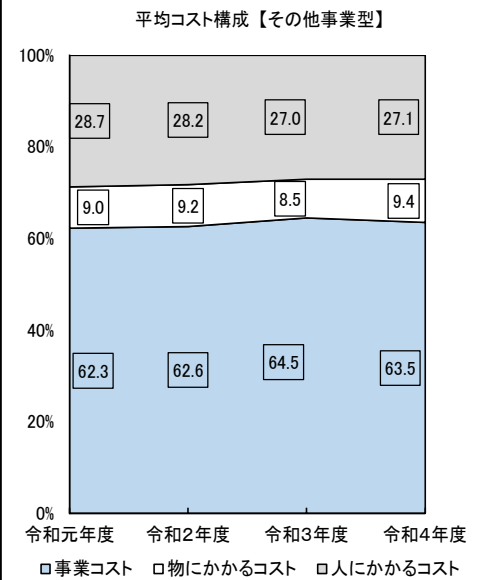


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	30.9	30.9	30.5	30.5
単位当たりコスト(円)	1,502	8,684	6,655	4,027
来館者数(人)	346,060	71,114	82,463	143,415

4. 補足情報

- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が減少したことから、単位当たりコストが増加しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、昭和館の施設維持管理、展示等の運営に係る経費です。

(介護保険指導監督等職員等研修事業)

【厚生労働省】介護保険指導監督等職員等研修事業

1. 事業の概要

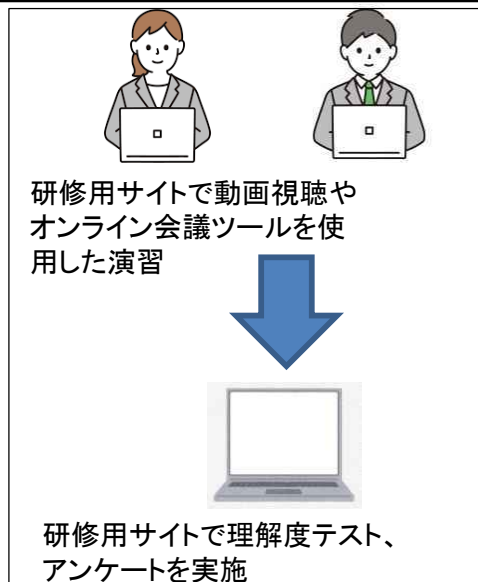
この研修は、介護保険制度を取り巻く環境や課題、制度の適正運用の確保に向けた指導監督の意義等を理解した上で、運営指導・監査の標準化や業務管理体制の監督業務に資する知識を修得するとともに、根拠に基づいた適切な指導監督手法を修得することにより、効率的かつ効果的な指導監督業務の確立につなげ、もって各地方公共団体において長期的な視点に立って介護サービス事業者の育成や指導監督業務を担うことができる人材を養成することを目的としています。併せて、不正な事案が発生した場合に社会的な影響が大きい厚生労働省監督事業者に対して、適切な業務管理体制の整備について徹底を図ります。

2. フルコストの内容

フルコスト〈①〉: 7,596万円 (5,793万円)

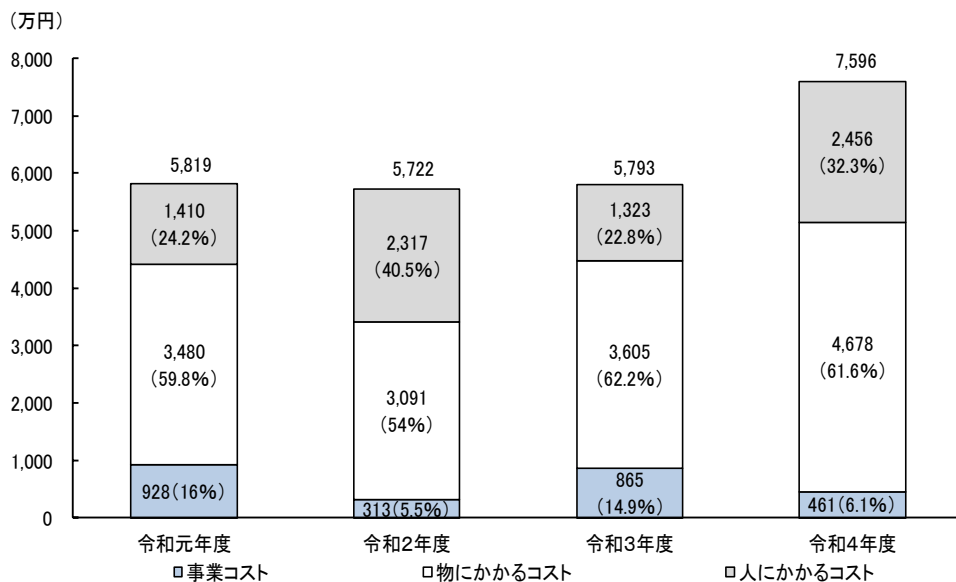
うち国におけるフルコスト 5,830万円(4,633万円)		うち(株)富士通総研 におけるフルコスト 1,765万円(1,159万円)	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	1,152万円(1,028万円)	業務費用(人件費)	1,303万円(294万円)
物にかかるコスト	4,618万円(3,546万円)	業務費用(人件費以外)	461万円(865万円)
庁舎等(減価償却費)	59万円(58万円)	減価償却相当額	-万円(-万円)
事業コスト	-万円(-万円)	減損損失相当額	-万円(-万円)

受講者1人当たりコスト〈①÷②〉: 27,573円(26,095円)
(参考)単位〈②〉: 受講者数 2,755人(2,220人)



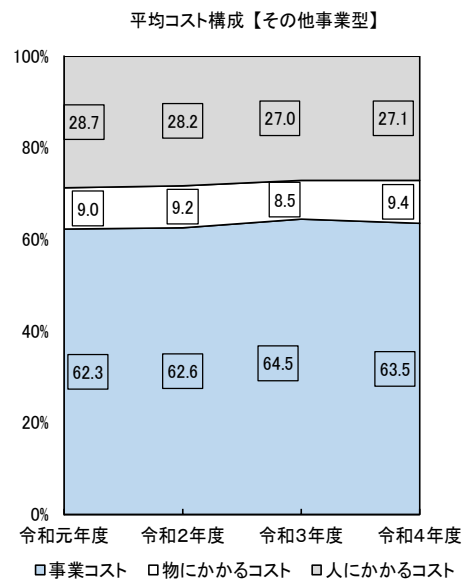
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	2.7	2.0	2.5	2.9
単位当たりコスト(円)	64,662	29,634	26,095	27,573
受講者数(人)	900	1,931	2,220	2,755

【横断比較情報】



4. 補足情報

- 令和元年度は対面研修でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い一部研修を中止しました。また、令和2年度からオンライン研修に移行しています。なお、令和4年度から演習研修を追加したことから、事業従事者数も増加になり、フルコストが増加しました。
- 事業コストの具体的な内容は、研修システム利用料、Webサイト構築料等です。

(医療保険における費用対効果評価事業)

【厚生労働省】医療保険における費用対効果評価事業

1. 事業の概要 [概要HP: [中央社会保険医療協議会\(中央社会保険医療協議会費用対効果評価専門組織\)](#) | [厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#)]

医療保険における費用対効果評価事業は、市場規模が大きい、又は著しく単価が高い医薬品・医療機器等を対象に、その費用対効果を分析・評価する事業です。評価の結果に基づき、当該医薬品・医療機器等の価格調整を実施しており、医療費の適正化へと繋がられます。また、本制度を恒常的に運用するに当たっては、公的分析の人材育成等が重要であるため、公的機関等の実施体制の充実も図っています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト < ① > : 9.7 億円 (10.1 億円)

うち国におけるフルコスト 1.8億円(1.8億円)	うち国立保健医療科学院におけるフルコスト 7.8億円(8.3億円)
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト 0.1億円(0.1億円)	業務費用(人件費) 1.9億円(1.6億円)
物にかかるコスト 0.6億円(0.5億円)	業務費用(人件費以外) 5.9億円(6.6億円)
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額 -億円(-億円)
事業コスト 1.1億円(1.1億円)	減損損失相当額 -億円(-億円)

令和4年度に評価対象へ指定された医薬品等の使用者1人当たりコスト
< ① ÷ ② > : 513円(3,157円)

(参考) 単位 < ② > : 令和4年度に評価対象へ指定された医薬品等の1年間の予測使用者数 1,892,000人(321,298人)

事業イメージ

費用対効果評価の制度運用 (イメージ)

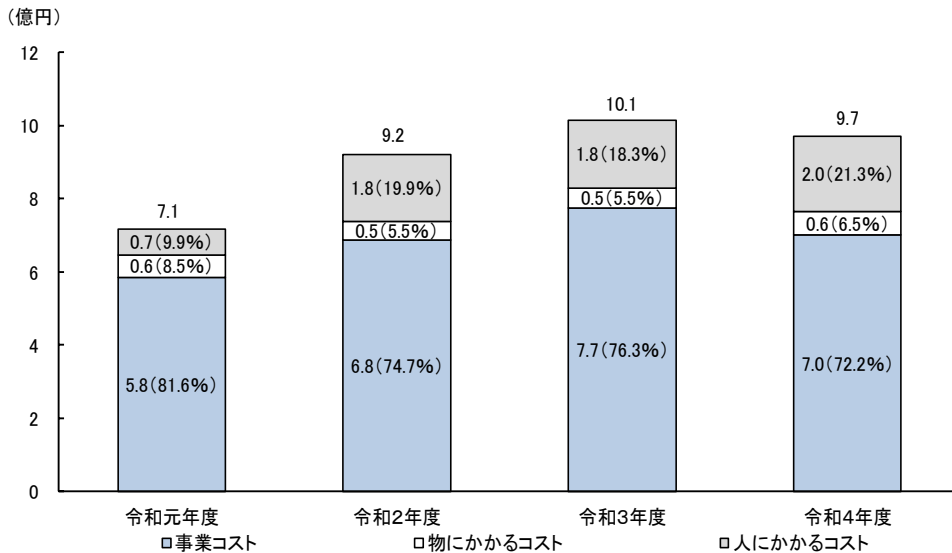
【費用対効果評価の手順】



費用対効果評価制度を恒常的に運用するため、組織体制の整備を充実させ、連携する大学や公的機関の体制整備も行っている。

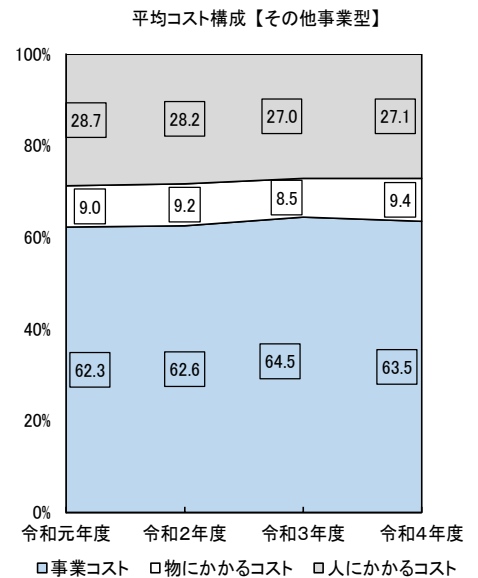
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	8.6	11.3	11.6	11.4
単位当たりコスト(円)	683	805	3,157	513
当該年度に評価対象へ指定された医薬品等の1年間の予測使用者数(人)	1,048,947	1,143,125	321,298	1,892,000

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・分析対象の品目に関わらず、1品目当たり要する費用対効果分析費用は概ね一定ですが、分析対象品目の使用者数は品目ごとに大きく差があることから、単位当たりコストに差が生じたと考えられます。
- ・国における事業コストは主に、本事業に係る審議会の会場借り上げ経費や委員への謝金、参考文献等の購入費で、国立保健医療科学院における事業コストは主に、指定された医薬品等の費用対効果の分析に係る委託費です。

(ねんきん定期便事業)

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの
事業番号(2023-厚労-22-0811)

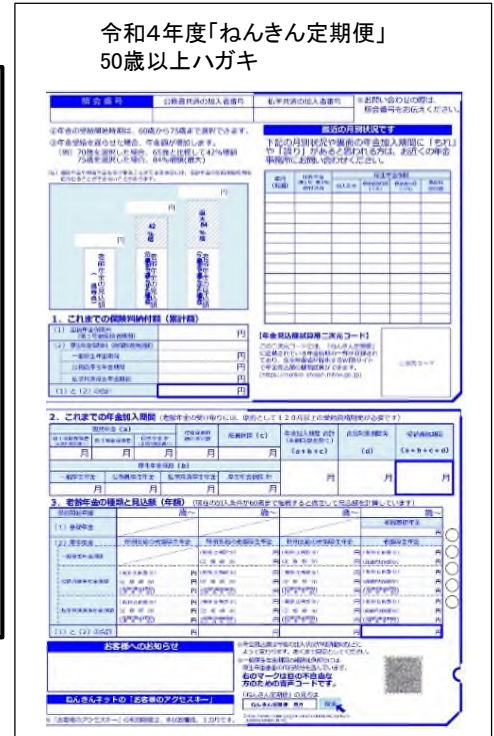
【厚生労働省】ねんきん定期便事業

1. 事業の概要 [概要HP: [大切なお知らせ、「ねんきん定期便」をお届けしています | 日本年金機構 \(nenkin.go.jp\)](https://www.nenkin.go.jp/)]

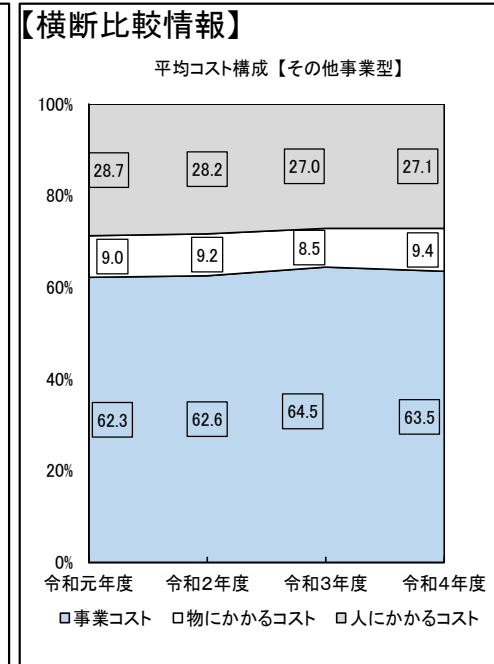
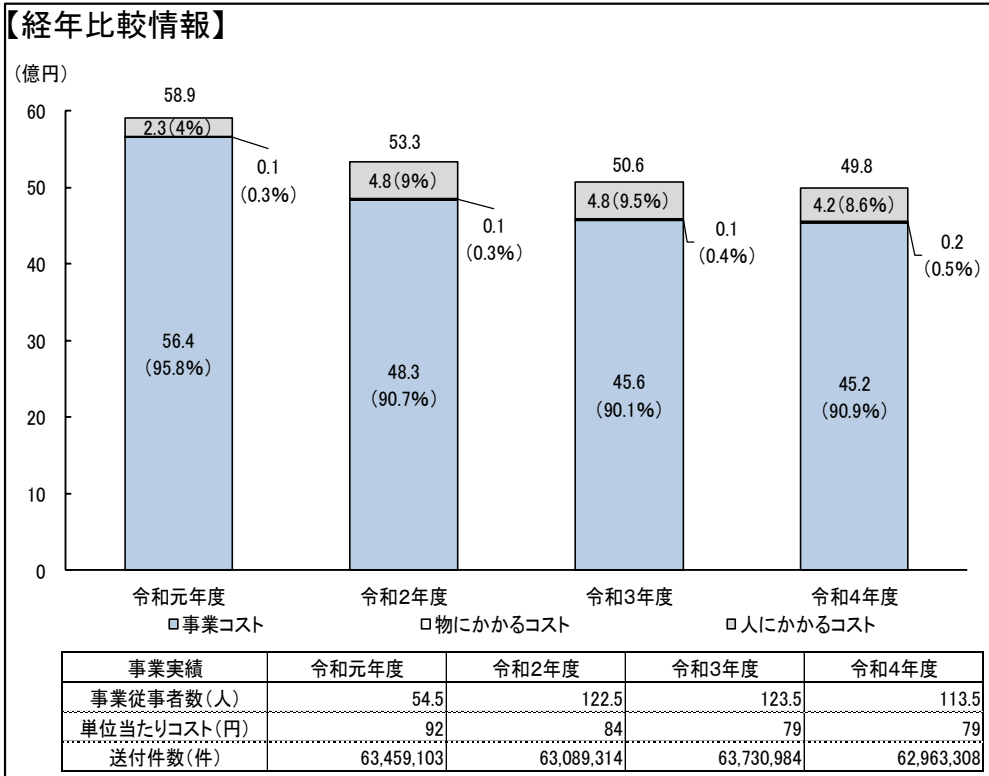
ねんきん定期便事業は、国民年金法等に法定された事業です。年金制度に対する理解や、将来の生活設計に役立てていただくとともに、ご本人に直接年金加入期間等を確認いただくことによって年金記録の正確性を確保することを目的に、国民年金等の被保険者に、毎年、保険料の納付実績・標準報酬月額や年金の受給見込額をわかりやすい形でお知らせしています。

2. フルコストの内容

		() : 前年度	
フルコスト < ① > :		49.8億円	(50.6億円)
うち国におけるフルコスト	0.1億円 (0.1億円)	うち日本年金機構	49.6億円 (50.5億円)
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円 (0.0億円)	業務費用(人件費)	4.2億円 (4.7億円)
物にかかるコスト	0.1億円 (0.1億円)	業務費用(人件費以外)	45.2億円 (45.6億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円 (0.0億円)	減価償却相当額	0.1億円 (0.0億円)
事業コスト	-1億円 (-1億円)	減損損失相当額等	0.0億円 (0.0億円)
送付件数 1 件当たりコスト < ① ÷ ② > :		79円 (79円)	
(参考) 単位 < ② > : 送付件数 62,963,308件(63,730,984件)			



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、送付件数に大きな変動がないため、フルコストが概ね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、ねんきん定期便の作成及び発送準備に係る業務委託費等です。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業)

【厚生労働省】独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業

1. 事業の概要[概要HP:[独立行政法人労働政策研究・研修機構](#)]

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、労働行政分野の政策課題や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポートしています。

また、全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員を対象に必要な専門知識・技能を付与しています。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> : 24.7億円(25.4億円)

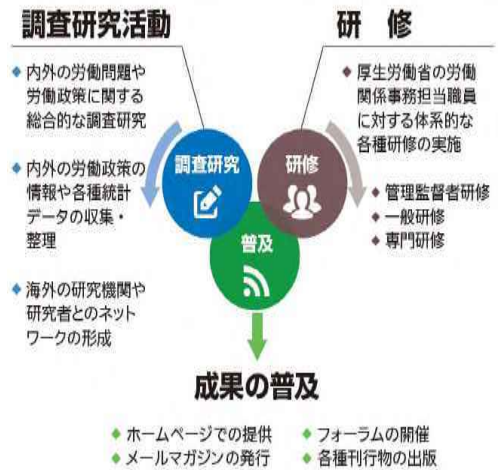
うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円)	うち(独)労働政策研究・研修機構 におけるフルコスト 24.6億円(25.3億円)
(内訳)	(内訳)
人にかかるコスト 0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費) 12.3億円(12.4億円)
物にかかるコスト 0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外) 10.0億円(11.0億円)
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額 2.2億円(2.2億円)
事業コスト -1億円(-1億円)	減損損失相当額 0.0億円(▲0.2億円)

(参考)自己収入:0.6億円(0.5億円)

国民1人当たりコスト<① ÷ ②> : 20円(20円)

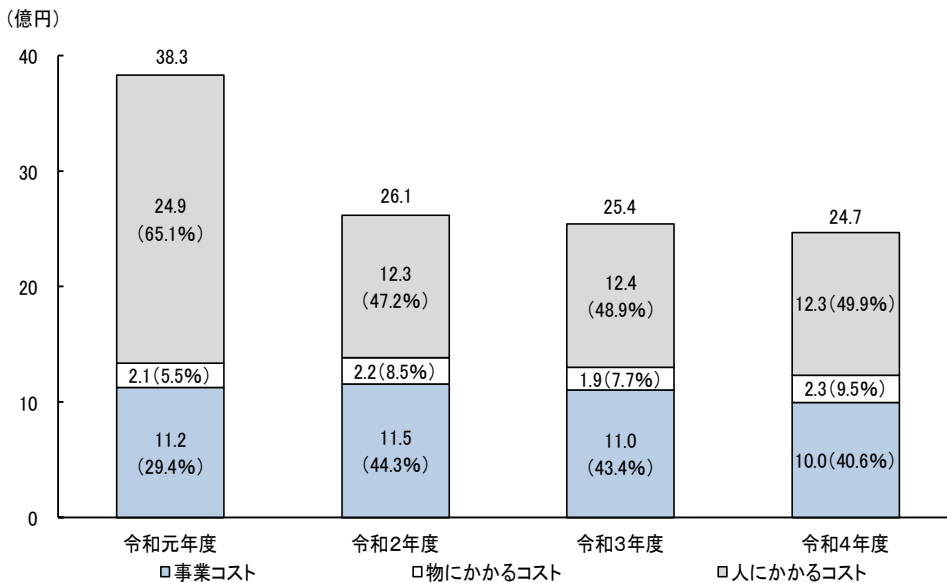
(参考)単位<②>:総人口 121,576,442人(122,780,487人)

活動内容

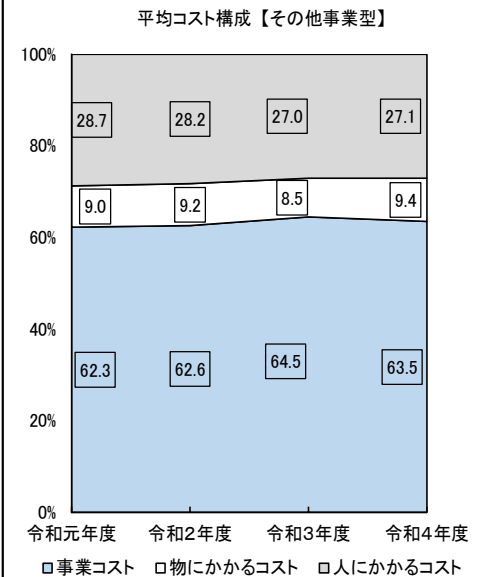


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	102.2	99.2	102.2	98.2
単位当たりコスト(円)	3,831,006,467	2,616,467,721	2,542,979,316	2,471,956,734
法人数(法人)	1	1	1	1

4. 補足情報

・令和元年度から令和2年度にかけてのフルコストの減少は、会計基準改訂に伴う独立行政法人の人件費に係る臨時損失が減少したためです。

・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人労働政策研究・研修機構における政策研究に係る経費です。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査(人事院)及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

3. 庁舎等(減価償却費)

庁舎等(減価償却費)についても、上記「2. 物にかかるコスト」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等(減価償却費)」を算出しております。

4. 事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。なお、「補助金・給付金事業型」については、資源配分(補助金等の給付額)に要した事務費等のコスト(間接コスト)をフルコストとして算出しているため、資源配分額そのものは含まれておりません。

5. 独立行政法人等におけるフルコストの算定方法

独立行政法人等を通じて事業・業務を実施している場合においては、「セグメント情報」や「行政コスト計算書」等を活用して、独立行政法人等において発生したコストを算出しております。

6. 自己収入

手数料等として、税以外で直接受け入れた収入がある場合には、その額について算出しております。

7. 資源配分額

国から交付する補助金等で、国民等へ給付された最終的な金額を算出しております。

8. 経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

- ・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

9. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/補助金等の給付額(資源配分額))の平均を示したものです。

・「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% ((20%+40%+30%)/3)	22% ((30%+25%+11%)/3)	48% ((50%+35%+59%)/3)

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% ((8.5%+5.3%+7.2%)/3)	平均(※)	58.6% ((78.6%+33.3%+63.9%)/3)

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しております。

特記事項

1. 「フルコスト」の金額について

- ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

2. 「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について

- ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
- ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)

3. 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

4. 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

事業別フルコスト情報についての問合せ先

厚生労働省大臣官房会計課 電話番号 03-5253-1111 (内線: 7217)